

561  
131



\*0020479000\*

0020479-000

561-131

批判経済学

小林丑三郎・著

日本評論社

昭和2

ADB



7. 4. 23





法學博士 小林丑三郎著

判  
經  
濟  
學

日本評論社版





## 自序

經濟が大激變を來たしたので經濟學の根底が大動搖を感じたことは事實である。爲めに一時は經濟學に大改造又は大修正を實現するかとも思はれたが、其内に共產社會主義經濟は尙早といふので轉退し、組合主義連帶經濟も調査まで試みられたが調査以上には進轉せず。國際聯盟經濟も僅かに端緒を得た位で確立と云ふ迄には行かず、文化價值主義の經濟組織に至つてはまだ議論さへ熟して居らぬ。而かも早や既に反動的の民族主義經濟さへ擡頭して、依然たる資本主義的國民經濟主義の横行を再現せんとして居る。唯だ僅かに社會化政策又は新自由主義とかの變裝的新形式が之れを牽制して居るに過ぎない様に見へる。故に經濟學はまだ却々改造又は修正の域にも達して居らぬ。舊學説には堪へぬが、新理論にも悉く同じ得ない。謂はゞ新舊批判の時代に在るとしか見られぬ。何れ改造經濟學又は修正經濟學の時代も來るに相違ないが、今はまだ過渡の時代であるので、批判以上に決定した態度は採り得ない。批判經濟學と云ふ名稱は甚だ體を爲して



居ないかも知れぬが、多少は如上の意義を含んで居るであらうと云ふことを讀者の諒解に求めて置き度いのである。敢て之れを以て自序とする。

昭和二年三月

著者識

### 批判經濟學 目次

第一章	經濟及經濟學	一
第二章	經濟哲學	二
第三章	經濟學說史	三
◎第四章	經濟物件	六
第五章	經濟行爲	七
第六章	經濟要素	一〇
第七章	企業	一三
第一節	企業の意義及形式	一三
第二節	企業の規模	一四
第八章	產物	一五
◎第九章	價值	一六



第十章 價值準尺……………一九二

第十一章 交通……………二二七

第十二章 交易(市場)……………二二三

第十三章 價格……………二五三

第十四章 物價……………二六一

第十五章 資本及獨占物價……………二九七

第十六章 貨幣及貨幣制度……………三二一

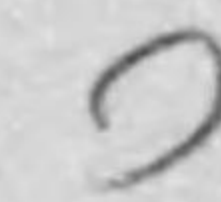
第十七章 信用及銀行制度……………三三三

第十八章 國際交通……………三五二

第十九章 爲替……………三六三

第二十章 國富……………三九七

第二十一章 所有(財産)……………四〇七



第廿二章 分配及所得……………四三三

第廿三章 地代論……………四四九

第一節 定義及原理……………四四九

第二節 地代の種類及形式……………四七八

第三節 地代の理法及批判……………四八〇

第廿四章 利子論……………四九一

第一節 意義及種類……………四九一

第二節 利子の正理……………四九六

第三節 利子の法則……………五〇二

第四節 利子の影響及傾向……………五〇八

第廿五章 勞銀論……………五一三

第一節 意義及種類……………五一三

第二節 勞銀の理法……………五一九



第三節 勞銀の結果及傾向……………五二七

第四節 集合契約及労働組織……………五三〇

第廿六章 利潤論……………五三五

  第一節 意義及特質……………五三五

  第二節 利潤の理法……………五四三

  第三節 利潤の結果及傾向……………五四五

第廿七章 所得相互關係……………五四七

第廿八章 社會階級之形成及背離……………五五三

第廿九章 貧富之差別及懸隔……………五五七

第三十章 消費及貯蓄……………五六五

  第一節 意義及種類……………五六五

  第二節 消費及生産の均衡……………五六九

  第三節 恐慌……………五七二

第四節 消費の矯正……………五七七

第五節 貯蓄……………五八三

第三十一章 經濟發達史……………五九三

附錄 重要著者及著作……………六三一



# 批判經濟學

法學博士 小林丑三郎

## 第一章 經濟及經濟學



經濟學及經濟の意義は種々に變遷して來た、初めて此語を用ひたのは希臘の哲學者アリストテレス(Aristoteles)氏であると傳へられて居る。其語は希臘のオイコス・ノモス(Oikos nomos)と云ふ文字も「家」を意味し「ノモス」は「法」を意味し家法、家政又は家計即ち一家の生活術(くらし方)を以て經濟としたのである。是では經濟が單に一家の内部事項に止つて居るが其後時代は進歩し商業が興り貨幣が流通し貿易が行はれるに従ひ一家の内部事項關係する事項が頻々と一家の外部に現はれ而かも其外部的交渉が甚だ重大となつて來た。

範圍及對象—そこで經濟學や經濟の意義が外方にまで擴張され否な取引や交通や貨幣や貿易



の如き外部の現象のみが經濟であり此外部經濟を研究することが經濟學であると云ふ風にさへ變遷して來たのである。是れで經濟及經濟學の範圍は廣くなり都市經濟だの、國民經濟だのと云ふ様になつたのであるが其經濟學が研究の對象とすべき經濟の目標即ち核心は何んであるかと云ふに付いては容易に一定しなかつた、「富」即ち「増集」であるとは云ふて居ても、何に富み、何の増集であるか問題であつたのである。

古昔の學者は極めて主觀的であつた。希臘のプラトン(Platon)などは之を心の富とした即ち欲望の満足を富とした。欲望の増加は貧であり欲望の減少は富である、善人は欲望が少ないから常に富んで居ると云ふて居た。それで經濟は禁欲生活であり節約が其目的となつたのである。全然經濟が道德に従屬して居つたのである。

客觀經濟——然るに近世の初めには一變して富が有形的になつて來た。貨幣の増集が富であると云ふことになつた、そして貨幣増集の方法である貿易が經濟であると云ふ程に考へられた。ところが其後十八世紀の中頃になつて佛國にフランソア・ケネー(Francois Quesnay)と云ふ學者が出た、此學者などが「貨幣は富にあらざ貨幣に依つて獲らるゝ物が富なり、貨幣多き國は富めるに相違なきも、貨幣多きが爲に富めるにあらざ富めるが故に貨幣多きのみ」と喝破した

ので貨幣の増進が富でないことが明白にされ、同氏が更に「人類は貨幣に依りて生存せず自然の産物に依りて衣食す」と主張したので農産物の増加が富であると云ふことになつた、其後此自然的農産物のみを富とする考が擴張され、アダム・スミス(Adam Smith)、ダビッド・リカルドウ(David Ricardo)やジョン・スチュアート・ミル(J. S. Mill)氏に依つて農産物、工業品一切の財物増集が富であり經濟は此等の増産を目的とするものであると云ふことにされた。

併し一國全體として財物が増産しても私有財産制度の行はるゝ現實の社會組織では各個人まで皆均しく富むといふことにはならぬ、全體として増産した割合に各人への分配が比例せぬからである。そこで十九世紀の中頃から分配公正説が盛んになつて増産の上に分配を公正にし國民は全體としても各個人としても財物の増産を期せねばならぬ、經濟の目的は生産の増進と分配の公正であると云ふことになつたのである。但しそれにしても其の増産と云ひ分配と云ふのは素より有形的又は物質的の財物に關する限りであつた。従つて之を目的とする經濟の法則は物理的の自然法に偏傾し客觀的現實の原理を表示したものに過ぎなかつた。故に此等從來の經濟學は皆な客觀經濟學であると云はるのである。

主觀經濟——客觀經濟學の反對は主觀經濟學である、主觀經濟學の説にも半主觀的と純主觀的







ばならぬ、物質に關するか對するか苟くも物質を離れては到底經濟學は存在しない。主觀經濟學は物なる資本の學ではなくて人なる労働の學であるなど云ふも、其労働と云ふは對物的労働であつて決して單純の唯心活動である筈はない、少くとも生産とか分配とか云ふ如く、物に關し又は對する所の労働を云ふのであらねばならぬ。要するに經濟學は人の學であり否な人間生活の學であるとするのは宜いが其の生活といふのは物を離れた精神生活ではなくて物質生活を云ふのでなければならぬ、従つて經濟學は人間の完全生活を取扱ふものではなく、主として人間の物質的生活を取扱ふものであるとするのが正當であると云ふことになる。

**定義及兩觀**—經濟學は人類の物質生活に關する學問であり經濟は人類の物質生活である。是れが經濟學及經濟の概念である、結局其の眼目は物質生活と云ふに存する。此の物質生活と云ふのは物質に依らねば充し得ない人間生存上の欲望を充足する行爲の繼續を意味するものであつて物質は物に屬し生活は人に存する、従つて經濟は單に物に關する自然的現象でないと同時に又單に人のみに關する意思的現象でもない。要は人と物との雙關的現象と云ふことになる。

經濟即ち物質生活は人間生活の全部ではない、素より唯だ其一方面に過ぎぬ。人間の生活には物質生活の外に精神生活と稱すべきものがある、精神生活とは物質に依りて充たされ得ない

精神的欲望を充足し向上させる生活方法であつて此れに依り人間の生活は完全に美成するのである。故に人生の目的は此精神生活に在つて經濟即ち物質生活でないことは明である。然しながら精神生活は決して單獨に營むことは出来ぬ。精神生活の遂行には必ず餘暇 (Leisure) の存在を必要とする。何人も此餘暇なくしては修學、修徳、信仰、思念、發明等如何なる精神生活をも行ふことは出来ぬ、然るに此餘暇は經濟即ち物質生活に依りて生じ物質生活の剩餘 (Surplus of necessities) に依りて維持さるゝものにならぬ。左すれば物質生活なくして精神生活のあり様はなく、經濟は精神生活の前提的基礎であると云はねばならぬ、且つ夫れ物質は往々にして精神を支配することがある。精神が物質を支配することもあるが物質が精神を支配することはより多く顯著である。従つて物質生活の變化は能く人の心理を動かし其精神生活を左右する、少くとも物質生活が發達して精神生活が向上し物質生活が紊亂して精神生活が廢類すると云ふのが人生普通の順序であると云へる、物質生活と精神生活との間には斯る關係があるから經濟は決して人間の目的生活ではないが精神生活の開始、及完成に對する必要且つ有力なる方法的生活であると云はねばならぬ。

最後に現代の諸名家の經濟學及經濟に關する諸定義を述べて參考に供する、其れは左記の如



くで甚だ區々であり選擇に苦しむのみであるが玩味すれば啓發する所は尠くないであらう。

- 一、ヒリボーキツチ (Philpovich) —— に依れば經濟學は經濟の學で、經濟とは人間に物質的貨財を斷へず供給するを以て主眼とする経過及設備の一切を稱する語であると
- 一、シエンベルヒ (Schönberg) —— 曰く經濟學の經濟とは人間の經濟行爲を意味す、詳言すれば各人が各需要を満足す爲めに物質的物件を作成及使用することに關する行動並に此行動に伴ふ所の經濟的狀態の全部を云ふ
- 一、ロツシエル (Roscher) —— 曰く經濟とは人間が外界物に對する需要を充足せん爲めにする計畫的行動 (Planmäßige Thätigkeit) である
- 一、シエフレ (Schiffle) —— 曰く經濟とは最大の純利益を得んとする目的を以て人間が充分の意思及計畫ある秩序に依つて行ふ有利的運動及努力の一切であると
- 一、ワグナー (Wagner) —— 曰く經濟とは人欲充足の爲めに財貨の繼續的生産及使用に向けられたる人間の經濟主義的計畫の勞働行爲 (Planvoll nach dem ökonomischen princip erfolgenden arbeits thätigkeiten) を云ふと
- 一、メンガー (K. Menger) —— 曰く經濟とは人間の財貨需要を充足する爲めに向けられたる人間の用意深き行動 (vornehmliche Thätigkeit) なりと
- 一、ザツクス (Sax) —— 曰く技術と「エコノミー」と「ウイルトシャフト」とは異つて居る、經濟即ちウイルトシャフトの特色は人間の物質的行動と人間の社會的關係とを考察する點に存すと、チエーナル (Dietzel) も同説である、
- 一、レキシス (Lexis) —— 曰く經濟學は經濟を基礎的事實とする、經濟とは人間の人身的欲望に満足を齎らすべき財貨を繼續的に獲得し、合目的に利用する爲め秩序立てられたる行動及配慮であると
- 一、スマート (Smart) —— 曰く經濟學は經濟行動 (economic conduct) の分析に基礎を置く科學であると

一、イリー (Ely) —— 曰く經濟學は人間の富財獲得及使用 (wealth getting and using) に關する一切の社會現象を取扱ふ科學なりと

一、キャナン (Cannan) —— 曰く經濟學は社會に生活する人間の有形幸福 (material welfare) 即ち富裕 (wealth) —— 其れは全體としても個人としても團體としても幸福 —— に關する原因を取扱ふ科學であると

一、グールド (Gh. Glide) —— 曰く經濟學は一種の社會科學にして博物學中の動物沿革史を形成する、人間なる動物が社會生活を營むに於て初めて開始せられる科學である、此科學上重大なる事實は交易に在る、故に交易は經濟科學の要部を構成す

一、マーシャル (Marshall) —— 曰く經濟學は人間生活上の日常業務に於ける努力の研究であると

一、カアバー (Carver) —— 曰く經濟學は經濟的活動の學である、經濟活動に向けられたる物財の學と云ふよりか物財の獲得及使用に關する人間の活動自體に關する學と云ふべきである、其主要なるものは生産、消費及評價である、特に評價には心的要素を含むと

一、アー、ボグダノフ (A. Bogdanow) —— 曰く經濟學は人と人との間に於ける社會的勞働關係 (生産關係) を對象とする科學であると

一、フレイヘル (Freyer) —— 曰く經濟學は文化の價值體系 (Wertesystem der kultur) に於て役立つべき或種の價值 (einen dienenden wert) の學であると。ハインリッヒ・ジーベキング (Heinrich Sieveking) は此說に従ひ經濟學の對象を經濟的文化の擔任者たる人間其物に在りと説いて居る。



## 第二章 經濟哲學

經濟學は人間の物質生活に關し、人の物又は人に對する行爲を攻究する科學であり、哲學は科學の科學で、人の行爲を支配する思想の究局を攻究する學であるから、經濟學と哲學とは其の基礎に於て密接の關係を有して居る。アルドゥン Proudhon) は經濟と哲學との背馳を嘆じて經濟矛盾論を著はしたが、經濟學の基礎が哲學に依つて提供せられ、哲學の諸説が消長する毎に經濟學の根本觀念が變動し來つたことは争ふべからざる事實である、そして此の經濟學の哲學的基礎が經濟哲學を構成するのである。

哲學上の諸觀は絶對一元 (Monism) と相對二元 (Dualism) との二論に分れて來た。極意は二元即一元に統一されて居ても、其統一の中に於て重きを孰れに置くかの傾向に至つては依然二つに分れて居る、そして其結果を最も深く經濟學上に現はして居る重要な觀念は、唯心論對唯物論や平等觀對差別觀等の諸觀である。

唯心論對唯物論の哲學對觀は久しき間の分立であつた、既にプラトン (Platon) が良知良能の



唯心論で、アリストテレス(Aristoteles)が格物致知の准唯物論であつた、そして其れが今日まで尙ほ一消一長を争ひつゝある。唯心論(Idealism)は何事も人の心で、何物も心の認識である、宇宙は我だ、物は實在でなくて現象に過ぎぬ、眞の實在は皆人の意思だ、意思が事物を左右する、事物の存否も性質も種類數量も皆人の作用及意思の所産に外ならぬと云ふ論であつて、畢竟は絶対的一元哲學に屬するものである、之に反して唯物論(Materialism)は相對的二元哲學に屬し、萬物を其儘まに實在と認め、人間自體すら既に萬物の一である、心と云ひ生命と云ひ皆な是れ物質集離・原子分合の結果、物質的組織から自然に發生する物質力に過ぎぬ、人は自然より生じたるも、自然は人間から生ぜず、意思は萬物を支配しないで、物質は常に人の意思を左右すと論ずるのである。自我一元か萬象多元かの分れであり、絶対理想か相對現實かの隔りでもある、文藝復興(十三世紀末乃至十六世紀)後に起れる啓蒙哲學は二派に分れ、デカルト(Descartes)は物心二元の折衷説であつたがスピノザ(Spinoza)・ライブニッツ(Leibnitz)等の唯理派が宇宙即神又は物即心の統一説であつたに對して、經驗派と稱せらるるベーコン(Bacon)・ホッブス(Hobbes)・ロック(Locke)・ベークレー(Berkeley)・ヒューム(D. Hume)・ラメトリ(Lametrie)・ダラムベール(D'Alembert)及ベンサム(Bentham)等は純唯物論及之れに基

く自然法説や功利説等を唱へた。斯く二派にも數派にも分れたが、啓蒙哲學派の全體を通して唯物主義に強く傾いて居たこと丈は疑を容れ得ない、そして此の哲學上に於ける傾向が經濟學に多大の影響を與へて、ヒューム(Hume)の貨幣數量説、カンチヨン(Cantillon)及ケネー(Quesnay)一派の自然法説及びスミス(Smith)・リカードオ(Ricardo)等の自然的唯物的價格經濟説が成立するに至つた。然るに哲學上に於て十八世紀の前半既に近代的唯心哲學の堯楚エ・マニエール・カント(E. Kant)が獨逸に現はれた、時代の唯物的啓蒙哲學に反對して主意、認識、理性批判の唯心論を提唱した。次いでフイヒテ(Fichte)の絶対自我唯心説と、シエーリング(Schelling)の自然自我、物心二極説とに分れんとしたが、遂にヘーゲル(Hegel)の起るに及んで、一元的觀念論を完成し唯心的絶対哲學の根底を固めた。哲學上の此唯心的反動は當時直ちに其の全影響を經濟學上に及ぼすには至らなかつた。唯だ、シスモンチー(Sismondi)の倫理經濟説、ミューラー(Müller)の精神財貨説などが、其影響ではないかと思はるゝ位に過ぎなかつた。併かしカントの自由意思説は法理學上に大なる影響を與へたと俱に經濟學上に於ても、スミスの自由勤勞論を始め、其後繼者の自由經濟説に少からぬ感化を及ぼした。又た唯心論としても經濟學上の諸定義に影響を與へた、例へば物の性質も人の欲望又は意思如何に



重を置くに至つた如き、特に其後多くの獨逸經濟學が一齊に主觀的認識價值説を唱ふるに至つた如きは皆な其の影響である。併かし幾何もなくして十九世紀の初葉から哲學上に又唯物論が再興した、フオイエルバッハ (Feuerbach) の感覺的唯物論、ヴォグト (Vogt) 及モレシヨット (Moleschot) の機械的唯物論、ビュヒナー (Buchner) 及ハッケル (Häckel) の常識的物質論、マルクス (Karl Marx) の唯物史觀の如きが其れである。特に英米に在りては、ミル (Mill) 及スペンサー (Spencer) の實利主義、エマソン (Emerson) の自然及實利主義、ジェームス (James) 及シラー (Schiller) の實用主義 (Pragmatism) 等が旺盛を極むるに至つたが、此等哲學上の再興的唯物論は忽ちに經濟學上に影響を及ぼし、其著大なる痕跡を、ミル (Mill)、ケヤンス (Cairnes)、マホニス (Jevons)、サイム (Syme)、フオセット (Fawcett)、パスチヤ (Pastiat)、ロツツ (Lotz) 及ホフマン (Hoffmann) 等の自由交換經濟に印して居る。

然れど十九世紀の後半には新反動が社會的思想と共に哲學上に起つた、批判學派グリーン (Th. Green) の自我實現人格主義、オイケン (R. Eucken) の新理想主義、直觀哲學、ベルグソン (H. Bergson) の直觀認識、メーテルリンク (Maeterlinck) の神秘主義等相續して現はれた。此れから二十世紀の初頃に掛けては「カントへ歸へれ」の新カント派が西南獨逸に起つた、ウン

ド (Wundt)、ウインデルバンド (Windelband)、リーケルト (Rikert) 等バーデン派の文化價值説、シタムラー (Stammler)、コウヘン (Cohen)、ナトルプ (Natorp)、カアシラー (Cassirer) フツサール (Husserl) 等マールブルヒ派の精神表現説が其れである。皆な是れ唯心論に屬する精神的、道念的、靈感的、神秘的、文化哲學に外ならのである。斯る哲學上の變化が復た又た經濟學上に影響を與へたることは勿論であるが、其れには折柄の社會的及勞働主義的學説が、多大の聲援を爲して居ることを認めねばならぬ、特に大戰後は社會改造の思想が勃興し、ラスキン (Ruskin)、トルストイ (Tolstoi)、クロポトキン (Kropotkin)、ベラニー (Bellamy)、ラッセン (B. Russel)、ウエルズ (H. G. Wells) 等の社會的、文學的、精神的、人道的、勞働中心、人間本位の著書が一般に普及した爲め、此等が一つの文化的、經濟説となつて現代に於ける社會的新經濟學に織込まれて其形體を現はして居る、彼のリーフマン (Liefmann)、アルフレド・オーマン (Alfred Aoun)、ソムバート (Sombart)、ヘル・ポーン (L. Pohle)、シトニン (Othmar Spann)、クロチエア (Crozier)、パンター (Penty)、ユター (A. C. Pigou)、ヒンター (Hecht)、ルネー・モーニア (René Maunia) 並に多數社會主義的學派の經濟書は、皆な此の新傾向で満ちて居る。



斯く哲學と經濟學とは密接の關係を有し、兩者に於て唯心主義と唯物主義とは交互に一消一長を示めし何れも未だ決定的ではない、今後も尙ほ永く此の交互的消長を反覆するであらう。之に關してラスキン氏は卓言を遺して居る、之に依るとチウトン人は天に住み、アングロサクソン人は地上を家とする、否な「アングロサクソニズム」と「ラテニズム」と「チウトニズム」とは、三角形を成して居るのである、即ち

「チウトニズム」はカント、ヘーゲル、ゲーテ、ベトーフエン、等の獨逸人系

「アングロサクソニズム」はニウトン、ダアキン、スミス、ミル、等の英國人系

「ラテニズム」は、エマソン、ロングフエロー、ホーソン、ソロー、等の米國人系

である、そして後の二邊が不自然ながら合致して居るから、幾何學の原理に依り此二邊の和は他の一邊よりも大とするのが適當である云々。

と云つて居る。獨逸のトライチケ (Triebsche) も獨逸人は夢幻の國から現實の世界に醒めねばならぬと叫んで居た。獨逸系の人には絕對理想に住み、英米人は相對實用に生くる、人種と思想と如何なる關係があるか判らぬが、大體に於て左る傾向のあることは既述の事歴に依りても肯綮し得ることである。其は兎に角く、哲學と雖も人の外に物が實在することは認めねばならぬ、

それを認むるのが人であるから物は即ち人だ、何物も人の心の認識で、人の心次第で存亡消長すると云ふのは空言である。左りとして又た、人は物を左右しない、物が却て人及人の心を支配するのみである如くに考ふる唯物論は素より妥當でない。要は物も人も俱に實在である、物の實在は人が認識するが人の認識には光線や空氣の如き物理仲介を要する、單に人の心の作用ばかりで物の認識が出来るのではない、人及人の心で物に變化を與ふことも少くないが、物又は物の力で人又は人の心に變化を與ふことも頗る多い、是れは哲學上に於ても左うであるが、特に經濟上に於ては此關係が頗る顯著である、物質が精神を支配すとする唯物史觀は、素より偏して居るが、大體に於て誤つて居らぬ、要は心物兩實在で心物互に關係すと云ふ二元論が、經濟の哲學であらうと信ずる。

次に平等觀對差別觀も絕對一元對相對數元の對觀に基いて居る、平等 (Equality) は一如で差別 (Differentials) は數様である。總てを同視するが平等で、總てを異視するが差別である。總ての事物は皆な同じ點を有し、又た皆な異なる點がある、其の同に依つて總合すれば平等となり、異に従つて分析すれば差別となる、故に平等の中に差別があり、差別の中に又た平等がある。斯くて究極して行くと最後の平等は最後の差別となり最後の差別は又た最後の平等ともな



る、故に平等即差別、差別即平等で、絶對の平等なく、又た絶對の差別はない筈である。それを唯だ觀方の違に依つて、特に絶對化したものが哲學上の絶對一元平等論で、宇宙即神、萬象唯我、神我一體に究極して一元平等と理想するのである。そこで佛敎でも「一切平等」を説き基督教も「總ての人は神の前に平等」と唱へた。次いでプラトンの「平等理想國」となりルツソウ (Rousseau) の「平等天國」論となつた。それから政治上には人權平等の革命哲學を實現し、天賦人權平等の法理哲學が各國の法典を支配するに至つた。其後此平等哲學が政治經濟の上にまで擴延せられ、遂に共產社會論の根底を爲したのである。共產社會論の根底は體かに哲學上の絶對一元平等論に出發して居る、そして其方向は大體二つの形式で現はれて居る、

一は所有の平等で、他の一は分配の平等とも云ふべきものである。

所有の平等は共有である、何故なれば平等は一如で、無差別であるからである。一如の所有、即ち一有と云ふのが共有即ち共產に外ならない、同有と云ても宜い、總てが有して何人もが有せぬことである、社會が一人の如くになつて有することである、平等有即共產である、之に反して私有は差別有であり一有でなくて數有である、同有でなくて異有である、絶對でなくて相對である、一有には賣買貸借なく、數有には賣買貸借がある、共有と私有とは反對であるが、

共有と國有とは同一でない、國有も一つの私有即ち差別有の形式である、故に國有は決して私有制の否定ではない、却て私有制の肯定である、私有制を肯定しなければ國有物の賣買貸借がある筈はない、國有でも國有物の賣買貸借をせず、凡べて無償で各人に供給するならば共有と全く同一の形式を爲すものである、左はなくて苟くも賣買貸借を爲すに於ては皆な私有の形式に外ならない、共有制には唯だ生産及運輸があるのみで賣買貸借はない筈である。従つて既に賣買貸借が行はるゝ以上は共有制と云ふことは出來ぬ、此點から見て勞農共產露國の制度は始めより眞の共產即ち共有制でなかつた。

以上は共有と、私有との意義上の區別と共に共有は經濟上に於ける平等の一形式であることを説いたのであるが、次の問題は此の經濟的平等と云ふことが果して可能なるや否や又た其の效果は如何なるやを考ふるに在る。法律上の平等は可能でもあり又た其の必要なることが明白であるが、經濟上の平等は決して左う云ふ譯にいかぬ、法律上の平等は權利の平等で機會の均等、原因の平等に外ならないで、既に各國の法制も大體に於て各人の前に平等となつて居るし、又た之れが爲めに各人は勤勉努力することになつて居る。若し權利が平等になつて居らなければ勤勉の効が現はれぬ關係にあることは説明する迄もないことである。然るに經濟上の平等は



生活の平等で、事實の均等で、結果の一如であるのである。そして各人には皆な所有なく各人平等に總ての物資を自由に使用消費すると云ふことになるが、斯る平等は到底今日の經濟上に於ては不可能である。昔時人口稀薄にして自然及物資の過剰なる時代に於てか又は今日に於ても新開地の小部落ならんには經濟上の平等即ち共有共產の制度が行はれ又た行はれ得るけれども、既に人口増加して土地及物資の不足勝なる時代及地方に於ては、到底使用及消費の平等なぞ實現し得べくもないのである。假りに之を實現さして見ても、使用及消費が平等であつては却て人の勤勉を害し、物資をして益々缺乏させる結果となる、そこで何としても其不足勝なる物資を使用する上に適當の差別を置かなければならぬ、そして其適當の差別と云ふのは、主として勤怠巧拙に應ずるの差別である。そうすれば不足勝の物資をして多少は之を豊富ならしむる結果を生じ得る道理である。要するに人口増加し物資不足勝なる經濟上の實際に於ては使用及消費の平等は到底實現不可能で且つ其結果が益々不足を加ふることになるから、平等を捨てて差別に依り使用を節省せしめ能率を増進させることにならねばならぬ。そして既に各人差別的の使用を必要とする以上は、各人の差別的の使用を他の妨碍なしに自由且つ永時に保障せねばならぬ、此特別使用の自由的徹底が即ち私有で之を權利として一般に保障する制度が私有財

産制である。併かし、平等が絶対に行はれない如く差別も亦た絶対に行はれ得ない。私有無制限の結果は他の有効なる使用を妨害するが故に所有は之を使用に必要な範圍及程度に制限しなければならぬ、使用あつての所有である、使用なき所有を制限するは、完全且つ一般に差別的な必要の使用を徹底させる所以であるからである。

分配の平等は社會主義が最も強く唱ふる所である、「各人は能力に應じて労働するの義務を負ふ、而かも労働に應じて報酬を與へず、唯だ各人は生存の必要に應じて分配を受くるの權利を有す」と云ふのが社會主義の原則である。露國の憲法には此主旨が明記してある。是れ實に哲學上に於ける絶対一元論に淵源するもので、平等主義のものである。即ち先づ労働一元の社會を理想とし、労働能力あるものは皆な平等に労働すべき義務ありと強制し、平等の労働は平等の義務のみであつて之れが爲め何等の權利をも相對的に發生せしめない。従つて労働の能率等に應じて報酬を與ふることをせず、労働なる原因と報酬なる結果との間に因果の關係を認めぬ。兩者の因果を絶縁する、そして労働者には別に唯だ其生存權に依つて要求する必要の財貨を一律平等に分配する、労働の勤怠巧拙効用如何の差別に依つて差別的の分配を爲さぬと云ふのである、是れ労働は最高の生命である、人間は社會奉仕の喜悅を以て平等に労働すべきもので、



報酬の爲めに労働すべきものでない、報酬の爲めに労働させる從來の賃銀制度は資本主義の鐵鎖であつて神聖の労働を汚瀆するものであるとの思想にも依るのであるが、其根本が絶対一元、平等の哲學に淵源することは疑を容れない。併し平等と公平(fair equity)とは違ふ、平等は全然無差別で、且つ因果を無視するのであるが、公平は差別の一形式で、而かも因果を要件とするものである。原因の差別に従つて、結果を差別するのが公平である、即ち原因が同じければ結果を同うし、原因が異なれば結果を異にするが公平である、畢竟公平は差別的平等で又た平等的差別である。労働の能率が平等なれば平等の報酬を給し、労働の能率に差別があれば差別の報酬を與ふと、云ふのである、公平は因果的差別であると云ふても宜い。兎に角く因果の比例を徹底するか、又は之を無視するか、公平と平等の異なる處である、故に平等は強制を以て行はねばならぬが、公平は因果通りの差別だから強制にならぬ、そして其結果が平等に於ては唯だ分配を爲すと云ふ丈けに止まるが、公平は分配の後に尙ほ生産に對する激勵の意義を存しさせる、經濟は因果の史的現象であるから、經濟學に於ては平等よりか公平を以て、意義深き法則とせねばならぬ、假りに平等の分配を可なりとするも、物資不足勝なる經濟の實情に於て到底不可能なるを如何せん、人の生活に必要である物種にして、何物か能く總ての人に必要な

る丈け平等に給與しるものありや、同質同量でなければ平等の原則に反する、左りとも同品位同種のもは到底然かく多量に存せず、茲に於てか、何等かの標準に依りて差別を設け、以て分配に合理的の制限を附せねばならぬ、其れには勤怠巧拙及効用等の原因と其結果との關係を洞見し、原因と結果とを照應さして、缺乏の物資を増加せしむるに適する標準を以てするの外はない、是れ即ち因果的差別即ち公平の法則である。労働と報酬との因果絶縁に對して社會主義學派は労働愉快説を高調して居る、「労働に對して報酬を期待させる必要はない、労働自體は既に愉快である、そして其結果は價值創造である、創造の喜悅は又た更らに労働を愉快ならしむ、故に労働を義務としても強制にはならない、能率に應じて差別的に報酬しないでも、即ち賃銀制度に依つて労働産物の所有を附與しなくとも、生存權の要求する物資の平等給與があるならば、能率の減退することなく、否な益々労働の愉快に依りて生産の増加を結果すべきである」と云ふのである。然るに此の労働愉快説が却々問題であるのであるが彼等に依れば「現在は他人の意思に束縛され、自己の發案に依らず無變化の仕事に機械の如く長時間無變化に労働するが故に傳統的に苦痛となつて居るのである、若し之を全然自由とし短時間集會的に労働させるならば必ず愉快である筈である」と辯護するのである。そして露國の故レニン(Jerine)。



氏も、労働を苦痛とするか愉快とするか、低級共産主義と高級共産主義との岐れ目であると説いて居た。氏が最近の著「國家と革命」に依れば共産主義實行の初期は低共産主義である、低共産主義の社會ではまだ從來の資本主義の遺物が存在し、其傳統的惰力で尙ほ其人民が、労働を苦痛なるものとし之を償ふ爲め、労働と報酬との關係を期待するから兩者の關係を絶縁し得ない、従つて多少資本主義を加味しなければならぬが、其れは素より過渡的經過であつて懸がて其中に精神上的の訓練が出来て、労働愉快の本性に回歸し、従て労働と報酬の因果を絶縁するに至るから、茲に眞の共産主義即ち高社會主義的社會が實現し、労働と報酬とを絶縁して愉快なる一般平等幸福の時代を現出するであらうと云ふのである。然れども經濟學は生理科學と均しく労働を以て本來から苦痛を意味するものとする、そして其れは到底變改し得ないことであるとする、論者は變化的短時的労働の愉快を云々するも、労働はエネルギーの消耗であつて一定時間の繼續を要件とするものであるから其間エネルギーの消耗に依り必ず疲勞を來たさしむる。此疲勞は苦痛を意味するのである唯だ其結果に對し精神的に創造の喜悅が多なるとき其れが筋肉的疲勞に打勝ち、往々労働の愉快を感ぜさせらるゝことあるも、斯くの如きは著作、美術又は發明の如き個々の技術に關するものであつて、大多數の他の労働は却々左うはいかない、

概して疲勞を強感する労働である。要するに經濟學上に於ては生理學に従ひ労働の苦痛性を認めざるを得ない。然る以上は何等の之れに酬ゆるものなしに其の労働を勵ましむることは出来ぬ譯である。

社會主義は一般に「働かざる者は食ふべからず」の原則を提唱し、特に露國の憲法は亦た之れを明記して居る、前原則も共産社會制の原則で、此れも亦た共産社會制の原則であるが、是れは主義上の矛盾である、労働すれば、生産の創造があり、生産あれば亦た消費があり得る、故に其れを飲食し得るも、若し労働せずして飲食すれば、生産せずして消費することになり、其消費は他人の生産を侵削し、他に生産しても消費し得ざるものを生じさせる、是れ實に因果の原則に反對である、故に此原則は合理的の因果律であつて公平主義に合致して居るから正しいとするも、其代り前の平等原則が變になる、平等原則は労働に拘らないで一律に生存權で飲食が出来る事になる、そこで労働しないものは何うなるのであるか、前の原則では飲食が出来るに後の原則では出来ないことになる、之に對して社會主義は能力に應じて労働を強制することであるから、能力あつて労働せぬものには飲食を與へぬ、労働するものだけに飲食させることになるから、兩原則は矛盾しないと云ふかも知れないが、其れが既に主義上の矛盾ではない



か、労働する、せざるには程度がある、勤怠もある、少しも労働せざるものに飲食を與へぬ主義から推せば、少しく労働するものには少しく與へ、多く労働するものには多くを與へなければならぬではないか、而かも此場合は全然顧みないと云ふのだから、矛盾でなくて何んであるか。

要するに哲學上の平等原則は其儘に之を經濟學上の原則とすることは出来ぬ、經濟哲學としては別に相對的の差別觀に立脚し、因果律に従ふ、差別的、平等、即ち公平と云ふのを以て原則とせねばならぬと云ふに歸する。

**自利對他愛**—最後に哲學は人間の本性に關して、性惡と性善、自利(Egoism)と他愛(Altruism)競争と社交、獨立と合同、を心理上の問題として居るが、其れは畢竟人間の本能が自愛に在るや、將た他愛に在るやの對觀競議であつて、經濟學上の基礎觀念にまで重大の影響を與へて居る。自愛本能を人性とする者は個人の自利、及競争性を其の結果とし、獨立的の私有財産及自由競争を可とする個人主義乃至自由經濟原則を提唱する傾向があり、之に反して他愛本能を人性とする者は社會の公益及社會性を其の結果とし、合同的の共有財産制及協同労働制を可とする社會主義乃至無政府社會を高調する傾向がある。

人性の此兩極は同本の一元であるか、異別の二元であるか、一元と云ふも兩極中孰れの一元であるか、二元と云ふも自ら一致する二元であるか、將た遂に一致しない二元であるか、等に關しては古來種々の學説が行はれて居る様である。

先づ自利一元の本能説はアリストテレス(Aristoteles)に喝破された、氏に依れば、凡そ快樂を求め苦痛を避けんとする保生避死の欲望は人間を含む動物全體の本能である。唯だ人間のみは理性があつて其れが、目前の満足と將來の選擇との間を仲介し且つ調整するに役立つを特色とするのみと云ふのである。ホッブス(Hobbes)も人性の本能は自然的の自我に在るとし、其結果、自負となり競争となるも、一部は恐怖心によりて平和を慕ふ感情と一部は互に自由を制限して結合せんとする理性とに依りて、國家的主權の必要を生じさせると云ふのである。アダム・スミス(Adam Smith)に至つては自利本能と同情性との二元併存を認め、其れが隠れたる自然の手に依りて能く調整すると説いて居る。ベンザム(Bentham)は徹底した自利一元の功利主義を採り、將來を洞見する自利心こそ社會最大の幸福を結果する、是れ自利の欲望が理性と教育の力に依つて自働的に調整するのであると云つて居る。ミル(Mill)も自利本能の一元論を採れる如くであるが、其の可變性を信じ、自利が變化して公益に合致するのであると説いて



居る。

社會主義のオーエン(Owen)等は自利及良心の二元性を認むる如くであつて、其れが互に外界の環境に依り啓發されて變化し一致すると云ふのである。マルクス(Mark)は明かに人性の自利他愛二元なるを認め、此二元が經濟組織の變革に依つて根本的に變化し、他愛の一元に歸すと説いた、其れは氏の後繼者ベーベル(Bebel)が、新社會たる理想の自由社會に於ては、自利と公益と同意義を有するに至ると云ふて居ると同じである。ドウグラス(Douglas)は最近の經濟民主々義者であるが、氏に依れば自利と公益とは同一事に對する觀方の差違に過ぎない、故に個人の羈絆なき完全の自由が相互に協力する社會が、其儘に經濟民主々義の社會を意味すると説いて居る。

以上は理性又は環境に依る人性一元若くは二元本能の自然調整又は變化一致を説くものであるが、尙ほ此外に之れと異りて、二元は必ずしも自ら一致せず、特に意思精神の創造的發露に依りて改良進化の過程を要すとする一派の説がある。改良派、進化論者、歴史派の如きが其れである。シスモンディ(Simoneti)は先づ其先驅者であつた、氏は自利と他愛とは一致せざる別異の二元で、互に衝突することが多い、故に國家の干渉に依り自由競争及私有財産制を制限

するの經濟理論を必要とすと述べて居る。ヘーゲル(Hegel)哲學は文化の過程を人間精神の發露と叫び歴史に進化の生命を附したのであるが、ロツシエル(Roehler)、ヒルデブランド(Hildebrand)、クニース(Knies)等の歴史經濟學派はヘーゲル哲學に出發して、人間の創造意思を認め、自然現象と社會現象とを區別し、社會現象に對して改良進化の必要を高調した。シモラー(Schmoller)、ワグナー(Wagner)及シエフラー(Schiffle)等も之れに續いで社會改良制度の建設を力説して居る。

要するに二元は二元である、之れを即一元と觀することは出來ない、或る程度までは二元が自ら互に調整し自利の社會化、又は社會的の自利を形成するものであるが極端の場合になると遂には二元の本性が並び現はれ、そして其れが分れて争へば、何んと云つても自利が打勝つことになる、併かし其れはザイン(Zain)であるから、ゾウレン(Sollen)に依つて、特に之を統制し、社會價値を目標として創造的進化を促がすと云ふことであらねばならぬ。



## 第三章 經濟學說史

### 第一 古代の經濟觀念

人は往々アダム・スミス以前一つの經濟書なしと輕言するものもあるも、其れは素より誤りなるが、恐らくは、其れが倫理書及哲學書と一所に記述されて居るが爲めに誤まられるのであらう。事實は却々反對に、經濟眞理に關する有益の研究をも含んで居り、後世の學者をして、此所まで溯らしむる位である、故に先づ希臘時代から經濟學說の發達小史を始むるは、決して無益でないと思ふ。

一、希臘 希臘時代に於て經濟學に採り最も裨益なる學者はプラトーン(Plato)、アリストートル(Aristotle)及クセノホン(Xenophon)の三者である。後の二者は經濟に關する特種問題を論じて居るが、主として家事經濟又は家計管理に重を置いて居る。其れよりも一層重要なる彼等の經濟觀念は却て彼等の政治及倫理論文に於て發見される。

プラトーンは其著「共和國」(Republic)に於て夢想を畫いた、其目的は理想の社會を抽出す



るに在つて、社會の害悪は共產國に依らざれば匡正し得ないと爲したのである、其中に妻及子供までの共產主義を説けるなどは、現代共產主義者以上である、氏の共產主義は——甚だ奇異であるが——奴隷を容認し其上に氏の社會上層建築を立てたものである。

アリストートルの著作は政治學「*Politie*」であるが、其れは實に世界歴史中に於て最も著名なる書の一である、其影響は強く今日に及んで居るが、其れは中世紀の神學者に深研せられ、彼等を通して當時の思想及生活に入込み、そして其れが又た各方面を通して現二十世紀の制度にまで入込んだ爲めである。プラトーが奴隷を默認したるに反して、アリストートルは積極的に奴隷の制度を辯護した、氏は奴隷を「生ける道具」と稱して、其勞働は支配階級をして政術、技術及文藝の餘暇を得せしむるに缺くべからずと主張した。又たプラトー及アリストートル兩氏は完全に勞力分業の利益を推賞し、其結果能く運輸及交易の必要を理解して居たりしが、兩氏共に商業に對する僻見を有し、交易に於て一方の利する所は他方の損する所であると考へた。兩氏の目には商業に依り生活することが卑賤に見えた。加ふるにアリストートルは私有財産の制度を辯護し、貨幣及其職分に付一層驚くべき精密の觀念を表示して居るに拘らず、氏は利子所得を非難した。而して其理由は其の表はせる語によれば、貨幣は不妊(*barren*)で貨幣を生ま

ぬと云ふのである。

要するに希臘經濟思想の最著なる特色は一般的に云へば倫理及政治考に對する經濟考の完全從屬であつた。彼等の見に於て生活の目的は自己認識又は自己實現であつて富の所得ではないとした、彼等は富を以て個人又は國家に對する根本的重要の目的物とするを否定した。特にプラトーは其著の或部分に於て人間の欲望は生産方法の改良に依て満足されべきでなく、欲望自體の抑制に依つて満足されるべきものであると云ふ厭世的思想を辯護した。

二、羅馬 羅馬の經濟制度及彼等經濟生活上の特性は研究に價するも、獨立の經濟思想に於ては顯著の特色を有しなかつた。重要の知識者と云へばシセロ(*Cicelo*)セネカ(*Seneca*)カトウ(*Cato*)プリニー(*Pliny*)等の數者であるが彼等の哲學原理と均しく經濟觀念も希臘よりの借物であつて、プラトー及アリストートルの觀念と同一なるものに過ぎなかつた。商業は賤視せられた、利子所得は或る識者(シセロの如き)に依りて「殺人と均しき惡事」と考へられた。之に反して農業は高貴の市民にも相應はしき仕事と崇められ、羅馬の晩年に及んでは「土地に歸れ」(*A return to the soil*)やが、當時流行の墮落に對する救治の爲めに頻りに推奨された。史家プリニー(*Pliny*)は奴隷勞働と共に大財産の所有及小獨立農民の破壊を以て、羅馬滅亡の原



因となした。羅馬人に依りて論議された他の農業問題には集約對粗耕の問題及奴隸對自由勞働の問題等もあつた。

左れど法律家は總てに傑出した。勿論完全ではなくも羅馬法即ちコルパス・ヂュリス・シビルリス(Corpus Juris Civilis)は世界未曾見の最著なる法制であつた。そして其周到精密の研究に至つては全く獨歩と稱せられる。蓋し經濟研究の爲めにも羅馬法は最も有價値の部門を爲して居る。羅馬の經濟制度に關して幾多の高價なる報告を吾人に與ふるものは實に此の羅馬法の研究に在るのである。

三、基督教 當時の經濟思想に對して、人間勞働の尊嚴及神前人間の平等と云ふ革命的觀念を與へたるものは實に基督教義であつた。ストイック(Stoics)哲學は之れと類似の觀念を狭限せる智識階級に注入せしが、基督教は之れを廣き民衆界に一般化した。僧侶までが手足勞働に依りて生活の資を得べく獎勵され、そして俗人は基督教信徒となるや否や、其使用せる奴隸を解放すべく戒告された。併かし貨幣及商業に關しては唯だアリストートルの教旨を強め且つ明にする以上の效績とはなかつた。

## 第二 中世紀の經濟思想

寺院の權力が増進するに伴れ、經濟觀念は一層の形式化を爲して、當時の學者及中世神學者の著作に現はれ、寺院法(Canon Law)の擴張にまで進んだ。元來寺院法(Corpus Juris Canonici)は大部分原理的であつて、宗教裁判の爲めに存せしものなるが、時と共に廣く、世俗の事項にまで適用さるゝことゝなつた。寺法學者の主義は一部分、高利貸及富追求に反對せる經典の命令に淵源して居れること疑がない。古昔の基督教父等中には私有財産を賤視し、信徒間に共產主義の思想を説き込むものさへ少なくなかつた。勿論其れは單なる理想であつて、私有財産は早くより人間の墮落に基く必要的害惡なりとして彼等にも認められて居たのであるが、併かし此理想は頗る有力に考へられ、現實に於ても主義として生命を保つて居た。左れば「貧民の支援は慈善にあらずして、拘束ある義務(debitum legale)なり」とは最傑出の寺法學者トウマス・アキナス(Thomas Aquinas)が力説して居る所である。

希臘及羅馬の哲學者に隨ひ、又た富に對する基督教の態度に依り、中世紀に於ても商業は生活の根源たる農業及手工業よりか大に劣れりとされた、そして依然として賣手の利する所、必ず買手の損する所であると信ぜられた。然かし實際の商業が發達するに伴れ、商業は寺院に依り正當と認めらるゝに至つた。左れば寺法學者も正當價格(Justum Pretium)の原理を定め、各



貨財には正當の價格がある、之れを超過して賣る者は罪が深いとするに至つた。

寺法學者の重要經濟原理第二は利貸 (usury) の賤視であつた。此れは元來單なる貸付利子を意味せるに止り必ずしも過重の高利貸を意味せしものではなかつたが、利子反對の此原理は宗教經典の命令とアリストートルの貨幣不妊論に基いたものである。そして僧侶の利貸禁制は既に四世紀より行はれた。然かし利子が國內法の如何に拘らず、絶對且つ普遍的に禁ぜられたるは一三一一年のピアナ會議の決定に依つたものである。然るに其後徐々、寺院も其態度を變更するの已むなきに至つた、而して十六世紀の前半(一五四五年)に於て、一割以下の年利率を合法化する英國の成法を見ることとなつた。最早や此時は寺法學者の教理漸く權威を失ひ、道を重商主義の原理に譲りつゝある時であつた。

### 第三 近世の經濟學說

十六世紀の終閉前に於て寺院の世俗的權力は、大近世王國の發達に依りて覆没し、經濟思想に於ても宗教の考案は政治的必要の爲めに除去せられた。即ち地上に神の王國を普設せんと云ふ寺院の問題は、今や競争國家の維持及擴大と云ふ新問題に其道を譲つた。其れが爲めには海軍の建設及び陸軍の維持に要する資金を備ふべき必要に迫つた。故に如何にして公共歳入及國

民富力を増加すべきかが、時の注集的問題となることになつた。

一 重商主義 (Mercantilism)。十六世紀の早期から起れる重商制度、又た謂ゆるコルベヤテズム (Colbertism)、制限制度、若くは商業制度と云ふは、十八世紀の晩期まで續き、今ま猶ほ其影響を存して居るものである。嚴格に云へば重商主義は決して經濟學派の所産ではなく、寧ろ此時代に於ける政治家の經濟政策及之れに響應せる商人及學者の經濟意見に對して附した名稱である。其政治家中最も有力なるは佛國のコルベヤ (Colbert) 普魯西のフレデリック大王、及英國のクロムウエル (Cromwell) であつた、學者の經濟意見は數限りなきも、十七世紀の早期に於ける伊人セルラ (Antonio Serra) の金銀増豊論 (一六一三年) 其半世紀後に於ける英人トウマス・マン (Thomas Mun) の貿易差額富國論 (一六六九年) 及び十八世紀の後半に於ける英人サア・ゼームス・スチュアート (James Stuart) の「經濟學原理研究」(一七六七年) の如きは最も顯著なものであつた。

此等重商主義の主要特色は國內に貴金屬の貯藏を増加し、貿易上の有利差額を維持し、人口を増加し、及製造業を——必要あらば農業の出費に於て——愛護する等の努力であつた。然れども、此等の原則を適用するに當つて時代の政治家は、何んとなしに自ら彼等の使用し慣れた



道具即ち法律に依ることとなり、益々其の成法的制限を乗増して遂に重商主義は恰も政府干渉 (Governmental interference) の異名なるかの如くに感ぜしむるに至つた。然るに十八世紀の終頃に至り、英國(例へば)の商業的地位は既に非常なる強堅となり過ぎ、其産業の大部分は自ら食傷に陥んだのみならず、嘗て——其幼時を保護された法律其者の爲めに今は却て大なる制限を感ずるに至つた。そこで重商主義に對する反動が始まつて來た。其反動は自然に先づ農業の愛に於ける運動の形を採つた、そして經濟及産業の事項に於ける政府の有ゆる干渉に反對した、斯る新時代の必要に應ぜん爲め經濟學は産業自由 (Industrial liberty) 主義を支援する一個の宣傳手段となつた。

二 自然力主義 (Physiocrats)。重商主義に對する反動は其の最初の徹底的及科學的表現を、佛國自然力主義者の手に依つて爲した。醫者たるケネー (Quesnay) 商人のグルノー (Gournay) 及び政治家のチュルノー (Turgot) が彼等中の三大家であつた。彼等は政治上に在つては自然法 (natural laws) 及權利の原理を教へ、其結果として聲高く放任 (laissez faire) の標語を宣言し、以て政府は私人の企業に干渉すべからずと爲した。次ぎに經濟上に在つては農業の重要を鼓吹し、工業及商業は唯だ單に粗原料の形體又は位地を變化するに過ぎざる不生産業——農業に

附屬すれば有用なるも——であるが、之に反して農業は生産の費用を超過して純益 (Produit net) を生ずる眞の生産業であると力説した、故に人亦稱して彼等を重農學派と云ふのである。斯くて此自然力主義即ち重農學派は餘剩價值原理 (Doctrine of Surplus value) の創設者となつた、曰はく此純益即ち餘剩價值は生産に於て人爲よりか寧ろ自然に因れる報酬又は割増であるが故に、人間をして特に富財生産に必要な努力を爲すべく誘引するの必要なしと云ふのであつた。此等重農學派が唱ふる他の原理は、大部分皆な彼等が農業に與へたる優位の論理的結果に外ならないのである、曰く農業は富の唯一根本原因なるが故に國家の歳入は土地に課する單一直接税 (impôt unique) に依つて取立てねばならぬ、一切の租税は結局に於て、遂に地代より出て來るの外はない、故に地主は負擔が五六の人手を経過して利潤まで加増して來るのを待たず、直に自ら租税を支拂ふ方が宜いではないかと云ふのである、重農學派は——當然のことながら——自由貿易に熱心なる論者であつた。又た彼等は農業産物の消費を奨励した。其れは謂ゆる純益を増加せしむる爲めであつた。特に彼等は貧農の重要及正理を強調した、貧農、即ち貧國、貧國即貧王 (Pauvre paysan, pauvre royaume : Pauvre royaume, pauvre roi) とは、彼等がケネーの經濟圖表 (Quesnay's Tableau Economique) から借り來たつて常に口にする標語であつ



た。此經濟圖表は重農學派の最も重要な論作である。

三 アダム・スミス(Adam Smith)。千七百七十六年未曾有の最要經濟論作が現はれた、其れはスミスの「諸國富力の性質及原因に關する研究」(Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations)である、我國人が單に國富論と稱して居るものは是れである。此書の感化で英國に於ける各人殆んど總ての生活は他國と異りて良好なりと、バゼホット(Bagehot)は讚辭を呈して居るが、尤ものことである、スミスの論作は重農學派の其れに頗る類似して居る如く見ゆるも、彼れは蘇蘭土式薰陶の心に依り更らに進歩化し且つ修正化して居る。吾人はスミスに於て、均しく自由貿易、非干渉及び自然法の諸原則を發見するも、總てが一層の周到を以て述べられてある、氏は農業を以て唯一の生産業とは見做さざりしも、農業の爲めには偏愛を表した、何となれば彼れが生産論の部に於て自然は人間と共に勞働すと云ひ居るからである。氏は各個人に彼等自身の自利(Self-interest)を追はしむることを以て、國民繁榮を促進する手段として重要なるを力説せるも、決して人間に於ける他愛的情緒(altruistic motives)の存在を無視しては居らぬ。氏は其著「道德情緒論」(Theory of Moral Sentiments)に於て同情及親愛の動機に對し充全の承認を與へて居る、然れども氏が論究の純結果は氏時代に於ける經濟思

想たる自由放任の調子を可なり強高ならしめた、左ればアルノルド・トインビー(Arnold Toynbee)氏の言へるが如く、國富論には到る所に於て二つの觀念が織り組まれて居る。其れは個人自由(Individual Liberty)の最高評價に關する信念と人間自己愛(Self-love)は神の攝理である、即ち個人が彼自身の利益を追求することに於て自然に社會總ての幸福が促進されるのであると云ふ認證との二である。

#### 第四 十九世紀の經濟學說

一 古典學派(Classical School)——十九世紀の初半間に流行したる經濟哲學は古典學派、リカルデアン派、英國學派又は正統學派(Orthodox school)等の種々の名稱を附せられて居るが、此期間の早き著者はゼレミー・ベンサム(Jeremy Bentham 1748-1832)、トウマス・ロバー・ト・マルサス(Thomas Robert Malthus 1766-1834)、ダビッド・リカルドウ(David Ricardo 1772-1823)、ジェームス・ミル(James Mill 1773-1836)及ジョン・ラムゼー・マツカロツタ(John Ramsay McCulloch 1779-1864)である。此等總ての著者を通して吾人は功利的哲學(Utilitarian philosophy)、演繹論法(Deductive Method)及び勞働者多數の外觀決して有望ならずとの感情が全盛なりしを認むる、そして浩瀚なる經濟原則が皆な一切の時、及一切の場所に向つて、數



學又は自然科學に於ける如き正確を以て、適用されるものと想定されたのである。

Bentham——の大作は功利道德の設定及宣傳であつた、其最も有名なる第一原則即ち社會活動の目標は最大多數の最大幸福 (The Greatest Happiness of the greatest number) に在つた。

Malthus の主作は有名なる人口論 (The Theory of Population 1798-1803) である、曰く人口の増加は自然の強烈なる性慾によりて無限なるに食物の増加は報酬漸減の法則によりて有限である。一は幾何級數的に大增し他は算術級數的に少増するに過ぎない、故に人にして性慾を自制せざれば人口は遂に食物の量に過剰し世は益々罪惡と貧困とに陥らなければならぬと云ふのである。氏は自身に於て勞働階級の慈惠的且恩愛的友人たりしに拘らず、氏が人口論に於て經濟學に貢献せし所のものは、古典學派の經濟學を殘忍及陰鬱化したものであつた。氏に依れば縦令へ勞銀が低下するも高むることは出來ぬ、何となれば若し或幸運に依りて勞銀増高するときは人口必ず乗加して遂に勞銀を舊水平にまで後戻させるからである。従つて、救貧制度及職業組合の活動などは兩つ俱に無要である、貧民の不幸は彼等自身先見の缺乏に歸するが故に唯だ彼等自身に依つてのみ除却される、適當の用意なくして子兒を世に持來す人々は自然の處罰に委置するの外はないと唱へて居る。併し氏は自身として斯る頼り無き方法に於て彼れ原則を組

立てなかつた。人口増加に對し制慾の如き謂ゆる豫防的制限 (Preventive checks) の必要なることを充分に認めて居た、そして氏は此原則の支援に向つて、浩瀚なる歴史的及統計的研究の結果を捧げたのである。

Ricardo ——は多分、富分配問題の重要を適切に實證した最初の經濟學者であらう。併かし氏が分配原理の龍骨は疑もなくマルサスの人口法則であつた。氏に依れば人口の増加するに従ひ社會は食糧を得る爲めに益々劣下する土地に倚賴すべく餘儀なくされる、そして此事が起るに伴れて產物の増進する分前が、經濟的地代 (Rent) の形に於て地主にまで行くであらう、斯て其の残れる產物の勞働及資本間に於ける分割は如何んと云ふに、主として生活の標準に依つて決定される、即ち勞働者は彼自身及彼の家族が慣習的生活様式に於て必要とする、必需品及便益品を購買するに充分なる丈けの分前を受くるであらう、そして其殘餘が利子又は利潤 (interest or profit) の形に於て資本にまで行くのである、故に利潤は勞銀の殘物 (Leavings of wages) である、斯くて時の経過と國民の定着とに伴ひ地代は產物の大分前を吸吞して仕舞ひ、勞銀は依然又は徐々に増高を續けるから、利潤は絶對的にも比較的にも低落せねばならぬと云ふのである。



氏の主作は「經濟學及課税の原理」(Principles of Political Economy and Taxation 1848)と呼ぶのである、其れは千八百十七年に公表された。其中に氏の創造ならぬ併かし修正し進展した一般の受け良き地代の原理が論ぜられてある。氏の思想は大體に於て著しき悲觀的調子を帯びて居る、例へば地代は自然の恩恵でなく自然の殘酷 (niggardliness) に基くとして居る。且つ氏の分配原理は勞銀受領者と利潤造作者との間、利害の自然的反對なるを力説し、又た地主と社會他階級との利益衝突を強調して居る。併かし個人的に云へば氏は親切の人であり心から人道の進歩に貢献した人である。氏は抽象的演繹論法の使用に力を注げる點に於て顯著であるが、此の特異が教授的學者ならぬ、當時の成功的銀行及仲買業者たる氏に於て現はるゝと云ふは注目に價する。

John Stuart Mill (1806-1873)——は大歴史家ゼームス・ミルの子であるが、氏に依つて英國に於ける經濟科學の發達は一時代を終閉せられ、他の時代が氏後に始まつたと稱せられる。氏はリカルドウの完全承繼者として出立し、價格、地代、利潤の舊原理を相續し、放任主義を政治的施術の一般原則として辯護するに努めた。併かし晩年に至りて氏は相續の制限及課税に依る財産の散分を主張し、土地の將來に於ける不勞の増價に對する政府の徵收を賛成し、且つ生

産と分配との間に重要な區別あるを力説した、曰く「富生産の法則及條件は物理的眞理の性質を分有する、彼等には任意も專擅も何物もない。然るに富の分配に於ては然らず、其れは唯だ人為制度の事項である。人間が個人的に又は集會的に於て、其欲する儘に爲し得る事項のみである。故に富の分配は社會の法律及慣習に依存する、決定された法則と云ふは社會の意見及感情が作りたるものである。従つて時代及國柄の異なる毎に著しく異つて居る、故に若し人間にして然かく欲するならば更らに尙ほ一層異ならしむることも出来る」と云ふて居る。

併かし氏の著「經濟學原理」(Principles of Political Economy)に見ゆる舊及新の原則は相調和して居ない、そして其結果は近代中最高價なる著作の一なるが、甚だ矛盾澤山のものである。左は云へ氏は常に英國演繹古典派として普通に知られて居る學派の極光と見做されて居る。

二 經濟的樂天派 (The Economic Optimists) は英國經濟學者に反對して十九世紀の中期から他國に現はれた多數者であるが、佛人フレデリク・バスチャ (Frédéric Bastiat 1801-1850) 及米人(ンリー・シー・ケラー (Henry C. Carey 1793-1870) の如きは其最たるものである。



Basliat——は自由貿易の熱心なる論争家であり又た社會主義及無政府主義の攻撃に反對する現行秩序の人氣好き辯護者であつた。氏は數多き冊誌の著者であり、其死に際するときは「經濟調和論」(Harmonies Economiques 1850)と稱する組織立てる大著作まで爲した、併かし唯だ其初卷を完成せるのみであつた。氏に依れば經濟地代なるものはない、地主は不勞所得を得て居らぬ、地代は唯だ資本の過去投下に對する報酬に過ぎない。又た資本の利潤も單に過去勞働の報酬であり、勞銀に比すれば却て漸減する報酬である、何となれば吾人が資本と稱する產物中に貯蓄せる過去勞働は現勞働に比すれば絶えず價格に於て漸減する特異性を有するからである。換言すれば勞銀は之れを資本の利潤に比較すれば絶えず多少増高を爲しつゝある、資本は其額の増加する爲めに絶對的に利益多きことあるも、勞銀は絶對的にも相對的にも利益である。價格は吾人に勞務間の交換歩合を與ふるが故に、經濟利益は此の經濟勞務に比例するの原則であるが、勞働は人の現勞務(勞働に於ける)が人の舊勞務(資本に積まれたる)に比して價格割高なる爲めに例外として勞働者は累進的の利益者となると云ふのである。氏は斯くてリカルドウ派の意味に於ける純經濟地代の存在を否定すると同時にマルサス流の人口原理を否定したが、其理由は、人口が食料品を壓すると云ふ傾向に關して一つの證明も爲し能はずと云

ふに在る。氏に依れば吾人が經驗する害惡は、自然の調和に對する人間の干渉から來る。自然は事物を善良に作出するのであるから、若し吾人が唯だ自然をして彼自身の道を得せしめさへすれば、其れが可能世界の最善であると力説するのである。

Carey——はバスタアと同時代の米人であつて同様の原理を唱へたが、多分氏の方が先説者であらう、若し兩者の何れか他より借りたとすれば其れはバスタアの方であらうが、恐らく兩者の何れにも、左る不徳を存する筈はない。ケリーはマトシウィ・ケリー(Matthew Carey)の子に生れ、早く米國經濟學者中の最有力者となつた、氏は Daniel Raymond(米人)の感化を受け、保護貿易論の熱心なる勇者であつたばかりでなく、古典經濟原則に對する頑強の批判者であつた。氏はマルサス原則の眞理も、報酬漸減の法則も否定し、リカルドウの地代原理にも反對した。そして其主張に依れば、貨財の價格は古典學派の價格原理たる生産費(Cost of production)に依らなうで、再生産費(The Cost of reproduction)に依存する。氏が富の觀念はレーモンドの其れに類似して居る。氏は氏の著作の或部分に於て社會學者及獨逸歴史學派に酷似せる研究法を採用して居る。併かし氏が經濟論の柱石は何んと云つても、協同の原理(The doctrine of association)にある、曰はく「富の増進は自然に對する人間支配の増進に外な



らぬが、其れは人口の密集同化から生ずる能率増進に依存する、密集すれば農業及工業は其内に相並んで活動し、又た其内に内國市場主義も能く最完全の方法に於て行はれる、そして其結果は産業及社會單位の協同が最も集約的に且つ親密になるであらう」と云つて居る。

此等樂天經濟學派の著作は、獨逸に於ても姑くは著大の感化力を持つた、そしてプリンス・スミス (Prince-Smith) フアウヘル (Fauher) 及其他の多數者、而かも學者よりも記者及實務家等に依りて發展した。米國に於ても同様の影響があつた。そして故アーサー・ラタム・ペリー (Arthur Latham Perry) 及エドワード・アトキンソン (Edward Atkinson) の如きは其最たるものであつた。

三 社會主義 (Socialism) —— 既記の如きミルの變心も、幾分は彼れが古典經濟學派の見解に對して最も早く且つ最も徹底的の抗議を發聲したる社會主義的論作者を研究した爲めであつたに相違ない。近代の社會主義的原理は便宜上ウィリアム・ゴッドウキン (William Godwin) の「政治的正義の研究」(Inquiry concerning Political Justice 1793) から始めて宜し。勿論ゴッドウキンは社會主義者と云ふよりか寧ろ無政府主義者であつたが、彼れ及び早き佛國理想家及共產主義者たるカベール (Cabet)、サン・シモン (Saint-Simon) 及フーリエール (Fourier) 等が、正

統經濟學の倫理的及政治的見解に攻撃を始めたのである。爾後此攻撃は更らに、より實際的及現實的方法に於て英國のウィリアム・トンプソン (William Thompson) 及びロバート・オウエン (Robert Owen) 佛國のバザール (Bazard) 及ルイ・ブラン (Louis Blanc) 並に獨逸のロウドベルチユース (Rodbertus)、ラッサール (Lasalle) 及びマルクス (Marx) 等に依りて繼續された。古典經濟學の土臺は放任でありとして其理論的建築は、私人資本家的企業の仕組で建廻はされて在つた、社會主義は主として放任及私有財産に對する徹底抗議である。千八百三十八年に始めて「社會主義」なる語を使用せるピール・ル・ルー (Pierre Le Roux) は個人主義の反對を表示するのが、其目的であつた。

近時に至り社會主義は主としてカール・マルクスの影響に依り、自家獨特の經濟學原理を打立てた、其マルクスは資本論 (Das Kapital) に於て見る所に依れば大體抽象、演繹及悲觀なること古典學派と略ぼ均しであるが、奥底に於て其全原理は古典經濟學派と違ひ、吾人今日の社會秩序の根本制度に反對を向けて居るものである、マルクスは或人々から、唯物史觀即ち歴史の經濟的解釋法を以て大発見であると稱讚されて居る、そして近代科學的社會主義者の全傾向は此の進化的見地を強調するにあつた。



四 社會學者 (Sociologists) 經濟科學に關するミルの觀念を擴大し、彼を導いて彼れが早時の説を軟化せしめた他の勢力は、近代社會學の創設者たるオウガスト・コムト (Auguste Comte 1798-1857) の著作であつた、コムトは古典經濟學派の論究法を批判するに特別の嚴峻を以てした、特に氏は、經濟科學を歴史、倫理及政治から區別して進捗することの可能を否定した、此等の分野は共同に耕作せざるべからざるのみでなく、其作物は演繹法と異なる歸納法に依つて爲されねばならぬと主張し、經濟の普遍科學が一切の時一切の場合に向つて眞理として表形され得べしとの古典的斷定に對しては極力反對して代ゆるに他の原則を以てした、其れは社會には秩序ある變化即ち進化 (evolution) があり、古典經濟學が肯定した資本家的階段のことは過去及將來との關係に於て講究されねばならぬ、特に經濟學は歴史より離別し能はずと云ふことである。

五 歴史派 (The Historical School) —— 此特種なる思想は千八百五十年の頃、獨逸に於て三人の若年者に依り提起された、其れはロツシエル (Roscher) クニース (Kries) 及びヒルデブランド (Hildebrand) であつて勇敢に古典學派の原理を攻撃したものである、彼等は古き前提たる自利、私財産、需要供給にまで遡及し、且つ經濟生活の歴史的發達を推究した結果とし

て經濟政策は絶對のものでなく、唯だ相對的にのみ眞理であると結論するに至つた。彼等は經濟科學が一切の時一切の場所に眞を保つべき法則を發見し得るものとするを否定し、歸納法の重要を強調し、事實に對する緻密の調査、法制、慣習、及倫理と經濟生活との關係を講究することを力説し、改良の政策に對する強固の同情を表示した。

此等歴史派の幼時に於ける獨逸の政治的混亂と非古典派熱の頂點たる獨逸帝國の建設とに依りて、十九世紀の後半に於ける獨逸經濟學は著しき國民的精神を以て満たされ、英國學者の世界主義より遠ざかるに至つた、特に新國家の創設は殆んど絶えず制限的立法の發布、新國家に組込まれたる異分子の統合、及び外國競争から自國産業を保護する施設を續行せしめた、斯る事情なりしかば最早や放任主義を支持することは至難となつた。そして保護干渉の主張は廣汎なる社會政策を生み出すに至つた、スタイン (Stein)、シモラー (Schmoller)、ワグナー (Wagner) 及奥伊のシエフラー (Schäffle) 及ロツサア (L. Cossa) の如きは其の新出の歴史派であつた、斯くて獨逸の新國民經濟學は此等政治的必要を發聲すべく見へたりしが、是れ恰も英國の古典經濟學の如く、皆な時代及自己環境が創造したに外ならないのである。

六 奧國學派 (The Austrian School) 古典經濟學派に對する抗議は上記の外又た大に、其



狭き視野及演繹的の論究法に對して向けられてあつた、埃國學派は彼等の論究法に對しては、なく其の結論に對する反動の表現であり、特に古典學派の價值原理に對するものである、埃國學派の大貢獻とも云ふべきは價值の限界効用説 (The marginal utility theory of value) であるが、彼等經濟學者の團體は此の經濟的分析に於て最も精勵に其理論を應用して居る、中に就き特に秀出せるものは、メンガー (Menger)、ウイザー (Wieser)、ザックス (Sax) 及ベム・バウエルク (Bohm-Bawerk) の數者である、左れど價值の限界効用説は不思議にも千八百七十一年に於て英國經濟學者ジェボンズ (Jevons) 上記の埃國經濟學者メンガー (Menger) 及佛國經濟學者瑞西人ワルラー (Walrus) の三人が殆んど同時に告發したと稱せられて居る。

埃國學者は既述の如く古典經濟學者の演繹的及抽象的方法を裏書き居るとは云へ、理論に於ける文藝復興とも稱すべき物を作出したことに於ては指導的勢力であつた、彼等に依れば價值は貨物の特定存在量中に於ける各單位量の効用に對して人が生活上の幸福の爲めに重要と認識 (主觀) する其の重要度であると爲し、價格の法則に付ては古典學派原理の如く供給又は供給状態に重を置かず、即ち生産費が價格を決定し、從つて價格の最終尺度及解釋は勞働の苦痛及犧牲に在りとは主張せず、寧ろ反對に需要に重を置き、價格が却て生産費を決定すと力説した、

又た資本は既成の產物から其價格を受くるもので、其產物に價格を與へずと云ふて居る、此學派の著作は消費者を經濟理論に於ける問題の中心として、之れを資本家が占有して居た位置に据えんとする傾がある、此等埃國學派の所作は米國の經濟學にも深遠の感化を與へたものである。

以上古典學派に對する諸抗議の純結果は經濟的研究の方法に、好個の正道を與へた、即ち歴史派は進化的見地と生活事實の精査とを強調せるに、埃國學派の著作は經濟的分析に於ける演繹法の必要を力説するに努めたからである、今日に於ける一般の經濟學者は主題次第に依り、何れの論究法か又は兩方を使用するから、方法論に關する反對は過去の事實となつて仕舞つた觀がある、價值及價格の原理に關しても費用若くは効用も、供給若くは需要も、資本家若くは消費者も、最早や決定の法則として、何れも支配的勢力を有し得ないと解せらる、之に對し埃國學派は價值及價格の舊原理を革命することなくして必要の修正を供給したものに外ならずと云ふことになつた、埃國派自身は價值及價格に關して餘り過大の強調を消費者の勢力に置くの缺點ありしと見らるゝが、其れは彼等の分析が或程度まで誤れる心理學に基因すと信ぜらるべき理由がある、次ぎに經濟學の範圍 (Scope) に關しても、古典學派が謂ゆる「經濟人」(Economico



man)を孤想(isolate)し、其れは全く光化せる自利に依つて支配されるもので、政治的、倫理的及人道的衝動には無關係のものであると爲したる點に於て誤謬があると認められて居る、併かし經濟學は自體を擧げて政治又は倫理の完全攻究に投與してはならぬ、唯だ此等が經濟現象と離隔し能はざる場合に於て、其政治的及倫理的現象を考慮すべきであるが、經濟學は倫理學、政治學及社會學から分離せねばならぬ、斯る經濟思想の現狀に關しては極めて精細にスタンレー・マクドナルド (W. S. Jevons) が一八七一年の著「經濟學原理」(Theory of Political Economy)に説述して居る。

### 第五 二十世紀の新傾向

二十世紀は日露戦後海陸交通の大發達と東西兩經濟の共通連絡とが出来き、各國の産業は國際的に擴大して資本主義の旺盛を來たし、國際資本及勞働の問題が益々滋きを加へつゝあつた時に、千九百十四年端なくも歐洲大戰が勃發し、各國の政治、經濟、社會及思想に根本的破壊を齎らした爲め、戦後は何事も改造が叫ばれる時代となつた、經濟學は此等實際の必要に共鳴する爲め餘程の改造を受けんとして居る、其れが今後如何に發展するか、反動するかは、素より豫測し得ない所であるが、現狀に顯れて居る重要な變化は、國際及世界經濟の思想、社會及

經濟組織の改造、文化價值主義の勃興及び、社會學及哲學を基礎とする經濟學研究方法の新傾向等が其れであると言つて宜いと思ふ。

(一) 國際及世界經濟の思想は、十九世紀の後半から旺盛であつた歴史派の國民經濟主義に反對するものであつて、大戰前から既に存在して居たものであるが、大戰後國際聯盟の成立に伴ふて特に旺盛を來たし世界經濟の理想までも鼓吹されるに至つて居る、既にルドルフ・コバッチ (Rudolph Kobatsch) の如きは其著「國際經濟政策」(一九〇六)に於て二十世紀を國際經濟主義の時代であるとし、ベルンハート・ハームス (Bernhard Harms) は其著「國民經濟及世界經濟」(一九一二)に於て兩者の永久的併存を力説し、埃人グレンツェル (J. Grunzel) は其著「經濟的保護論」(一九一六)に於て現時の各國保護制度を批判し排斥し、更らに國際間に於ける交通、通商の共通、投資關係、工業延長、原料連絡等の絶えざる進歩を叙述し國民經濟と世界經濟とは相互に相扶けて俱に發達しつゝあることを説き且つ鼓吹するに努めて居る、ウエルナー・ゾムバート (Werner Sombart) は舊著「十九世紀に於ける獨逸國民經濟論」(一九〇三)に於て「世界經濟關係は益々必要を減少す」と表明せしが、近く「現代資本主義論」(一九一七)に於ては「生産手段の社會化は到底此狭き國民的境界を以て阻止すべきでないから、社會的組織



に於ける根本的變革の必要上世界經濟の發達を當然の結果とする」と改論するに至つた、其他  
 デーン (Delm)、クラウメル (Clauver)、ハーン (Halle)、ウィルト (Wirth)、シューマツヘル  
 (Schumacher)、ペタース (Peters)、シルダー (Schilder)、及ビュツァアー (Bücher)等の如きも、  
 世界經濟形成の能否に關しては議論必ずしも一致しないが、最早や舊來の國民經濟主義は餘り  
 に狹見に失し、今後は國際的經濟聯盟又は大經濟共通團の促進に依りて歴史的發展階級を展開  
 せねばならぬとする點に於ては皆な一致して居る所である。

(二) 社會及經濟組織の改造に關する學説は大戦後特に増加した、總ての經濟書は殆んど一  
 つとして夫々の改造思想を表現して居ないものなしと云ふも過言ではない、マルクス主義の共  
 産社會制を基調として根本的、又は修正的、急進的、若くは漸進的、理想的或は現實的等幾多  
 改造の意見を以て滿されてあるが空想に均しき共產主義的學説を別とし稍々現實的にして組織  
 立てるものは英國に於ける組合社會主義説、獨逸に於ける社會化説及佛國に於ける連帶主義説  
 の如きが其れである、

英國に於けるギルド社會主義 (Guild Socialism) は千九百十二年オレーヂ (A. R. Orage)の  
 提唱に係れるもので、ホブソン (S. G. Hobson)、ハール (G. D. H. Cole) マチホーレン (C. G.

Bechhofer) 及ダグラス (C. H. Douglas) 等が之れを支援し今は殆んど英國社會主義の全部を  
 網羅するに至つて居る、労働組合の改造及擴張であつて中世ギルドの組織に倣ひ、自治的生産  
 組合を以て社會及經濟の基調とする大組合的産業自治統制の新社會を建設せんとするものであ  
 る。

佛國の社會連帶主義 (Solidarisme) は佛人ピール・ル・ヌー (Pier lu Roux)が使用せる用語に  
 依り千九百年初に於てレオン・ブルジョア (Leon Bourgeois)、デュルケーム (Emile Durkheim)、  
 シャール・チード (Charles Gide) 及ブーゲル (Bougle) 等が熱心に主張して居るものである、  
 社會の各人は皆な共同精神に依り社會連帶を以て共同幸福を達成せねばならぬと云ふを基調と  
 して各般の制度を改革するが其主張である、ジョウジ・バアロア (George Valois)の新職業組合  
 制、レオン・デュギー (Leon Duguy) 及ローヂエ・フランク (Roger Franq)等の經濟的國家  
 制、ルードロー (Ludlow)の自治工場制の如きは其の具象的結果に外ならないと云つて宜し。  
 獨逸に於ける社會主義 (Sozialisierung) はストロヘベル及ストラフインゲル等 (Ströbel u.

Stephinger, Sozialisierung) が逸早く論唱し居たりしが、遂に千九百十九年には獨逸兩共和國の  
 社會化法 (Sozialisierung Gesetz) の制定に依つて各種の實際的施設となつて居る、特に獨逸社



會化法に依る獨占企業の社會化、及塊國の社會化準備法に依る共同經濟企業制の如きは其最も顯著なるものである。此等は俱に均しく勞資連帶共營分益の共同經濟に外ならぬのである。

(三) 文化價值哲學(Kultur wert philosophie)は物質的資本文明に反對してカント(Kant)の唯心理性哲學に由り二十世紀の初頃から新カント主義として西南獨逸に勃興せる哲學であるが、一名バーデン學派とも稱しヴント(Wundt)、ウインデルバンド(Windelband)、リツケルト(Rikert)、ミュンステルベルヒ(Münsterberg)及ラスク(Lask)等の如きが熱心の主張者である。此説は價值を唯心に採りて人間の理想形式であると解し、人間人格完成を以て其理想價值と認め、自然、外形、物質、資本の文明を排斥して、精神、理想、眞善美渾成の全靈、完全、超越及絶對及永遠の價值的文化を高調して居るのである、其れが經濟學方面にまで影響を及ぼして、ラスキン(Ruskin)、クロチア(Crozier)、ウエルズ(H. G. Wells)、ベルトランド・ラッセル(Bertrand Russell)、ベルナード・ショウ(Bernard Shaw)、シドニー・ウェブ(Sidney Webb)、ホブソン(Hobson)及ヘックト(Hecht)等の半哲學的經濟説を現出させたのである。

(四) 社會學的研究方法の新傾向が經濟學に發現し來つたは、大戰後總ての社會改造思想勃興に依れるは勿論なるが、社會學發達の特に近代に至りて顯著なるものあるにも依つて居る、

其の最も直接なる淵源は社會學者マクス・ウェバー(Max Weber)の「新教道德及資本主義精神」に存しゾンバルト(Sombart)、ゴットマン(Gottl)、シュパン(Spann)、ホイグト(Voigt)及アマノン(Amon)等が熱心に支援する所である。

斯くて此等の獨逸經濟學者は哲學及社會學の原理を基礎として經濟學の原理を攻究すべものと爲し、其論究方法は英國正統學派の如く純演繹法にもよらず、獨逸歴史派の如く歸納法一點張りにもよらず、社會學の進化及哲學の推理に基いて認識論的論究方法を深刻化せねばならぬと云ふのである、故に此派は自ら稱して認識論的方法學派(Gruppe Erkenntniss Theoretischer methodiker)と云ふて居るが、之れに依れば經濟學は因果科學よりか無因果科學として建設し、經濟の抽象觀察よりか社會學的觀察に重きを置き、從つて經濟の意義を「目的の爲めの手段」(Mittel für Zwecke)であると解定する、其結果經濟學の對象は價值又は價格に存せず、給付(Leistung)に在りとする、給付とは目的に對して手段を完備することを意味するが故に、之れに適切する方法を重んずる爲めに價值及價格の目的原理よりも、優先に、物質的給付(Sachliche Leistung)の方法原理を置かんとするのである。

以上を以て經濟思想及學說の小略史を畢つた、之れに關する詳細の人名及書目は別に卷末に



於て年次に従ひ之れを表列する、其れは同時に本書全體に對する參照にも供することを得やうと思ふからである。

## 第四章 經濟物件

定義—經濟は先づ經濟物件から説き始めねばならぬ、經濟物件と云ふのは經濟即ち人類物質生活の客體となるもので吾人經濟活動の對象物である、人類の物質生活は物質欲に基くもので此欲の希求を充足する物質的物件が經濟物件である。物質的物件 (Sachlichegüter) と云ふのは變な用語であるが畢竟精神的物件の反對を意味するもので外界の有形物と云ふのと同じである、外界とは人間の外圍に在ると云ふことで有形物とは吾人の五官が明確に感覺し得る物件といふことである。即ち吾人の外界に有形的存在を爲すものであると云ふ意味である、従つて吾人の内界又は外界に在りと感ぜらるゝ精神的又は無形的のものは茲に謂ふ經濟物件でないことになる、例へば吾人内界の智識、才能、熟練の如き又吾人外界の權利、信用、特逸關係の如きは經濟物件としなす (Phillipovich) のである。之に對しては反對の學說も少くなす (Mill, Meleod, Roscher & ) 特に主觀經濟學派などは大反對であらう、左れど此等のものは皆な經濟物件に對する作成又は取得の能力若くは條件と云ふべき關係のもので經濟物件其物と同一ではな



い。此等の能力又は條件に依りて作成され又は取得さるゝ有形の本物こそ經濟物件である。此本物が既に經濟物件である以上は其能力又は條件たる無形事項まで經濟物件として重複に計算することの必要はない。學者中には智識才能の如き内界物は勿論除外して不可なきも、權利及信用の如き外界的無形物は實際上既に貨幣に換價せられ、經濟上の諸取引に有價物として取扱はれて居るのであるから、此等丈は經濟物件とせねばならぬと力説するものがある。此れは一應尤もの論であるが、能く考へて見れば權利も信用も決して獨立に其存在及價値を有するものでなく、之れに依りて代表さるゝ本物があつて其價値に由り貨幣の換價を受くるに外ならないから、此れを經濟物件の代表とは稱し得べきも經濟物件其物と云ふのは至當でない、代なる影と本なる形との區別があると云はねばならぬ。影即ち代表は一時的及個人的には富と看做し得 (Mill) るも形即ち本物は終局的及社會的に富を成すものである。前者は、假、想、上、の、物、件、で、あ、つ、て、後、者、は、本、質、上、の、物、件、で、あ、ら、ね、ば、な、ら、ぬ、即、ち、外、界、の、有、形、物、に、限、定、さ、る、の、で、あ、る。普通の經濟學者は從來久しく無形物をも經濟物件の中に包含したが最近の經濟學者は一派の主觀經濟學者を除くの外皆概して無形物を除外し有形物のみを經濟物件の範圍を限る事にした。( Cairnes, Phillipovich, Marshall, Schönberg, Schmoller, Fuchs, Ely, Cannan & )

夫れと云ふのも強ひて權利や信用などを經濟物件として見た處で、到底其通りに經濟學の全部門を押し通すことが出來ず、結局全部門を通じては有形物に關する法則のみを論述するの外なきに至るからである、例へば生産論に至つても權利信用の生産及生産費などと云ふことは殆ど意味を爲さず、従つて生産及生産費の法則は皆有形物のみに關係することに自ら限定されるが如くである、要するに經濟物件は原則として外界の有形物丈けに限るのが最も適當であると云ふことになる。

外界の有形物と云ふことは通俗に云ふ物又は物件と云ふのと同義である、故に唯、だ、單、に、物、又、は、物、件、と、云、つ、て、も、宜、い、の、で、あ、る。物と云ふ文字は法律にも科學にも常に使用して居ることで既に慣知の用語であるから其儘之を經濟上に使用すれば宜いのである。然るに經濟學では從來から「財」又は「富」などと云ふ文字を使用して居る。何故に經濟學ばかりが斯る特稱を附して居るのであるか、此れは物と價値とを同視した誤認に基いて居る。富 (wealth, riches) は主として英佛學者の使用する所であるが彼等の定義に依ると富は價値ある物件の集合であると云ふて居る。財 (Goods, siter) は主として獨逸學派の使用する處であるが彼等の定義に依ると財は人の欲望を充すに適當なる効用を有する外界の物件であると云ふて居る。之れを比較して見る



と富は財の集合で財は富の單位であり富は價值あるもので財は欲望に適する効用あるものと云ふ如く、用語上に於て些少なる廣狹巧拙の差は存するも、大體價值ある物件と云ふことに一致して居る。即ち「價值ある物件」と云つて價值と物件とを不可分の状態で認むるものである、價值即ち物件、物件即ち價值と云ふのと同様である。然るに物と價值とは分離することがある、従つて兩者決して不可分に同一視することは出来ぬ。物件を始から價值あるものと價值なきものとに區別することは出来ぬ、價值ありと思ふた物でも價值が消失することがあり、價值なしとされた物でも價值が発生することがあり、發生した價值は又た變化もする、物件は不變の場合でも價值は可變である、一本の扇子は少しも變らぬのに其れが夏と秋とに依りて價值の變化する事實は周知のことである。物が先づ出来てから之れに價值が発生し變化し又消失するのである、従つて絕對に何々は「價值ある物件」などと固定的又は不可分的に云へるものではない、物件は絕對の存在でも價值は相對の存在である、物件は物件である、價值は價值である、價值は物件に固着 (inhere) するものではなくて物件に附着 (attach) するものである、(スマート氏) 少くとも物件と價值とは分離して考へねばならぬものである。従つて物件は單に物件で宜い、特に價值ある物件即ち財などと云ふ特稱を附する必要はなく且つ甚だ不理論である。

る。外界の有形物と云ふ意味で簡單に物又は物件と云へば良いのである。其有形物即ち物件に價值が生ずる場合と價值が生ぜざる場合と又た生じても變化する場合とが有るとするのが正當である。是れが嚴正の解釋に於ける經濟物件の意義であるが財なる用語は既に久しく一般に使用されて居るから財の語を使用するのは敢て差支ない。價值と區別して即ち單に外界の有形物と云ふ意味で財なる語を使用するのは——餘計のことであるが——敢て差支はない。故に自分は斯う仕様と思ふ、即ち經濟物件とは外界の有形物である之を又其の意味で單に財即ち物件と云ふのは不可なしと。

有形物即ち財の種別に就いて一般の經濟學者は概して自由財と經濟財とを區別する。自由財 (Free goods) と云ふのは人類が勞働し又は他に報酬を與ふることを要しないので如何なる分量にても自由に使用し又は取得し得べき財である、例へば日光、空氣及水の如きは之に屬する。土地は昔時自由財に屬したが今日は經濟財である、水も漸々之れと同じく自由財たる性質を失ひつつある、故に土地及水の如きは絕對の自由財でなくて時と場所とで異なる相對的自由財と云ふの外はない、之に反して經濟財 (Economic goods) と云ふのは存在量の有限なる外界の物件であつて人類が勞費を投ずるに由りて取得するを得べき且つ交換の目的となる財である、例へ



ば普通の商品、家屋、美術品、食用品、労働及貨幣の如き之に屬する、そして右兩類の中經濟學が主として講究の對象とする財は此經濟財であつて自由財ではない、否な自由財は經濟に關係なきもので之を除外せる交換財丈けが經濟に關係あるのである、故に之れ丈けを經濟財と稱するのであると説明して居る。此れは古くから一般に採用して居る分類であるが甚だ感服が出來ぬ分類である。先づ第一に區別の標準に種々の條件を附して居るから總ての財を此の二つに兩分することが出來ぬ、即ち中兩類孰れにも屬しない中性的の財が出来る、否な財でないものと云はねばならぬものが生ずる譯である、例へば自由財は存在量が過剰で、發生が自然で、取得が無償なることを條件とするから自然物であつても存在量が有限で且つ交換の目的となる土地や樹木や果實や粗礦の如きものは到底自由財に屬し得ない。左りとして經濟財に屬するかと云ふに經濟財は存在量が有限で、且つ交換の目的となるものでも作出又は取得に勞費を要するものでなければならぬと云ふのであるから自然發生と云ふ點で之にも屬し得ない、又作出若くは取得に勞費を要する物であつても交換の目的とならぬ自家生産物の如きは素より自由財であらざるのみならず經濟財にも屬し得ないこととなる。第二に此分類は其根本の思想に於て經濟の概念を狹限し交換又は流通のみが經濟である、従つて交換を目的とする財のみが經濟であつ

て自然物や自由生産物は經濟上の財でないとする偏見に囚はれて居る嫌がある。以上の如き理由で吾人は此分類を採用することが出來ぬ。

此れよりも適當と認めらるゝ種別は財を分ちて自然財と人爲財とすることである、此種別は自然財を經濟財としない爲の分類ではなくて自然財も人爲財も共に之を經濟即ち經濟物件として其中に於ける分類とするのである。自然財 (Natural wealth) と云ふのは自然の儘即ち自然の性状、數量及位地の儘で人類の欲望に適する有形物であつて例へば水、日光、空氣は勿論自然の土地、粗礦、樹木、果實、獸魚の類まで之に屬する。そして人類が之を欲求して重要視すれば之れに價值が發生する、若し又餘りに數量が過剰すれば人が欲求せぬから價值は發生しない、日光、空氣は其れである。勿論此場合に於て其發生する價值は自然價值と云はねばならぬ、之に反して人爲財 (Man-wealth) と云ふのは自然に人爲を加へて生産する性状、位地及數量に依つて人の欲望に適する有形物であつて、例へば農産物、製造工業品其他一切の生産物の如きが之に屬する。是れも人間欲求の向背如何に依つて價值が發生したり消失したりするとは勿論である、併し其價值は自然價值ではない、自然價值と人爲價值との合體の生産價值だと云はねばならぬ。何となれば自然財は自然のみで出來て居る有形物であるから其上に發生す



る價值は純自然價值と稱して可なりであるが、人爲財は人爲のみで出来るのではない、必ずや自然即ち土地や原物に人爲を加へて出来る生産物であるから、其上に發生し消失する價值は人爲價值ではあるが單純の人爲價值ではない、謂はゞ自然價值と人爲價值との合體的な人爲價值であるにせねばならぬ。其れは兎も角も自然財は天産物で人爲財は生産物と云ふのである。生産物と云ふのは生産手續を經由して出来る有形物と云ふことで、生産手續と云ふのは自然に人爲を加ふる過程である。此過程には階段がある、此階段は自然に人工を加ふる割合に依つて區別される、此區別に従つて人爲財即ち生産物の種類は概して三段に分たれるのである、其れが即ち粗成品、半成品及全製品の三種を爲すのである。

粗成品と云ふのは自然に對し最も少なき人爲を加へて生産する人爲財であつて農耕、植林、牧畜、採鑛、飼養の原産的物件である、一名又た之れを原料品とも稱する。例へば米穀、棉花、生繭、伐木、鑛石、魚畜の類が之に屬する、其大部分は自然の結果であつて人力の結果は僅少に過ぎぬ、従つて此上に生ずる價值は大部分自然價值である。

半成品といふのは自然に對し更に多くの人爲を加へて生産した有形物であつて、謂はゞ自然と人爲と相半するものと云つても宜いものである。大體前項の原料品に對して更に加工したも

のである、即ち不完全の工業品である、例へば玄米、綿糸、割板、地金等の如きが之れに屬する、殆ど相半する自然と人爲との結果であるから此上に成立する價值は半人爲價值であると云つて宜い。

全製品と云ふのは自然に對し最も多くの人爲を加へて生産せる完成的人爲財であつて、主として精製工業品が之に該當する、例へば織物、機械、器具、金銀細工其他各種の工業品の如きが是れである。此れは殆んど全部人爲の結果であると云へ得る程に自然の結果が僅少であるから此上に發生する價值は小自然、大人爲の人爲價值である。

以上を以て大體經濟物件の意義及種類を説述した。要するに經濟物件は自由財、經濟財の別なく、外界の有形物一切で、其の有形物に唯だ自然財（天産物 *natural products*）と人爲財（生産物 *human products*）との二種あるのみである。そして其中の人爲財即ち生産物は自然に人爲を加へて生産せらるゝもので、其加ふる人爲の程度に依り粗成品、半成品及全成品の三段を爲し其の階段に従つて生ずる價值の内容を異にするも何れも皆な自然及人爲合體的價值には相違ないと云ふことになる。

茲に厄介の問題がある。其れは勞働や貨幣は果して財なるや否や、若し財なりとすれば自然



財なりや將た人爲財なりやの問題である。先づ勞働といふのは勞力の動作である、體を以て云へば勞力で、用を以て云へば勞働と云ふに過ぎぬ、之に對して一般の經濟學者は皆な有形的經濟財の一たるを認むるも、或他の學者は之を無形又は無體として財としない、併し經濟學で云ふ勞働は有形化したものである、否な有形的の勞働でなければ勞働とは云はぬ。即ち勞働は人間の意思と動作とを要件とする、單に人間の意思のみでは勞働と云はぬ。必ず之を外界に發揚する筋肉の活動を備へたものであらねばならぬ。勞働に精神的勞働といふのがあつたが、如何なる精神的勞働と雖も勞働と云ふ以上は必ず筋肉的活動を備へねばならぬ。彼の哲學者が唯だ腦裡に思索し考へて居る丈けでは如何に高尚な偉大の哲理であつても、まだ決して精神的勞働とは云へぬ、必ずや彼れが之を口舌に依り又は文筆に依りて外界に發現し有形化したものであつて始めて精神的勞働と云はるのである、要するに勞働は精神と筋肉との活動を要件とするものであつて必ず其の發出に筋肉の活動を要するから勞働は皆な筋肉勞働であると稱しても誤つては居らぬ。果して然りとすれば勞働は皆な有形的の物件であるとするこの差支ないと同時に之を外界の有形物即ち財とするも怪しむべき理はない筈である。故に吾人は一般の經濟學說に従つて勞働を財とするに賛成して置く。然らば勞働を財として如何なる財に屬すとすやの

問題に關しては人爲財とするの外はない、若し之を自然財とするならば世に人爲財と云ふものは無くならねばならぬ、何となれば人爲財は自然に人爲を加へて出来る財であると云ふに其の人爲が勞働であつて勞働が自然財であるとなつては財は皆な自然財ばかりで人爲財なるものゝ存在すべき餘地がない譯であるからである。併し勞働を人爲財なりとすれば人爲財は生産物であるべき筈であるから勞働は生産物と云ふことにならねばならぬ。果して勞働を生産物と稱して可なるや否や、一見少しく疑問を促す様であるが、能く考へて見ると勞働を生産物と見るの敢て不當でないことが解る、何となれば勞働は人體と之を切離して考へ、毎日人體から外部に放出さるゝ複生の有形物とするのが適當であるからである、人は日々飲食物を體内に攝取して體内に之を燃焼せしめ、之より生ずる熱力を體外に放出することに依つて勞働するに外ならぬ、謂はゞ勞働は飲食物の變形的放出であつて飲食物を原料として之に人爲及自然の加工を爲して作出せる生産物と見るのが至當である。マルクス一派の社會主義的學說でも勞働の生計費を以て勞働の生産費又は複生費と稱して居るのであるが、亦以て勞働を生産物即ち人爲財と看做すの敢て失當でないことが知れる。

斯く云へば人或は問ふであらう、なる程、現實の解釋としては勞働も財なり生産物なり商品



なりで宜からうが、理想は既に萬國労働會議に基きベルサイユ平和條約に於て「労働は商品に非らず」——實は「單なる商品 (merely a commodity) に非らず」とあるのであるが——の原則を打立て、居るではないか、最早や労働を財即ち商品とすべき時代であるまいと云ふのである。然し此原則は如何に解釋すべきか、經濟學では人と物とを混同しない、人は皆な經濟人格で物は其の客體たり手段たりであると見る、決して労働者其の人を財とは見て居ない、故に經濟學では此の原則を「労働者は商品に非らず」との原則なりと解釋して敢て之に反對せず否な全幅の賛成を表するのである。提唱者の本趣も必ずや同様であらうが唯だ語調を強むる必要から「労働は」と發言したのであらうと解する。之に對して「労働者と労働とは常に同一體であつて切放して考へられぬ」と云ふ議論もあらうが、人と人の労働とを切放して考へられぬことは決してない、人は人格に依りて取扱ひ労働は各個毎に物質として取扱へば宜いのである、醫學などでは人間を物質として居るではないか、統計學などでも決して人を人格として取扱つて居るのでなく皆一律に物體として取扱つて居るのである、現實の問題として労働が人體や人格から切放して人爲財なりと考へられて居り、従つて之れに依りて解釋するの外なきは勿論であるが、理想の問題としても労働者を人として取扱ふ以上は労働だけを切放して體外に放

出さるる複生的の財即ち商品と見做すのは敢て差支ないと考へる、マルクス (Marx) は労働を生命の發露 (Lebens Äuss erung) と云つて居るが新獨逸の革命憲法 (一五七) では労働を最高の經濟財だと言明して居る、吾人は常に理想としても労働は労働者 (人) が生産し出資する有形財 (物) と見るのが最も公平且つ適切であると考へる、唯だ現在の經濟制度が此の考へ方を徹底させて居ない點のあるのを遺憾とするのみである。新獨逸社會化法は既に其第一條に於て労働力を最高の經濟財と言明せると同時に労働者の出資として取扱ふことにして居る、ピッコットカ氏は其著「労働同權論」に於て「人若し企業を以て投資物たる資本と同投資物たる労働との合同組織なるを理解せば、労働問題の解決は容易である、資本は資本家の財産であつて労働は労働者の財産ではないか、左すれば兩者の財産出資は同等の權利を有せねばならぬ」と論じ其具體的意見として利益分配法案を提議し其第二條に「労働の出資價值は毎年支拂はる、労働銀年收額を以て之を定む」と規定して居る。(著 *Der Arbeit Gleiches Recht* 1919)

次に貨幣は財なりや否やの問題である。之に關しては一般の經濟學者が殆んど例外もなきまで一致して皆な之を財なりとして居るのであるが、自分は遺憾ながら全く反對であつて貨幣を財にあらざと解釋するのである、貨幣と云ふのは財に關する交換の媒介及價值の基準と云ふ



役目（職分）其者であつて私有財産制の下に於ける交換の場合に限りて必要且つ便宜上本質財の價值を代表する形式物に外ならぬのである。素より其形式は一定の貝革、稻穀、金銀又は紙幣等で表現さるゝを事實とするも必ずしも實質完具の獨立財でなければならぬ要はない、否な實質完具の金銀貨幣と雖も貨幣としては實質財ではなく他の實質財の代表として交換の場合に限り役立つに過ぎぬ、況んや非實質財たる紙幣に於てをやである。故に貨幣は其形體の如何に關係なく貨幣としては代表具であつて本質財でないこと云ふのが適當である。昔し佛人ケネー（Quegnay）が「貨幣は富にあらざ貨幣に依りて得らるゝ物が富なり」と唱へたることは既述した處であるが是れ貨幣を以て財にあらずとする學派の先驅と云つて宜い、又彼の有名な哲學者カント（Kant）も貨幣は價值の代表であると云ふことを明言して居る人である、眞理は茲に在る、貨幣は財でない、財に對する代表に過ぎぬ、即ち貨幣は財の本物でなくて財の價值の代表であるとするのが眞理である。

代表と云ふは對外力即ち外部効力のことである。對外効力は對内効力の反對である、對内効力は實能であるが對外効力は代能に過ぎない、貨幣が代表であると云ふのは貨幣には對内効力即ち實能の用なく、對外効力即ち代能のみであると云ふことである。是れ實に實物たる各財

と貨幣とが概念の全く異なる處であつて財たる實物は皆な夫々特別の實能に依つて人の對内的使用又は消費に役立つものであるが貨幣は之に反して人に對し對内的に使用消費の役立ちを爲さぬ。唯だ人が他の人に對して對外的即ち交換的に對應する場合に限り役立つの効力があるのみである。實物の財は一人一人の場合に於ても効力を發するが貨幣は必ず二人間でなければ効力を出さぬ。財は共有社會にも存在し且つ必要であるが貨幣は私有社會でなければ存在せず又其必要がない。貨幣は交換の代表であるから交換なきところには貨幣のあるべき筈がない、そして交換は私有財産制の下にのみ存在するものであるから私有財産制なき共有社會に貨幣の存在すべき理もなく必要もない、又た財は皆な人に對し直接に使用消費さるゝ使用能、消費能と云ふ實能があるから縱令交換せられても落付く處の最終取得者なるものがあるけれども貨幣は實能でなく代表能であるから落付くべき最終取得者なるものを見出し得ない、常に交換され、交換から交換と移り行きて何れの處にも落付くことはなく、始終社會中を流轉し廻つて居る。要するに貨幣は唯だ交換の場合に限り中媒的の代表効力を表するばかりで財即ち實物の如く使用消費の直接効力を示すものでない、徹頭徹尾代表の中間作用を以て終始するものである、そして其の中間代表は交換に際して如何に行はるか云ふに例へば今一人が米一石を提供し



て他人より貨幣三十圓を取得せりとせんか、其取得せる三十圓の貨幣は提供せる米一石の價値の代表を爲し社會に對して其丈の權利あることを表示するものであるが而かも交換としては未だ之を以て完成したと云ふことは出來ぬ、尙ほ半交換の中間作用に過ぎぬ、彼は更に其新に取得した貨幣三十圓を他に提供して他より衣服又は什器を取得するを待つて茲に始めて米一石と衣服其他の實物との交換を完成するのである。斯くて貨幣は一たびは米と相對し二度目には衣服其他と相對し前には甲と乙との間に、後には乙と丙との間に授受されるのであるが、何れの場合にも貨幣は常に中媒であつて終局でなく、物を與へて貨幣を得れば其貨幣は與へたる物の價値を代表し其丈の社會に貸與せる權利を證明し、後ちに物を得て貨幣を與ふれば茲で社會に貸與せる彼の權利は返済さるゝ譯になる。故に何人も貨幣を所持するときは之に相當する價値の物件に對する權利あることを證明されるのである。此意味に於て貨幣は財に關する權利の證明に該當する、權利は財に關する權利であつて財其物と同一ではない。既に吾人は權利を以て無形のものとなし一般に權利信用は財にあらずと論定したのであるから貨幣が權利の表示に過ぎざる以上之を財とすることの出來ないのは當然の論結でなければならぬ。貨幣既に然り更に此貨幣の代表とも云ふべき有價證券類に至りては之れを財とすべからざること勿論である。以

上の理由に依り貨幣は交換の場合に於ける價値の代表、權利の證明に過ぎず、有價證券は又此代表に過ぎぬから何れも財でない、代表財とは稱して不可なきも本當の財とすべきでないと思ふのが適切であると考へる。



## 第五章 經濟行爲

經濟行爲 (Wirtschaftliche Tätigkeit, Economic activity) と云ふのは人類の物質生活に關する人間の行爲であつて、詳言すれば人間生活上の物質的欲望を充足することに關する秩序的の行動を云ふのである。

行爲は素より意識的行爲であつて慾より起る、此欲望は經濟上の欲望 (Want, Bedürfnis) であるから物質的欲望である。物質的欲望と云ふのは經濟物件 (物體及勞務) を必要として希求する欲望である、苟くも經濟物件を希求の目標に置くものならば、其の動機が直接に自己の爲であらうが、間接に他人の爲若くは機械や家畜の爲であらうが、又其れが自己若くは他人の肉體的衝動に基くのでなくて、縱令へ精神的衝動に因るのであらうが、其れは敢て問ふ處ではない、何れも皆物質的欲望である。此の意味に於て例へば營利の爲に玩具を購求するのも美觀の爲に「ダイヤモンド」を要望するのも、信仰の爲に寺院を建て祭壇を作るのも、皆な生活の爲に衣食住品を求むると均しく、何れも物質的欲望と見做すのである。



此欲望を充足する方法には二種ある、一は直接に充足する方法で、他の一は間接に充足する方法である、直接充欲の方法と云ふのは人間が自家直接に生産して充欲するのであつて、間接充欲の方法と云ふのは人間が自己直接に生産せず他人の生産した物件を取得して充欲することである、此等方法の異同に依て人間の經濟行爲は二種に分れる。

即ち直接充欲の方法に屬する經濟行爲と間接充欲の方法に屬する經濟行爲とである。前者は物質充欲直接の行爲で技術行爲(對物)であるが、後者は物質充欲間接の行爲で取引行爲(對人)である。技術行爲と云ふのは人が直接に物に對する行爲で人對物の關係であり、取引行爲と云ふのは人が物に關して他の人に對する交渉である。一は内部行爲で他は外部行爲である。此意味に於て前者は一人でも出来る行爲であるが後者は二人なければ出来ぬ行爲である、例へば物の生産や物の消費は一人のみでも出来るから技術行爲であるが、交換や之に類する分配は人と人との間に行はるゝ交渉であるから、人が二人以上なければ出来ぬ交渉行爲であると云ふのである、併し何れも皆結局は經濟物件に對する人類の充欲行爲に外ならぬから共に之を經濟行爲と云はねばならぬ。

左れど茲には議論がある、特に獨逸の經濟學者には反對の見解を採るものが多い、其れは經濟及經濟學の意義及範圍からして根本的に別の見解を採つて居るのである。之に依ると、「經濟學は社會學の一部であつて社會に於ける人と人との關係を取扱ふのである、物の性狀や數量や位地や効力のみに關する生産や消費には關係がない、其等は皆な對物的技術のことで、理化學なり農學なり工學なり家政學なりの學問が取扱ふべきもので經濟學の範圍外である。經濟學は農工技術や家内消費の様な技術的の學問ではない、人が人に對する行爲、交渉、取引に關する外部關係の學問である、技術と經濟とは違ふ。經濟は人對人の行爲關係のみを意味するのである、交換と分配とは人對人の行爲關係であるから經濟の範圍に屬するが、生産や消費は技術であつて經濟ではない。即ち經濟行爲と云ふのは交換及分配の如き人對人の交渉行爲のみを指稱するのである」と云ふのである。此論を推して往くと經濟は交換である、經濟學は交換の學即ち價格の學であると云ふことになる、故に人は此派を稱して交換經濟學派、又は價格經濟學派若くは流通經濟學派と云ふて居る。流通と云ふのは取引、離權、交換等と同義であつて、生産や事實上の消費——法律上の消費は權利の移轉で取引であるから流通に屬す——を含まぬのである、斯くの如く經濟及經濟學の範圍を狹限し從つて經濟行爲を狹義に解釋するのも家事經濟から外部經濟に變遷して來た經濟の沿革から考ふれば一應尤もの見方であるが、其れは餘りに



個人經濟觀であつて個人經濟を中心とする外部觀の結果ではないか。それよりか最つと廣く且つ高く、社會全體の上から見下して、抑も吾人人類の經濟生活は何であるかを考へねばならぬ。そう考へて見れば經濟生活は物質生活で、物質生活上の行爲が經濟行爲であるとせねばならぬ、そして其の物質生活上の行爲は物質によりて欲望を充足する行動であるとする外はない。然るに物質に依る欲望充足の最も直接なる行動と云へば自ら生産して消費する行爲であることは明かである。之に反して交換及分配に依り欲望を充足するのは既述の如く間接の充欲行爲であるではないか。其の間接行爲のみを經濟行爲として、最も直接なる生産及消費の充欲行爲をば經濟行爲でないとするのは實に本末顛倒の見解ではないか。是れを社會觀に移して見よ、社會から見れば社會は皆で生産し、皆で消費して生活し居るのではないか、社會觀では生産と消費との以外に物質生活上の行爲なしと云ふても宜い、少くとも生産と消費とが經濟生活の本幹であることは誤らない處である、唯だ私有財産制がある爲に其の生産と消費とが各人毎に恰度能く適合し難いので其中間に交換や分配を入れて各人間の有無適合を爲し、それで以て社會全體の生産と消費とを圓滿に適合させると云ふのに外ならぬのである。要するに生産及消費は個人及社會の物質生活上に於ける本幹的行爲であつて之れに對すれば交換と分配とは生産

對消費適合の補助的行爲に過ぎぬと云ふても宜い。以上の理由に依りて吾人は經濟行爲の意義を廣義に採り之れを技術行爲と取引行爲の二類に分け、技術行爲の生産及消費も取引行爲の交換及分配も共に皆均しく經濟行爲であると解釋したのである。

經濟行爲の種別は前段の解釋に依つて生産、交換、分配及消費の四種とする、以下其の各種に就き意義の説明を爲すであらう。

### 第一 生産 (Production)

生産は元來自然に人爲を加へて物を作出するの意義であつた、此意義は農業時代の經濟には略ぼ當筈つて居たが、工業が發達し經濟が複雑となるに従つて、「物の作出」は狹義に解すれば不充分になり、廣義に解すれば幾多の疑義を含むこととなつた、物と云つても物の何を、又作出と云ふても何を何うすることであるか問題となつた、之に對して學説は大體に於て効用作出説、財貨作出及價值作出説の三様に分れて居る。

(一)効用作出説に依れば人は物を創造せず、由來物質は不造不滅である、人は唯だ自然の物質を分離し又は集合し若くは其位地を移動するのみである。故に生産と云ふは物質の作出でなく、自然的物質の集離移動に人爲を加へて物質の効用 (Utility) を作出し又は増進させるこ



とであるとする説である、例へばアダム・スミス (Adam Smith) 氏が生産とは物に内附せる價值(効用に當る)を生ずる勞働の義なりと云ひ、ジャン・バプチスト・セー (Jean Baptiste Say) 氏が生産とは効用を作るの義なりと云ひ、フィリポキッチ (Eugen Philipovich) 氏が生産とは人爲に由りて物に實用に適する性質を生ぜしむる事なりと云ひ、イリー (Ely) 氏が生産とは自然の物質に人間の心的及體的努力を適用することに依りて經濟的効用 (Economic utility) を創造するの義なりと云へるが如き、皆其の見解を同うするものである、此説は現代に於ても最も廣く行はるゝもので、最も適當と認められて居る。但し茲に謂ふ効用と云ふ文字は上記の學説に於て二様の意義に解して居る。初めの數者は効用を物に内存せる性質又は能力と解し後の多數は物の本質ではなく、人類の欲望を満足せしむる効力であつて、人類の欲望に對する關係である、人類欲望の強弱に依りて變化する効用であると云ふのである。そうなると物の減量に依る人類欲望の不満足増加も生産と云はねばならぬ缺點がある、去りて物の有する能力又は性質を人爲で造り又は増すと云ふことも少しく變に思はれる節がある、左う云へば作り又は増すと云ふのが適當でない爲かも知れぬが何となく落付かぬ氣がする、そこで一層と云ふのが次ぎの財貨作出説であらう。

(二)財貨作出説に依れば生産は財貨の物體を作増する行爲であるとするのである、例へばジョン・スチュアート・ミル (John Stuart Mill) 氏が生産とは有形の富を作増する義なりと云ひ、デーチエル (Dietzel) 氏が生産とは財貨を造る行爲なりと云ひ、シャル・デード (Charles Gide) 氏が生産とは財貨の産出に必要又は有益なる一切の行爲を云ふとせる如きが是である。此の見解は一見恰も物質創造説の如く感ぜらるゝも、既に物質不創造論が出た後に現れた學説であるから、決して其んな筈はない、他に意味があるのである。物質即素材は原子の集合で、人類が人爲で創造し得ぬことは恰も人爲で亦之を消滅させることも出来ないのと同様明かであるが、經濟の對象は理化學上の物質原子ではなくて、其の形體に外ならないとも解し得られる、そして物の形體ならば自然の物質に人爲を加へて人間が作出又は發出することが出来ることと云へる筈である、否な發出ならば自然の物質でも出来ると思へる、例へば農業の如きは自然物質の發出であらう、それで工業は勿論物の形體の變造であると云ひ得るのである。此意義に於て財貨作出説を解説すれば實際上の用語に能く適當すると思はれるが、財貨の作出と云ふことで果して物の變性、變形、變地に依る性能の改増までを包含し得るか何うかに至りて少しく不充分的感がある。



(三) 價值作出説は疑義多き効用に一步を進めて價值を目標とし之に向つて行動する人間の行爲を生産と云はんとするものである、例へばウイヘルヘルム・ロツシエル(W. Roscher)氏が生産とは財貨の價值を創作し又は増進するの義なりと云ひ、又流通經濟學派の多數が生産とは單に物質的富の作出にあらず、價值就中貨幣價值を増するの義であると云へる(Marx &)如きは即ち此見解に依るものである。イリー(Ely)も一切の貨幣獲得業(moneymaking pursuits)が生産にあると云つて居る。マクラウド(McLeod)氏は生産即ち「プロダクション」なる文字を分解して「プロ」は「前」を意味し「ダク」は「引出」を意味し「ション」は行爲を意味す、故に生産とは「前に引出す行爲」と云ふ義であり、經濟は交換なれば、前に引出すと云ふは交換の場所即ち市場の前まで物を引出すことであると説明して居る。是れ即ち交換價值の作出を意味するものである。交換經濟觀の氏としては「前」を交換市場と解すべき一應の理由があるにしても文字當然の解釋としては然かく限定し得ない、寧ろ人類の社會に發現するを意味すとすべきものであるので餘りに牽強附會の感あるを免れない。其は兎に角も價值を作出又は増進する行爲と云ふは果して適當であらうか、價值は生産の結果たる産物に發生するものであつて人間の欲望に依り發作し増減するものであらねばならぬ、其の欲望までを人爲で作出し増進

させると云ふことは甚だ奇異なことである。價值を生産の目的又は結果であると云ふは敢へて不可なきも、生産行爲の直面對象とするのは當らない、假りに價值を以て生産の對象であるとすも、人の欲望に依りて變化する價值を發作させ増進させる行爲が生産であると云ふのは甚しき危険がある。何となれば若し此の意義に生産を解すれば、事業家が能く行ふ生産の制限に依りて價值の増進を計る事をも生産と云はなければならぬからである、商業史が屢々援用する昔時和蘭の東印度會社が香料の收穫を半分燒棄して他半の價值を高めた事も生産の行爲に屬する事になる、そうすると場合に依つては現時頻々に行はれる繰業短縮も夜業禁止も同盟罷業も産物破壊の如きも皆是れ生産能率の増進で生産行爲であると云ふ事になるかも知れぬ、そんな道理はあり様がない。是れには大切な要件が附かねばならぬのである。其れは其物に關して直接に人間が勞働を投費し技術的に當該物件の品位なり數量なりを増進させると云ふ事である、否な價值と云ふよりは此の品位なり數量なりの増進と云ふ技術行爲其者が生産の對象なり内容なりである。生産を對物的の技術なりとする點から見てさうでなければならぬ、然るに此學説は生産の目的又は結果のみに着眼して生産の行爲自體を正視して居ないと云ふ缺陷を有する。最後に前諸説と少しく異りて而も能く實際に適する、注意深い學説がある。其れは佛人ラン



ドリー (Landry) 氏及獨逸人クラインウヒテル (Kleinwihler) 氏の説であるが、之れに依れば生産とは物財の存在量及効用(効能)を技術的に増加して國民經濟を益するの行爲であると云ふのである。生産は技術行爲であるから技術的と云ふことを意義の要素に加へて置かなければならぬ。技術的と云ふのは人對物の行爲で人が直接に物體に手を觸れ物の性状、位地、數量に變化を與へて質量を増進することである、數量の増加と云ふは意義を爲すことであるが性能の増加と云ふのは不適當な感があるので國民經濟を益すると云ふ事を附け加へて其の増進の方向を明かにしたのであらう。此點少しの缺陷を残して居るが、此位は忍んで忍べぬことではない。

以上の諸學説を批判して其中より得られた最も妥當且つ簡明な概念を定義にすれば左の如くである。生産とは價值發増の目的に於て有形物の性能及數量を變改する技術的行爲を云ふ。

茲に謂ふ性能は物の有する性状、能力であつて人の欲望に依る効用ではない。物の側だけに存すると考へられる性状、能力、位地の如き物的事實である。此の性能又は數量に直接即ち技術的の變化を與ふる對物的行爲が生産であると云ふのである。之れを具體的に詳述すれば、物の採取培養變形加工、及運輸移轉の各行爲である。採取培養は物に關する數量の生産行爲で、變形加工は形狀の生産行爲で、運輸移轉は位地の生産行爲である、數量は此等の性能の複體に

外ならないのである。

生産行爲には自用生産と他用生産との種別がある。自用生産と云ふは人が自ら使用し又は消費するが爲に生産することであつて自用品の生産である。之に反して他用生産と云ふは他人使用又は消費に充つる爲に生産することであつて貨品又は販賣品の生産である。自用生産の場合に於ては人が皆効能及數量の多大なる技術的結果を以て満足するも、他用生産の場合に於ては人が皆効能又は數量の多大よりも、賃貸又は販賣に依る取引の經濟的效果を以て満足する。前者は使用の効能を目的とし後者は取引の對價を目的とするからである。目的は兩者の間斯くの如く相異なる、何れも生産の行爲であつて其れが人對物の技術即ち直接行爲である點に於ては同一である。

生産行爲の秩序ある繼續が生産業である、生産業は生産の技術業であるから、農業、林牧業、採礦業、製造業、加工業、交通運輸業及保存倉庫業の如きを包含するも、商業及之に類する取引交換業は除外される。前數者は人對物の直接的物質行爲の業なるに後者は物に關する人對人の間接的取引行爲を業とするもので其性質及職分が自ら相異つて居るのである。

生産の意義を直接の技術行爲のみに限ることに關しては反對の學説が少くない、イリー氏の



如きは生産の意義を効用の作増より價値の取得にまで擴張し、効用の作増に關しても、之を形狀効用 (Form utility) の作増、場所効用 (Place utility) の作増及時間効用 (Time utility) の作増に分ち、時間効用の作増とは需用の時限まで物を保蔵することであると説きて、茲に商業行爲を含ませ、商業を生産業として居るばかりでなく、氏は更に價値の取得を以て生産の行爲と爲し、交換貸借に依る貨幣價値の所得をも之に含ませて居る。フックス氏は反對に先づ生産を狭限し生産には技術的生産と經濟的生産と二種ありとするを得るも技術的生産は新物の造出とは云へ自用生産であつて貨幣的形式を採らぬから最早や生産ではない、之に反して經濟的生産は經濟財即ち商品の作増で、之れに自然的と職業的とあるが、職業的のものは營利的生産であつて、近代的交通の發達と産業技術の進歩とに依り最も能く發達し、殆ど總ての範圍を占めて居る。故に今日では此營利的生産のみが國民經濟に於ける眞の生産である、此意味に於て商業の如きは生産であらねばならぬ、何となれば商業は經濟財即ち商品に關する勞働であるからである。詳言すれば商業は商品に關し一般に始めての需要を喚起し又は一層大の需要ある場所に商品を移轉し又は需要時まで商品を保存し以て財貨の價値を増させるものであると云つて居る。其他交換經濟學派の多數が經濟を交換と解すると同時に貨幣價値の取得を以て生産の本義とす

ることは既述の如くであるから此派が商業を以て生産と認むることは敢て説明する迄もないことである。吾人は此學派と根本の見解を異にして居る、此派は經濟を總て個人的に觀察するが吾人は之を社會的に觀察する、個人的に觀察すれば生産は總て個人經濟への取得を意味するであらうが、社會的に觀察すれば生産は總て技術である。技術は經濟でないとするのと技術も經濟であるとするのとは此の個人觀と社會觀とから來る根本の別れである。尙ほ此點に就ては次の交換論で詳論するから茲には之を省畧する。

## 第二 交換 (Exchange)

産物が生産されると云ふと、昔時の自給經濟に於ては、生産した者自ら之を消費し、消費するだけ生産したのである。人口増加し交通發達して其増加せる人口が風土の遠ふ各地に散住するに従ひ各人各地の生産する物及其量は必ずしも其人其地方の消費に一致しない、又各人各地の消費する物及其量も悉く其人其地方の生産に吻合するものでない。是れがアリストテレス (Aristoteles) 氏の謂ゆる「一方に於ける使用財の過剰生産と他方に於ける同種物の不足生産と及び他の使用財に關する同様の反對關係」なるものである。氏は之に依りて交換が起ると云つて居るが各人各地間の此自然的反對關係だけでは交換が直ぐ起ると云へない。自然的に分離せ



る反對關係の產物數量を相互に移轉運致すれば宜いのである、そして共有財産制の社會であるならば、其の移轉が直ぐに出来るのである。然るに私有財産制があるばかりに此の產物移轉が直ちに實現し得られない、何となれば私有財産制の下では各人の物に對する權利が別々になつて居て、此等反對關係の相互の過剰生産物は各人別々の所有即ち支配に獨占されて居て他人は如何に不足生産で之を熱望しても自由に此の過剰產物を移轉することは出来ないからである。而かも尙ほ物を相互に移轉して相互の消費を満足させるには先づ其の先決問題として物に對する相互の權利を轉換しなければならぬ。此の權利轉換が交換行爲であつて茲に始めて交換が實現し、交換に依りて權利が轉換され、兩方の過剰產物は之に對する所有の歸屬が交替し、而る後に產物自體の移轉運致が通例行はれるのである。

此れを以て見ると、交換は物の移轉ではなくて、物に關する權利の轉換であるのである。即ち交換行爲と移轉行爲とは同一ではない、移轉では物の位地が變化し交換では物の權利が變更するのである。一は人對物の技術行爲であつて、他は人對人の交渉行爲である、一は事實上の移轉であつて他は法律上の手續である。移轉は法律がなくとも必要の事實であるが交換は法律がなければ必要のない形式である。事實上の移轉は位地に關する生産であるから前項の生産中に

屬するが、交換は物の性狀にも形體にも位地にも關係がない。唯だ權利に關する形式的の交渉行爲であるから、生産とは別に獨立の位地を此所に占めるのである、移轉は共有制の社會に於ても將た私有制の社會に於ても存在し且つ必要のことであるが、交換は共有制の社會には存在せず且つ必要もない、唯だ私有制の社會に於てのみ存在し且つ必要であるのである。切言すれば交換は私有制に因りて餘儀なくされる法律的の形式行爲であつて、私有制があるが爲に適合することの出来ない生産と消費との反對關係を調節する經濟行爲となつて居るのである。故に私有制なき處には交換なく、交換のある處は皆私有制である、此意味に於て勞農共產露國の如きはまだ眞の共有制國ではない、交換あり價格あり賣買あり貸借あり紙幣ある私有制社會の國である。

交換が生産と違つて居る點は單に人對人の交渉と人對物の技術であると云ふことにあるばかりでない、生産は社會觀のものなるに交換は個人觀のものである、生産は創造の意義を爲すものなれども交換は創造の意義がなく唯だ所有の交替である。又生産の目的は價值であるが交換の目的は價格である、故に生産の結果は概して社會の富を爲すが交換の結果は直接には個人の収益を爲すのみである。是れ實に生産と交換とは混同を許せない所以である。同時に交換經濟



説の價值も亦自ら知るべきのみである。

左は云へ權利轉換たる交換の目的は元來實物と實物との授受に在つた、昔時は此の方法が専ら行はれて居つた、之を物々交換 (Barter) 又は實物經濟若くは自然經濟 (Natural Economy) の時代と云ふのである。然るに此の物々直接の需給の出合が難かしく、不便極まるのであつた。そこで貨幣の中媒を入れ間接に物々の交換を達することになつた、是れが貨幣經濟 (Money Economy) の時代である。此の貨幣の中媒に由る交換は賣買であつて半交換的の取引 (Half Transaction) である、即ち「賣」で半分の交換 (例へば米を與へて金を得) を爲し、「買」で残り半分の交換 (金を以て反物を得) を行ひ以て全交換を了する (それで米と反物と交換) のであるが、其れが半分宛別々に離れて各一の取引 (賣取引と買取引) となるに至つた。交換の取引が貨幣の中媒に依つて賣取引と買取引と分れてから、何時も交換の對物は貨幣ばかりとなり、授受する貨幣の多少が、交換の目的となつて仕舞つて、總ての經濟行爲は殆ど皆貨幣目的の營利行爲と變つて來た。そこで生産は愈々他用生産となり否な自ら生産しない物を賣り 自ら消費しない物を買ひ、物でないもの (例へば、名譽、節操、藝術の如き) まで賣買し、總てが皆貨幣化することになつた。之れと同時に貨幣に富むものは取引に強く、貨幣に乏しきものは取

引に弱くなつた、強きものは高く賣り安く買ひ、弱きものは常に安く賣りて高く買ふことさへある。其結果は元來兩方の利益に於て行はるゝ筈の交換が力の平衡屢々破れて偏重偏輕し、交換比例の價格は本質的の正常價值と懸隔し、價值以上又は以下の價格が成立し、其間一方の利益に於て他方の搾取が頻々に行はれる。是れ實に貨幣經濟時代の暗翳である。此貨幣經濟は更に進んで信用經濟 (Credit Economy) の時代となる。信用經濟と云ふのは貨幣を直接に提供しないで、信用に依り取引を果すのを云ふのであつて、此れで交換が賣買の様式から貸借の様式となるのである。さうなると交換は多量に且つ迅速に行はれ、資本は頻々に運轉され、從つて生産の増進著しきものがある一方に、富財は益々偏積するし又貨幣すら提供することなしに取引が出來ると云ふので投機は獎勵され生産は破壊されると云ふ弊もあるのである。

交換の行爲を秩序的に繼續するものは交換業である、茲に交換業と云ふのは廣義の商業を指すのであつて普通の商賈、問屋、仲買商人、仲立商、銀行其他の金融業を包含するのである、此等の事業は自ら使消しないものを買ひ又は借り、自ら製産せず自ら蓄積したのでないものを賣り又は貸すのである。然らば彼等は何を目的とするやと云ふに自ら使消せぬものを買借するのであるから物の使消が目的でないことは明かである。そして自ら作増することもなく唯だ買



借せるものを賣貸するのであるから其目的は買借と賣貸との間にある差額即ち収益であつて其他にないと云ふことは争へない。故に此等は純粹の収益業即ち營利業と稱せられるのである。他用生産業の収益は生産しての収益であるから彼等は生産的収益業否な寧ろ収益的生産業と云ふべきであるが、茲に謂ふ交換業は生産しない純収益業であるから、文字通りの營利業である。之に對しては反對の學説があつて、此等商業も需要ある場所にまで運輸し需要ある時まで維持し保存して其丈け物の効用を生産すと辯じて居ること既述の如くであるが、此等運輸及保存的技術行爲は商業に附屬せる行爲に過ぎない、決して之を商業の主要行爲と認むることは出来ない、商業の主要素は何としても純交換行爲に相違ないから此等附屬行爲を爲すことあるの故を以て之れを生産業とも収益的生産業とも同視すべき理據とすることは出来ぬと思ふ。

然れども吾人は商業即ち交換収益業を以て全然生産業に關係がない不生産的の事業と見るものではない、如何なる生産業者も彼等の生産業に必要な原料、材料、機械までを自ら生産することは出来ぬ、又彼等は其生産した産物を最終の消費者にまで賣渡すことは出来ぬ、商業は斯る場合に於て生産業者に對し迅速に原料や材料や機械を得させ又生産業者の爲め迅速に彼等の生産物をして消費者の手に入らしむると云ふ補助職分を盡くすものである、金融商業の職分も

亦之れと同様に資金と信用との適合を出来るだけ迅速且つ安全にする様に補助するものである。故に商業は其爲に取得する収益が不當ならぬ限り必要有益の補助生産業と稱しても不可あることはない。

交換が移轉と連續して行はるゝを交易(Trade)と云ひ、交易の外國に對するものを貿易(Foreign Trade)と稱するのである。

### 第三分 配 (Distribution)

分配は一般に富の分配又は所得の分配として解説されて居るが、價值即ち生産結果の分配とするのが適當である、財が生産されても其の産物は其儘之を生産の参加者に分配することは出来ない、建築物の如き産物は直接に分割の仕様がなないこと勿論であり、多數の製品と雖も、生産参加者が必ずしも之を欲するものでないから、之れを其儘ま分配されては耐へられぬであらう、そこで便宜の爲め産物の價值を價格に換へ、茲に産物と價值とが概念上に於て分離され、産物は概して交換行爲で他人の手に移り、廣く社會に流通することとなるが、價值は價格の形で、其の生産参加者に分配されるのである、但し此等生産参加者が分配を受けた價值は其れから彼等の所得即ち購買力となつて、各自の必要に従ひ、社會の隨所に就いて、流通の産物を購



買させるから、結局は生産結果物の分配となるのである、故に分配は個人的には價値の分配であるが社会的には産物の分配であるとも言へる。

價値の分配と云つても、産物の全價格を生産参加者に分割するのではない、全價格の中から先づ少くとも、其生産に要したる資本價値（生産費）を扣除し、以て後の生産を繼續し得させねばならぬ。故に其餘の殘價値即増價値（Residue, Mehrwert）丈が分配されるのである。茲に謂ふ生産参加者は地主、資本主、労働者及企業者であるが、此等に對する殘價値の分配は、契約に依り交換の形式で行はれる、故に此等の間に勢力の懸隔ある現行の社會組織に於ては、其分配が勢力ある所有者に偏傾し、勢力なき非所有には皆無又は極微の分配で畢るに過ぎない、斯る價値分配の結果は所得即ち購買力の懸隔を生じ、從つて産物終局の分配即ち各人の消費及生活にまで多大の不均を現出しつゝある。

#### 第四 消費（Consumption）

消費は物の使用消耗に依る生活欲望の充足其者である、消費に依りて物の價値は物質と俱に速時又は漸次に減滅する、學者に依りては無形の消費を認め流行の衰退した廢物及期限後の切符等を例に引くものもあるも、此れは畢竟、物と價値とを混同して不可分視し、價値なければ財

なし、財なければ、物體あるも消費であるとせねばならなくなつた狹見の結果であるから、吾人は之れを探らぬ、消費は皆な有形の消費のみであると解する。

有形消費でも廣義に於ては生産的消費と非生産的消費とを含むこととなる、生産的消費と云ふのは生産の爲に要する消費であつて資本の消費（生産費）である、そして生産費は又た生産其者と同義であるから、此生産的消費は狹義の消費には屬しない。

狹義の消費は非生産的消費であつて所得の消費である、所得は既に生産費を扣除せる後ちの殘價値であるから、所得の消費は主として生活必需上の消費と奢侈上の消費とに向けられ得る。そして生活必需上の消費は素より避けられないが、他の消費は最も自由である、全然人の隨意で左右し得らるゝ、奢侈及不道德に消費するも、節約して貯蓄に充つるも自由である、奢侈と貯蓄とが相争ふは全く此の自由なる所得の上に存する、而かも之が奢侈に消費されるか、貯蓄に節省されるかは、將來の經濟生活に採つて重大なる禍福が岐るゝ處である。



## 第六章 經濟要素

經濟要素とは吾人の經濟行爲を永く繰返させる原因的手段を言ふのであつて、簡單に言へば經濟生活の根本手段たる物件である、畢竟は既に説述した經濟物件中——目的財（消費物）と手段財（使用物）との二種中……の手段財を言ふのである、吾人は又た經濟物件に自然財と人爲財との二種あることを説きたるが、之れと均しく此の經濟手段にも自然手段と人爲手段との二種がある、自然手段とは自然の儘で經濟の根本手段と爲るもので、土地其他の自然が其れである、人爲手段とは人爲財中に在つて經濟の根本手段となるもの丈けを言ふのであつて、勞力及資本が之れに該當する、茲に至つて約言すれば經濟要素とは經濟手段と言ふことで、列擧すれば、土地、勞力及資本の三者を指すことになる。

土地、勞力及資本は普通に生産の三要素 (Three factors of Production) と稱せらるゝのであるが、生産行爲のみの要素ではない、生産、收益（營利）、其他生活行爲一切に共通する必要原素であるから、廣く經濟要素又は經濟手段と稱する方が適當である。



此の三要素は各産業毎に具備することが必要である、各要素が分離して個々に役立つのではない、必ず三者の共働を要する、共働せずに分離して居ては何の効果をも擧げ得ない、共働して始めて三者共に其效を奏するのである、如何なる種類の産業でも此三者を適當に具備せなければ營むことは出来ぬ。併かし其の必要の程度に至つては産業の種類に依り三者必ずしも同等でない、概して言へば、農業は自然即ち土地を要すること最も多く、工業は資本及勞力を要すること俱に多くして土地は餘り多くを要しない、商業に至つては、殆んど資本のみと言ふ程であつて土地及勞力を要することは最も少ないのである、以下之から三要素各個に付其性質、種類及効力を概説せん。

### 第一 土地

經濟學では土地 (Land) を自然 (Nature) の代表と見る、自然とは人間の外界に人間の力に依らずして存在する一切の物質及力を意味するもので、土地のみならず鑛石、天生物、風力、水力、重力、溫熱力及凝結力等までも含むのであるが、此等は皆地内又は地表を包圍して土地と共に存在するから、簡單に土地の名稱を以て代表させるのである、故に土地と言ふ概念の内容は、自然の面積、自然の原物及自然の原力を包含するのである。斯くして地積は土地の位置を成し、原物は地質を成し、原力は地味を成すと言ふことになる。

土地は此等の地味地質及地位に依りて經濟上種々に使用せらる、此使用に従つて土地の種類を分てば第一次には産業用地と住居用地との二類を爲し、更らに第二次に於て産業用地を分てば又た農産用地、工業用地及商業用地の三種と爲し得る、農産用地は主として地味、地位に重きを置き、工業用地は主として地質地位に重きを置き、商業用地及住居用地は専ら地位に其重を置くものと見らるゝ。

土地の効力は生産又は収益に於て現はるゝものなるが其れは地質、地味及地位の變化に従つて變化する、そして大勢は効力漸減の傾向に在る。中に就き地味地質は同一の土地に在りても使用に従つて減耗するが故に土地の効力(收穫)を減少する、去りとして更らに別の土地に使用を擴張すれば益々地味地質の劣薄なるもの、若くは少くとも地位の不便なるものに移り行くの外なきが故に、此の變化に従つて土地の効力(収益)は漸減せざるを得ない道理である。之れを土地の**收益漸減法** (Law of diminishing Return) と稱する、此法則は英人マルサス (R. Malthus) 氏が人口論で言明し、リカードウ (D. Ricardo) 氏が地代論で證明したもので、主として農産用地に關して居る、従つて此法則を専ら農業の**收益法則**である如く見做すのが普通である。



勿論農業は土地を最大の要素とするが故に、農業の収益法則とするも敢て差支はないが、嚴正に論ずれば土地其者の効力に關する法則であつて、工業用地にも商業用地にも土地の効力としては適用する、法則であると言はねばならぬ、少くとも地位の關係に於て同一地面も益々高價となるから、其の結果は地積の減少と均しい、ソコデ別の土地に使用を擴張すれば益々不便となりて運搬費を増加し、従つて其丈け此等商工業の収益を漸減しなければならぬ、唯だ商工業の要する用地は農産用地の如く大ならず、寧ろ他の要素たる資本及勞力を多く用ゆるが爲め此等の効力が増大するのと、又た其の自然的地位の不便は、農業に大切なる地味よりか容易に、人爲に依つて改良せらるゝとの爲め用地効力の漸減に打勝ちて専ら資本及勞力の効力に依り、却て商工業の方は**收益漸増法** (Law of Increasing Return) が行はるゝとさへ認められて居る。

併かし土地の効力は必ずしも漸減のみではない、従つて土地を最も多く要する農業と雖も、**收益漸減法**を以て必然的確定法則とすることは出来ない、自然の効力は漸減するも、人爲に依りて効力を改良することが出来る、其一は農作方法の進歩に依る收穫の増加である、農作方法の進歩とは單に耕作方法、施肥、異種植物の輪作、家畜の飼養等を意味するばかりでなく、土地利用の改良例へば乾地の灌漑、科學的森林經營に依る降雨保存の如きも之に含めらるゝのである。

ある。其二は此等の改良よりか一層重要なるものであつて、其れは海陸運輸の革命例へば鐵道汽船の發現に依る穀野の地位近接である、此結果は運搬費を減少し産物價格を引上げ土地の收益を増加するからである。然れども人爲の改良は姑くにして復た自然の効力漸減に依りて追ひ越されんとする傾向がある 故に**土地効力漸減の潜勢は絶えず働きつゝある自然的傾向である**と思惟せねばならぬ。

## 第二 勞力

**勞力 (Labour)** と言ふは人間の有する勞働能力であつて勞働の本體である。勞力の動作を勞働と言ふのである、勞力は勞働の連續で勞働は勞力の個々作用である、畢竟は體と用との別に過ぎない。人間の活動は皆な勞働でない、勞働は經濟の手段たる人間活動でなければならぬ、遊技の如く活動自體が目的であつて、生産又は**収益の手段でないものは勞働と言へぬ**、又た勞働は必ず筋肉活動の表現を要する、詳言すれば勞働は精神及筋肉の活動を必要とするが、必ず筋肉の活動に依り吾人の體外に表現して有形化するものでなければならぬ、哲學者が精神活動に依りて如何に偉大なる哲理を案出するも、彼れが唯だ腦裡に考へて居るばかりでは勞力でも勞働でもない、必ず之を筋肉の活動に依り言語となし又は文字となして外間に有形化するるので



なければならぬ。然らば唯だ筋肉の活動があつて外部に有形化の表現をすれば皆な之を労働と稱し得るやと言ふに然らず、其筋肉活動は意思ある筋肉活動でなければならぬ、精神なき筋肉活動は白痴、呆狂に見る處で、此の如きは労働と稱することが出来ない、要するに労働は目的ある即ち手段たる筋肉活動であると言ふことになる。

労働は必ず苦痛を伴ふや否やは問題であるが、經濟學者の多數は必ず苦痛を伴ふものと解して居る、社會主義者及哲學者中には労働を苦痛とせず、労働は創造であるから、創造の喜悅を含む、労働は愛の一形式で本來愉快なるものである、それを苦痛の如く観ずるは、労働其者と其環境たる束縛、無自由、没創意とを混同するからであると言ふて居る者が少くない、併かし又近代の社會主義者中には之れと少しく異りて、労働は素より苦痛である、故に労働は犠牲である、奉仕である、然るに其の犠牲や奉仕は愉快を必ず伴ふものである、故に労働は結局愉快であると言ふのである、後説の意味は肉體的苦痛に對する精神的喜悅の打勝ちを意味するのであつて、良く技術家の労働などに於て認めらるゝ事實に合致する、技術家の爲す處が傍人より見れば甚しく勞苦に見ゆるに拘らず、彼自身は其の作品の出來上りを想像して、精神既に愉快を伴ひ、毫も自ら現在の肉體的勞苦を意とせざる如くである、左れど之れが爲めに労働自體の苦

痛なることを否定することは出来ない、又た之を一般に宛て箝めて見るに仕事にも依ることを考へねばならぬ、肉體の勞苦甚大なる仕事であつて、而かも其出來上りの喜悅などを想像すべくもない様なものが随分多いのである、即ち多くの場合に在りては到底苦痛を打消し得べき精神上の愉快が生ずるものでない、故に經濟學に於ては労働を大體に於て勞苦と解し人類は此の勞苦を厭ひ之れを軽減せんが爲に種々の手段を考へ其れが自然法の利用、機械の發明、技術の改良、組合の組織、労働分業等となつて文明を生み出したのである、吾人は労働を免れんが爲に労働して居る様な矛盾に見えるが、其れは矢張り大苦痛を軽減せんが爲に小苦痛を選んで居るのである (Giles)、理化學者及生理學者は概して皆な労働を苦痛と解して居る、之に依ると人の労働は食料攝取の結果で出來る、人が物を食するは人體中に於ける蛋白質の消失を補ふ爲に、食料中に存する蛋白質を新に吸収する作用に外ならない、此蛋白質は、人體が絶えず空氣中より吸収する酸素と化合させて燃焼に依り體温を作成するのである、此温量の單位を「カロリー」と云ふ、一「カロリー」は千「グラム」の水を攝氏一度にするに必要な温量の謂であつて、此温量の有する熱力(エネルギー)は一「センチグラム」のものを一米突の高さに上ぐる力量に該當する、人が労働する時は此温量に存する熱力を消失しなければならぬ、之れが爲め中流



程度の生活には一人一日に二千四百「カロリー」の食料を要し、其温度に存する勢力を労働に依りて消失するのであるが、勢力の消耗を稱して疲勞といふのであるから、労働は必ず苦痛を伴はねばならぬと言ふのである、經濟學者多數の労働苦痛説は之れと一致して居るのである。

○勞力の種類は種々に分類される。

○其一は先づ精神的勞力と肉體的勞力との別なるが、總ての労働が意思と動作とを要素とし、總ての勞力は皆な目的意思ある筋肉活動でなければならぬから、嚴正には此分類を明確にする事が出来ないのである、唯だ其重を占むる要素に従つて斯る分類を附するに過ぎぬ、此意味に於て、精神的勞力とは主として頭腦の活動に依る労働の繼續を言ふのであつて、所謂智腦労働又は無形労働と稱せらるゝのである、例へば、學藝、政治、發明、調査、計畫、指揮、教育、辯護等に關する労働が之に屬する、之に反して肉體的勞力とは主として筋肉の活動に依る労働の繼續を言ふのであつて又之を産業労働若くは有形労働とも稱する、例へば物件の採取培養、製造加工、運輸保存、賣買取引等に關する労働が之れである。

○其二は指導的勞力と實行的勞力との分類である、指導的勞力とは計畫及指揮の如き智能を主とする命令労働を爲すものであつて、之れを又た經濟的命令勞力と技術的命令勞力とに再分す

ることが出来る、例へば企業重役の勞力は前者に屬し技術長の勞力は後者に屬する、實行的勞力とは機械的に個々の仕事を執行する勞力を言ふのであつて、主として筋肉労働を爲すものである、例へば事務員、技手、職工、人夫等の勞力が之に屬する、此の實行勞力は又た之を熟練労働と不熟練労働とに分つての要がある、熟練労働は特種の技能經驗を要する労働であつて、不熟練労働は之を要せず、單に普通一般の能力あるものならば、何人にも爲し得る労働である、前者は競争に多少の制限があるも、後者は競争に制限なく殆んど何人でも競争に参加し得るが爲め、ラッサール (F. Lassalle) 氏の勞銀鐵則 (Ehernes und grunssames Lohngesetz) に依り何時も生計費最少限度に勞銀が釘付される、併かし分業の發達と教育の進歩とに依り、特種の長き熟練を要する事業は減少して、普通一般能力で爲し得る事業が増加するから、此の差別は時代と共に益々減滅し、従つて勞銀鐵則の行はるゝ範圍は愈々擴延される傾向がある。

○其三は獨立勞力と雇傭勞力との區別である、獨立勞力は自ら創意し立案し、一つの營業者として動作する勞力であるに、雇傭勞力に他人に雇はれ、他人の命令下で、他人の創意立案に束縛され、其產物は自己に屬せず、唯一定の賃銀と時間とを條件として力作する労働である、即ち此労働は賃銀労働である、併かし此區別も資本主義經濟組織の進むに伴ひ、益々幻滅して、



獨立勞力は其實を失ひ、且つ事實に於て漸次に雇傭勞力に變じ往く傾向である。

勞力の効力は生産及收益に對する勞働の効果であるが、其効力は種々の原因に依りて支配される、其一是個人的能率要素である、之れは勞働の力量、勇氣、勤勉、伶俐、熟練、強健等を言ふのである。

其二是性及年齢の關係である、女性は何としても男性に比し勞働力が劣つて居る、或學者の調査に依れば壯年男女の勞働力は殆ど二と一との比例を成し、握力は兩者三十歳の時に於て九と五との割合に當ると言ふことである、又た年齢の長幼に従つて勞働力の差異あることは多言を要しない、年齢中産業勞働に適するは十五歳以上から六十五歳迄と言ふことである、左すれば其十五歳未満及六十六歳以上は幼と老とであつて、概して勞働力無きものと見ねばならぬ。

其三是休日の多少である、休日の多少は國に依り又た職業に依りて異なるが、歐洲の羅甸民族國は一般に休祭日が甚だ多いことにされて居る、又職業に於ても商工業よりか農業の方が休日が多い、日本農民の勞働日は一年僅かに二百日位であると言はれて居る、日本は氣候の關係上雨雪が多いので、職業にもよるが一般に事實上の勞休日が多い方である。以上は主として自然的又は習慣的原因であるが、此等のみで各國民の勞働能率は定まるものではない、尙ほ此

上に幾多の人為的又は社會的原因が働くのである。

そこで其四是教化の進歩を數へねばならぬ、教育及宗教の發達は個人の智徳を開發し、以て勞働力の實質を改善し、結局勞働の生産及収益上に役立つ能率を増進させるものである、新式の便法に馴化し易く、監督の煩を省かしめ、器具及材料の損費を少くし、精巧の機械を使用するに適し、且つ先見誠實に勞働することになる等は此の教化の進歩と關係する。

其五是衛生の完備である、衛生は人身に對する個人的又は社會的の災厄を豫防し、身體の健康を助くるものであるが、特に勞働者は身體の健康のみが資本であるに、其健康が頻々危険の襲迫に遭遇するの機會が多いから一層衛生の必要を感じるのである。衛生が完備すれば勞働者の食物、住居及健康の改善に依り勞働の質量を増進し且つ能率を進むることが出来る。

其六は勞力の分業 (Division of Labour) である、勞力の分業とは或る一種の生産に必要な技術を數類に分割し、多種の勞力を以て同時に各部類に動作し、統一の目的に協同するのを言ふのである、例へば留針の製造に關して百八科の分勞、時計の製造に關して百二科の分勞、靴の製造に關して六十四科の分勞を、爲す如きが之れである、之を歴史的に見れば分業は初め一家内に於て男女間に行はれたるに起り、漸く發達して産業の分業となり、更に發達して一種



の産業は幾多の分派を生じ、一派は再び幾多の支派を生じ、斯の如くして社會の進歩經濟の發達と共に、益々技術が細分されることとなつたのである、而して其産業上に於ける効力としては結局勞働能率の増進と言ふ一語に包まれて仕舞ふのであるが、アダム・スミス氏は分業の利益として(1)時間の節約、産額の増加、(2)熟練の増進、發明の促進、(3)使用資本の節省、(4)一人にて數人分の仕事可能、(5)各人性能至適の就業可能、(6)勞働習得及轉職の容易、等六大利益を數へて居る、之に對しては分業の缺點が他の學者に依つて指摘されて居る、之に依ると分業は、(1)人を一業一術のみに専練させて機械化する、(2)仕事の組織上勞働の行程が強制化し、従つて産物に生命なく個性的創意が發揮しない、(3)單調無味と餘裕なき力働の爲め身體及健康を損傷する、幼者就業容易の爲め却て教育の普及を妨げる、(4)農業は季節勞働であるから概して分業を爲し得ない缺點がある、以上の外にマルクス氏の如き社會主義者は尙ほ分業が、(5)熟練を要しない勞働を多くし、競争を激成するので、賃銀を低下し、長時間の勤務を強ひられ、生活を惡化することを指摘して居る。然り分業には缺點もあり限度もある、無限に分業さへすれば可なりと云ふことは出來ぬ、分業に合同を適宜加味するのが寧ろ甚だ有効な場合もある、然れども大體に於て組織ある分業の効果が偉大なるを否認することは出來ぬ。

### 第三 資本

資本 (Capital) は羅甸の Caput (元本) から來たもので、利子其他の果實を生ずる元本の意味を有すると同時に、又た Stock と稱せられて過去の餘利から貯存せる貯藏物たる意味をも含んで居る、従つて之が定義を下だすことは甚だ容易でないが、兎に角く資本が土地の如く自然物にあらず、又た勞力の如く人間固有のものにあらず、自然に勞力を加へて生産された生産物で、原始的の獨立要素ではなく、中間的手段物に過ぎぬことは疑ない處である。

生産された生産物即ち人爲財と言ふは、自然に勞力を加へた合成物であることを意味するもので、嚴正に論ずれば、リカードウ、ミル氏等一般經濟學者が、資本を過去勞力の結果であるとし、多數の社會主義學派が、資本を勞力の結晶又は貯蓄せる勞力 (Stored-up Labour) だと斷定したのは正當でない、物として其中に多少の自然を含まぬものはないとするのが正當である、貨幣資本としても此外に時間の忍苦 (abstinence) を含まねばならぬと近代の英米學者は唱へて居る。

手段物即ち經濟要素と言ふことに關しては、何を目的とする手段であるか、又た如何なる場合に手段と稱するのであるかに就て議論がある、何を目的とするかに就ては収益を目的とする



と言ふ説と生産を目的と言ふ説とありたるも、今は廣く生産及収益即ち産業を目的とすると言ふのが多數となつて略ぼ之れに定まつた。次ぎに、其手段と稱すべき場合の認定に就ては主観及客観の兩説があつて容易に一定しない、主観説と云ふのは所有者の使用する意思に依りて定めると云ふのであつて、縦令へ同一の物品でも、所有者が之を生産又は収益の目的に使用する意思なれば、資本であり、若し彼れが、之を娛樂の目的に消費する意思ならば、資本でないとするのである、此認定は餘りに個人觀に偏し、個人的に區別するには便利であるが、其代り一々所有本人の意思を問ひ質ださねば、何人も資本の意識を爲すことが出來ぬ不便がある、去りとして此の個人觀を擴大して社會觀と爲し社會多數の人数が、一般に若くは平均的に普通考ふべき推定の意思に依りて定めると言ふことにすれば其の推定は物の種類に依りて區別するの外はないから、茲に主観が客観に變ぜねばならない、客観説と言ふのは物品の種類、用法又は存在環境に依りて、生産又は収益の手段たりと認めらるゝものを資本とし、之れに反して單に娛樂的消費に使用さるゝの外なしと認めらるゝ状態に在るものは、資本即ち手段物ではなく、單純の消費物であるとするのである。此客観説も決して完全ではなく、其適用上種々の難問を生ずる缺點はあるが、先づ大體としては、之れに依るのを妥當と信ずる。

以上説く處を要約して茲に資本の定義を下すこと、すれば先づ最も簡明なるは、『生産せられたる産業手段なり』とするに在る、詳言すれば自然に勞力を加へて生産された人爲財であつて、生産又は収益の手段たるものであると言ふことになる、茲に一言して置きたいのは、其の手段に付てある、此れは形式的に物を以て云へば手段物と言つて宜いのであるが、本質的には物でなくて物の價値であると言はねばならぬ、換言すれば資本の眞概念は、形式的の財其物ではなくて、其資本物を作り又は取得する爲めに投下された貯蓄價値即ち投下費用と言ふこととなる、例へば原料なり機械なり商品なりが、資本の眞義でなくて、此等の作成又は取得に投下せる費用即ち此等の中に貯蓄された生産價値（原價）を言ふのである、生産價値と言ふのは生産又は取得の爲め消費せられて産物中に貯蓄し居れる生産的消費價値であつて、畢竟は生産費と言ふのと同義である、茲に於てか眞の資本概念は生産費と言ふのと同になつて來る、斯くて嚴正に物と價値とを區別すれば、形式の原料なり機械なり商品なりは資本物と稱し此の資本物に投下せる生産費即ち貯蓄價値を眞資本と稱すべきである、併かし一般には斯く嚴正に區別しないで資本物を資本と稱して居るから、用語の混亂を避くる爲めに、吾人も姑く一般の用語に従つて説明を續くる。



資本の種類は種々に分類される、學者毎に異つた観方の分類法を採つて居るが、先づ其第一として生産資本と収益資本との區別を掲げねばならぬ、生産資本 (Produktiv Kapital) とは生産の爲め技術的に必要の手段たる資本を言ふのであつて技術的資本と言ふべきものである。之に屬する資本の種類は原料、材料、労働生活品、土地改良、産業建物、用器、馴畜、交通用具の七種である。

- 一、原料—とは生産に要する粗生及半成品であつて例へば生繭、綿花、羊毛、鑛物、生糸、綿糸、毛糸、銑鐵、金銀地金等がこれである。
- 二、材料—とは補助的原料であつて例へば染料、肥料、石炭、火藥等がこれである。
- 三、労働生活品—とは生産中勞力者の勞力を維持し労働を復生するに要する衣食住品であつて、其價值では各生産業の勞銀支拂費用を云ひ、勞銀基金が之れである。
- 四、土地改良—とは開拓、灌溉、排水、風除、塹溝、堤防、下水、整地等に依り土地の自然を産業上の使用に適させるに至らしめた設備であつて、其價值では此等設備及施設改良の費用を言ふのである。
- 五、産業用建物—とは工場、耕舎、倉庫、店舗、市場等であつて労働者を收容し物品を保存し陳列する設備を言ふのである。
- 六、用器及馴畜—は勞力を補助し其効力を扶くるもので、用器とは鋤、鍬、刀鋸、水車、臼釜、紡錘、汽鐘、度量衡器等を言ひ、馴畜とは自然の野獸に爲人の馴育を加へて生産した、耕馬、馴鹿、力牛、牽犬の如きを言ふのである。
- 七、交通用具—は物品の位置を人に接近させる手段であつて、鐵道、船舶、郵便、電線設備の如きを言ふのである。

次に**収益資本** (Erwerbs Kapital) とは之に反して、技術的に生産の手段とはならず、唯だ賣買貸借等取引的に個人収益の手段たるに過ぎない資本を言ふのである。即ち生産の手段にならない商品が之れであつて、其種類は又た二類に分れる。

- 一、享樂的販賣商品—例へば販賣店に陳列しある雜貨、煙草、飲料、玩具、烟花、什器、吳服、化粧品、嗜好品、書畫骨董品類が之に屬する。
  - 二、享樂的貸貸商品—例へば營業店が貸貸する遊船、遊車馬、貸席、貸小説、貸衣服等の類が之に屬する。
- 享樂品であつて商品でなく、自用品であるものは全然資本外の消費物である。

生産資本は技術手段で其結果が社會に新産物を増加し又は効用を増進するが故に、之を社會資本と稱し、之に反して収益資本は社會に何等の効用も數量をも増進せず、單に賣買貸借の取引で所有個人に収益を與ふる手段に過ぎないと言ふので、之れを個人資本と稱することがある。或る學者は資本は皆な収益手段であり個人の私有財産である、私有を離れて資本の觀念はない、従つて別に生産資本とか、社會資本とか言ふべきものはないと云ふ如くに論じて居る、餘り偏狹の個人觀である、假りに資本は皆な個人の私有財産で個人に収益を與ふる手段に外ならぬとしても、個人に収益を與ふると同時に社會に生産を爲す生産資本と個人に収益を與ふるのみで社



會に生産を爲さない純収益資本とがある、従つて一を社會資本と言ひ、他を個人資本と言ふても宜いではないか、又は私有を離れて資本の觀念はないと言ふは資本と財産とを混同するものである、此論に依ると共有制社會には財産と共に資本までなくなることになるが、資本は元本の觀念で財産は所有の觀念である。共有制社會には、素より財産即ち所有のあるべき筈はないが、資本即ち元本はあり得る、収益資本はなかるべきも、生産資本は屹度存在するし、又た此資本が甚だ必要であるに相違ない、左すれば私有を離れても資本は存在すると云ふ方が至當であると思ふ。

併し此の論の基礎を爲すものはマルクス (Marx) 及ラッサレー (Lassalle) の特種なる資本觀である、彼等は資本を定義して『私有財産制度に於て労働を搾取する生産手段である』とし、資本に特種の意味を附加して居る、彼等に依れば印度人の手にした獵弓は資本でない、彼は唯だ黑人にして資本家でなく、弓は唯だ用具で資本でない、資本は唯だ一定の生産及社會關係に於てのみ發生する、労働力以外何物をも所有せざる一の階級が現はるゝ迄は資本家なるものなきが故に資本は存在しない、資本は資本家と労働者と分業して資本家の爲めに労働者の手に持たれて價值を増殖する要具となつて始めて資本であると云ふて居る、是れ疑もなく彼等が

特種の目的を以て立論した闘争經濟説であつて、而かも甚だ偏狹の交換經驗觀に墮して居る。

其は兎も角くも右資本種類の列示には問題がある、それは、土地及貨幣を資本より除外したこと、労働生活品を資本に入れたことである、土地に就ては米國經濟學者の如き之を資本とするものもある、既に土地は自然の手段で經濟の原始的要素であると言ふのが、經濟學の立場であるから、一般の學者と共に吾人は土地を資本外に置いたのである、強ひて之れを資本に一括しても、其の使用報酬たる自然地代と利子とは法則も性質も異なるものであるから、自然と人爲との爲めに土地と資本とを結局區別しなければならぬことになる、故に寧ろ始めから兩者を區別して置く方が合理的である。次ぎに生活品は、一般には享樂消費物と解すべきこと勿論である、併かし産業用労働を維持するに必要な食料部分は生産の手段であり、販賣の飲食店に在りては収益の手段であるから、此等は其用法や環境に従つて資本とするのが適當である、但し或は云はん「生活品は直接に生産の手段となるのではない、労働となりて生産に役立つのであるから、労働とする理由はあるも資本とする理由はなからう」と、けれど斯く言ふときは石炭は汽罐の作用となつて生産に役立つのであるから、是れも亦た汽罐としての資本とすべく、石炭としては資本にあらずと言はねばならぬことになる、是の如きは食料及石炭が、食料及石



炭として存在する時點と此等が勞働及汽罐の力となつて作用する時點とを混同するもので、事實は勞働及汽罐と食料及石炭とが同一時點に相並んで存在するときに稱呼するのであるから、食料及石炭は食料及石炭で、勞働及汽罐は勞働及汽罐で、全然別個のものである、従つて食料を資本として勞働を資本でないとするのは石炭を汽罐にあらずとする如く正當であると信ずる、最も重要な問題は貨幣を資本外に置くの可否である、一般の經濟學者は殆んど皆な之を資本として居る、獨人フックス (Fuchs) 氏の如きは貨幣存在前に資本の存在なし、貨幣は資本の最初の形式で、其第一位に在る最重要の資本であるとさへ唱へて居る、併かし何人も貨幣が生産の技術手段たる本質的資本でないことは承認するであらう、唯だ問題は貨幣が貸借の取引に於て個人に収益を與ふる収益手段としての個人的資本であるや否やである。吾人は此場合に於ても貨幣は財でなく、財でないから資本でなく單に資本の代表に過ぎぬと解するのが正當であると信ずる、何となれば此場合に於て取引に依り貨幣を借入れたるものは、何等かの實物財と代ゆるのでなければ何等の實用をも爲さぬからである。従て之を他人に貸與した人も本物ならぬ代物を貸付したものと見るの外なく、資本を貸與せるものとは解し得ない譯である、故に貨幣は貸付の場合に於ても、資本ではなく、依然として資本の代表に過ぎぬ、此意味に於て貸付貨

幣を資本的貨幣即ち資金と稱するは敢て不可なきも、資本と稱すべきでない。

資本分類の第二は流動資本 (Circulating Capital) と固定資本 (Fixed Capital) との區別である、此區別は實際上に於て最も重要とする處であるが、區別の標準を何に求むるやに付て幾多の議論があり、従つて其の定義を選定することが頗る困難である、先づ區別の標準に關して離權税と言ふのがある、此れは資本所有者の意思に重きを置く主觀説であつて、一名又た之れを流通説とも言ふのである、此説に依れば流動資本とは所有者が、所有を離權し即ち流通せしめて始めて収益を取得する資本を言ひ、之に反して固定資本とは、所有者が所有を離權せず即ち流通することなく、依然其儘で、収益を生ぜしむる資本を言ふと説くのであつて、資本には本來固定流動の性質的區別はない、唯だ所有者が所有を手離すか、手離さぬかに在る、而して其の手放すと手放さぬとは、全く個人の意思で定まるのである、例へば同一の家屋でも、其所有者が賣つて利益を得んと決意すれば流動資本であるが、若し彼れが貸して収益せんと決意すれば固定資本である、要は所有個人の決意で別かれるので、物の種類とか、性質とかで別れるのではないから、一々物の種類を列示して此れを區別することは出来ぬと言ふのである、此説は大體スミス (Smith) 氏、メクラウド (MeLeod) 氏等の説であるが、マルクス等の見解も之れに類し



て居る。マルクス (Marx) 氏は先づ資本を分て可變價値の資本と不變價値の資本との二種となし、更に此不變價値の資本を、固定資本 (Festes Kapital) 及流通資本 (Umlaufendes Kapital) の二種に分けて居るのである。可變價値資本とは物の生産行程中に價値の變化する資本で、例へば勞働生計品の如きが之れである、之れは生産中に自己の價値を變化し増加して餘剩價値を生ぜさせるものであるが、之に反して不變價値資本とは物の生産行程中に其の價値の大きさを變化させない資本であつて、従つて剩餘價値を生じないものである、例へば生産手段即ち原料及勞働用具の如きが之れである。此資本中に在る固定資本は、其價値が漸次に一部分宛、生産行程中に流通し去り他の大部分は固定して存留する資本であるが、流通資本は之に反して、價値の全部が生産行程中に流通し去る資本であると言ふて居る、流通なる語は物質的の消費に當る意義でなく、氏等の資本主義的交換經濟觀に依りて取引上の權利處分を意味する流通であることは言ふまでもない、此等の離權說即ち流通說は、總ての資本を皆な交換經濟の商品即ち取引品と見て其中に販賣品と賃貨品との二種のみがあるが之を所有商人の見地から一を流動資本と稱し他を固定資本と稱せんとするものであつて、萬事個人觀の流行する實際の取引事業界には、能く確實に適用され得る區別であるが、斯くては餘りに個人觀に偏狹して、個人一時の所有意

思のみに重きを置き、社會に於ける物品の終局的性質を達觀する社會觀を欠いて居る、故に例へば彼の家屋の場合に於ても一々所有個人の決意を問ひ定めた後でなければ、何人も固定流動孰れかを區別し得ないと言ふ欠陥を有する、次ぎに變形說と言ふのは、資本物の種類、用法、其他の客觀狀態に依りて區別し、流動資本とは一生産行程中に於て、全部消費せられて、新産物に變形する資本であるが、固定資本とは之に反して一生産行程中には變形されずに長期存續して使用せらるゝ資本であると言ふのである、リカードウ (Ricardo) 氏が流動資本とは一回の使用に依り全部消費されて生産に役立つ資本で、固定資本は長期存續して同一の生産に使用せらるゝ資本であると言ふたのは全く此說の開祖である、要するに一生産期内に全部變形するか、變形せぬかの物質的客觀的狀態が區別の標準となつて居る。ミル (Mill) 氏は流動資本を解釋して一回の使用に依り最早や資本として存在せず、(綿糸の如し) 若くは同一の生産に同一の用を爲す能はざる貨物 (棉花の如し) である、従つて材料及勞銀に使用する資本の如きが之に屬する、之に反して固定資本は長時存續すべき性質を有する器具より成り、移轉することなく、所有せられて、其の役立を爲し、一回の使用で盡きぬもので例へば建築物、機械、土地改良、運河、道路、船渠等之に屬すと説いて居るが、一方の側ばかりに「移轉することなく所有せ



られて」なる語を加へて離權的流通的の意思説を採用せる點などは、甚だ不徹底と評せざるを得ない、其は兎も角も此の物質的變形説は社會的客觀説であつて資本の終局的性質及用法に立脚して居るから區別に變動なく、稱呼上に便利がある。従つて前説よりも優つて居るから、大體之に依るを至當と信ずるが、此れ丈けにては、生産資本の分類に適するに止まり、収益資本の分類には適當し得ない欠陥が残つて居る、従つて此點に適當の修補を加へねばならぬことは勿論である。最後に回収説と言ふのは、資本を投下した後の回収の遅速を標準として固定及流動の區別を爲さんとする説で、主としてジエボンヌ (Jebonns) 氏等の唱ふる處である、之に依ると流動資本とは各生産期内に投下されて各生産期毎に全部回収せらるゝ資本を言ひ、固定資本とは短期に投下されて長期に回収される資本を言ふと説くのである、是れも有力の見解であるが、投下後の結果を見て定むるものであるから寧ろ之れは資本の効果として説明し置けば宜しいので定義を定むる標準として採用すべき要件でない。

以上の諸説に依り吾人は生産資本及収益資本を網羅する資本全體に通ずる固定及流動の區別として左の如く定義し分類するを至當と認むる。

流動資本とは生産上一回毎に全部消費せられて新産物に變形し又は収益上一回毎に全部交換

せられて他物に變形する資本を言ふ、

其結果は新産物又は他物の價値に依り毎期に全部回収せられ、數期に繰返へして同一の用法に投下し得るものである、故に其の種類は左の如くである、

- (1) 生産的流動資本 原料、材料、労働維持品、
- (2) 収益的流動資本 享樂的販賣商品、

固定資本とは長期に永續して生産又は収益の手段に使用せらるゝ資本を言ひ、

數期の産物又は収益總額に依り始めて回収を了るものである、従つて其の種類は左の如くなる、

- (1) 生産的固定資本 土地改良、産業用建物、用器、厩畜、交通用具、
- (2) 収益的固定資本 享樂的貨貨商品、

貨幣は一般に之を流動資本に屬せしめて居るが、獨人ロツシエル (Roscher) 氏は貨幣は個人的に流動資本で、社會的には交通用具と均しく、固定資本であると區別して居る、併かし貨幣は到底、生産上に於ても収益上に於ても實手段でなく、代表に過ぎないこと、既述の如くなれば、流動固定孰れもの實資本に屬させることは出來ぬ。

固定、流動の名稱に代へて他の名稱を用ゆる學者がある。

フックス氏等獨逸學者の多くは基本資本及經營資本の名稱を用ひ、基本資本 (Stehendes Kapital)

(I) は長期繼續して即ち資本が役立つ總生産過程を通じて其會て採りたる形式を變化せざるもので機械、工場、器具等之に屬す、經營資本 (Betriebs Kapital) は生産過程の一期に於て其形體



を變じ、暫くにして再び貨幣の形式に復歸するもので原料、半成品、賃銀等之に屬すと説いて居る。其他又た之を創業資本 (Anlage Kapital) 及作業資本 (Betriebs Kapital) と言ひ、若くは据置資本 (Stehendes Kapital) 及運轉資本 (umlaufendes Kapital) と言ひ又た臨時費資本及經常費資本と代稱するものもある。

流動、固定兩資本の効力關係に付て一言せんに、先づ同一の産業に於て、固定資本(機械等)を多く使用するときは産物の生産費少く、價格を低廉にすることが出来るに反し、流動資本を多く使用するときは生産費多くして價格を高くする傾向がある、何んとなれば固定資本は同一期間に一部分の回収を以て足るに、流動資本は全部を回収しなければならぬからである。例へば十萬圓に相當する資本で營む事業と假定して見るに固定資本を八萬圓とし流動資本を二萬圓だけ使用せる場合に於ては、依つて生産する産額から、八萬圓の一割即ち八千圓と二萬圓の全部と合計二萬八千圓を回収し得る丈の低價を以て産物を賣上げれば足るも、若し之に反して二萬圓の固定資本と八萬圓の流動資本を使用する場合に於ては、二萬圓の一割即ち二千圓と八萬圓の全部との合計八萬二千圓を一期の産額から回収せねばならぬ、従つて産物の價格が高くなるのである、是れ大體に於て固定資本が流動資本よりも効力大なる所以である、併かし又た固

定資本は流動資本から出来る關係になつて居る、流動資本を固定したものが固定資本であるからである、鐵材、木材、石炭、及手間賃等の流動資本がなければ、器具機械の固定資本は出来ない、故に固定資本を餘り多く作成すると必ず流動資本を減少する、又た固定資本は作成後の運轉に對して必ず之に相當する割合の流動資本を必要とする、原料品として燃料等として之れを要するのである、故に適當の割合を無視して餘りに工場の設立、機械の据付などで固定資本を増加すると、充分に之を運轉し作業することが出来なくなる、そして同時に流動資本物の價格は暴騰し之に要する貨幣資金が逼迫して一般の金利(資金の利子)が騰貴し恐慌を來すことが、往々ある、是れ實に大なる注意を要する處である。

以上の資本分類の外、第三として、産業資本及貸付資本の區別、融通資本及不融通資本の區別、特別資本及代表資本の區別が諸學者に依りて説かれてある。

産業資本及貸付資本の區別は、マルクス(Markx)の説く處であつて産業資本 (Produktiv Kapital) は更らに商業資本と商業資本とに分かれる、氏に依れば商業資本は商品及貨幣の取引資本即ち賣買及資本で、自ら商品賣買資本と貨幣賣買資本との細別を成す、中に就き商品賣買資本は商品の形式で資本を市場に現はし之を貨幣の形式に變化するものである、今日の社會に於ける資本の大部分は之れである、此れは往々假裝的需要を作つて價格を變動させる、貨幣賣買資本は貸借及信用機關に關係なき貨幣流通の資本で、單に商品賣買の際に於ける一時的仲媒介作用を爲すに過ぎぬ、企業資本は先づ農工生産



の企業に投下され、種々の行程を重ねて其役立を爲す資本であつて、其の収益は自家生産力に對する利潤なれば、敢て非道ではないが其の特色は從屬的生産者（労働者）に對する直接關係に依り餘利を生ずるに在るから、其餘利は労働者の所得たる勞銀と對立し、労働が商品化する爲めに存在し得るものである。貸付資本（*Lend Capital*）は貸取引のみの資本であつて、利付資本又は信用資本とも稱せらる、此れは單に他人に貸付するだけで一定の時間さへ経過すれば、収益を生じ得る資本であるから、此形式こそ資本が採れる最も極端なる魔法である、何等の生産なくとも、價値の發増なくとも、必ず貸主には収益を生ずるではないか、此の収益は利子で、前種企業資本の収益たる利潤と異つて居る、彼れは生産力に對する報酬なるに、此れは、生産力に依るものでなく唯だ経過の時間に對するものに過ぎぬと説いて居る、次ぎに融通資本及不融通資本の區別は、最後の代表資本及特別資本の區別と異名同事である、融通資本（*Disponible Capital*）とは貨幣の形に於て存在する資本であつて、何時にても、又た他の何物にも形を代へて融通することの出来る資本である、故に又た一般若くは代表の資本と稱し得る、否な資本の一般的代表と言ふのが宜いのである、之に反して不融通資本とは貨幣以外の形に於て存在する資本で、皆な夫々特別の性能があつて、之を他の形に代ゆることは容易でなく、著しく手数を要し又は價値を減少しなければ、殆んど他の形に變へ得ざるものである、故に之れを實資本又は特別資本と稱しても宜い、貨幣を始めから資本としない吾人に於ては此區別を爲すの必要なきこと勿論である。

終りに資本の効用に關しては前段各種分類の説明中に於て夫々各特種の効力を叙述したから、茲には資本の全種類に共通する、一般的の効力に關して數言を試みんとする、先づ資本の優所として數へらるゝ處の効力からすると、(1)資本は生産の増進を可能ならしむる、米國に於ける大麥の生産は貧弱資本使用の一八三〇年代に於て僅々三百萬ブツセルの收穫なりしに巨大資

本使用の一八九六年代に於ては約七千萬ブツセルの收穫を得るに至れりと云ふ（一九二六倫敦タイムスの記事）(2)資本は若し之れなくば全く享用し能ざるべき一定の財貨を人類に享用せしむる、例へば遠隔地の魚貝果實が交通機關に由りて廣く提供され得る如きを言ふのである。(3)資本は之れを使用せざる場合に比し之れを使用する生産をして著しく生産費（單位當り）を減少せしめ其丈け増産を得せしむる。(4)資本は土地及勞力よりも増加率が多大である爲め土地効力の漸減に依る収益遞減を補充し、又は尙ほ之に打勝ち其上に、勞力の漸増と相俟つて一般的に収益漸増を來させ、社會に低豊量の幸福を得させる、(5)資本は社會の生産を長延して消費を長延させる、結局社會の存立及文明を長大にする効力がある。

されど又た此等の優所に對して數へらるゝ反對の缺點がある、其れは先づ(1)資本が豊富となるに従つて勞力の分業を促がすと同時に勞資の分離を結果させる、(2)資本は少數者の手に集中するに依つて最も多く効力を發揮するに至るものであるから他方に多數の賃銀労働階級を發生させる、(3)資本は資本主義的生産方法を醸成させる作用を有するものである、所謂資本主義的生産方法（*Kapitalistische Produktionsweise*）と云ふのは、資本及資本家の支配及利益に於て物の生産をする制度を言ふのであつて、小數企業者の所有と處理に於て生産を支配させる事である、



之が爲め無産の労働者は、彼等の指定する勞銀及時間に於て使用され、労働者と労働手段（資本）とが分離される、且つ此の資本主義的生産方法に於ては資本が唯だに多くの産物を生産するばかりでなく、資本自體をも益々多々増殖する目的を資本家に抱かせる、其結果として、資本は人類の生活必需品以外の生産に投下せられ、總てを収益資本化し生産經濟を交換的生產即ち収益經濟（*Erwerbs Wirtschaft*）に變化さして仕舞ふ傾向がある、是に於て遂に一派の社會主義は此の資本主義的生産方法に代ゆるに社會的生產（*Gesellschaftliche Produktion*）即ち共同充足經濟（*Kollektiv Bedarfsdeckungs Wirtschaft*）を以てせんと強調して止まぬのである。

## 第七章 企業

### 第一節 企業の意義及形式

企業（*Undertaking, business, Unternehmung*）とは生産又は収益の爲め經濟三要素が結合される組織を云ふのである、此組織を創立し、所有し指揮し且つ損益の負擔に任ずる者を企業者（*Entrepreneur, Unternehmer*）と稱する。

企業に結合される經濟要素は企業者自身の有する土地、資本と彼れ自身の勞力とから成る譯であるが、現代の經濟組織に於ては經濟の各要素が大小企業の各個に相應する割合及分量を以て各人の有に分屬して居らぬから、企業者は自己の資本（土地も）及勞力の外に外部の他人から他の資本及勞力、就中多分の執行労働即ち賃銀労働を引入れ結合させて使用せねばならぬ、而かも企業の全組織は企業資本と共に企業者の所有に存し、企業者は交換經濟に於ける彼れが最大の市場収益を目的として自ら全要素を指揮し統制するのである、故に現代の企業と云へば



皆な何れも資本主義的組織の資本家的企業 (Kapitalistische Organisation) 即ち商人的生産形式 (Kaufmännische Produktionsformen) であると云はねばならぬ。

企業の本質は不確實にして未知なる販路即ち抽象的市場に對する生産の危険に基いて在る、従つて企業者の主要なる機能は此の危険を自ら直接に負擔することに存する、之れに依りて企業と賃銀労働者とは明かに區別される、之れが爲め労働者は企業上の危険を免れ、他の參加者と共に危険から保障されて産業に従事することを得るも、其代はり企業上の利益まで共に之を失ひ、而かも危険の負擔は、事に依ると解雇されて間接に其の轉嫁を蒙ることがある。

企業の組織には種々の形式があるが其の主要なるものは大體五種である。

### 第一、個人的企業

先づ個人的企業 (Individual Entrepreneur, Einzelunternehmung) と云ふのが最も單純且つ普通の形式である、此形式に於ては企業者の利害が企業の結果と密接して責任は素より無限である、それだけに企業の節約及勤勉は信用するに足る、計畫の決定及執行は敏速且つ自由にして、能く又た商機を利用し得るの長所がある、併かし何んとしても個人企業は個人又は一家の勞資及信用に於て制限があり、企業の規模が狭小にして經濟上の活動大なるを得ない短所がある、

従つて他の強大なる企業形式に依りて壓迫を受けつゝあるも、今尙ほ農業、小賣商及地方小工業に於ては此形式が行はれて居る。

### 第二、共同的企業

共同的企業 (Kollektiv unternehmung) の形式は種々なるが、主要なるものは會社企業 (Gesellschafts unternehmung) 即ち商事會社 (Handels gesellschaft) である、此商事會社には原則として合名會社、合資會社及株式會社の區別がある、此區別は大體に於て法律的には企業責任の異同に依り、經濟的には資本及勞力の參加程度、之に伴ふ損益の分配及び其の齎らす經濟上の効力如何に依るのである、先づ合名會社 (Offenen Handels gesellschaft) は個人企業の單なる集合に過ぎないが、各社員は皆な無限の責任を以て資本と勞力とを共同に提供する會社組織である、出資額に應じて損益の分擔を異にするも各社員は會社の債務に關し各自全財産を以て連帶的に保するのである、故に名の如く人的會社 (Personai gesellschaft) である、事業の健全に於て他に優れる長所あるも、責任の無限なる爲め社員の多きを望み得ない、従つて小數社員に起る事變に依りて信用に動搖を來たし易しく且つ其の經濟上の効果大ならぬ缺點がある、合資會社 (Kommandit gesellschaft) は有限責任社員と無限責任社員とより成る會社組織であつて、無限責任社員は



合名會社の社員に類し、有限責任社員は後記の株式會社社員と同じく出資額丈の責任を有するのである、故に人的及資本的の混合企業である、此種の會社は一方に事業堪能なるも經營に必要なる資本を十分に有せざる實際家がありて、他方に之れと能く相識れる而かも多くの資本を有しながら自ら經營に従事するを欲しない資本家がある如き場合に於て多く成立するものであつて、前種の企業よりも多額の資本を集め得べく又た能く商機を利用するにも適すべきも、出資者範圍に制限がある爲め到底後記の株式企業の如く巨資を集めて廣き活動を爲すことは出来ぬ、之に反して株式會社(Aktion Gesellschaft)は全社員皆な資本のみを提供して組織に参加する純資本的企業(Kapital Gesellschaft)である、此の會社の資本は株式に分たれ、企業の義務は會社財産のみを以て責任を限り社員は皆な株主として株式の出資額丈に對する有限の責任を負ふばかりである、此株式は煩瑣の手續を要せずに出資自由なるが故に、事業と社員一身とは密接の關係なく、加入も脱退も隨意であるから社會一切の階級より資本を集むるに適當し、株主の一人身上に起る事變は直接に會社の事業に影響しない爲めに事業の永續も期し得られる、會社の狀況は法律に従ひ常に公示せらるゝが故に世人の信用を博するに適し、又た其規模の概して大なる株主總會の多數人から業務擔當者を選出するとの爲めに適材を以て經營に膺らしむること

が出来、左れど此の組織には種々の缺點がある、其第一は資本と労働との分離である、株主は企業者でありながら、企業精神なき純資本家である、事業に對する責任が薄く、利害心が乏しい、不利なれば脱退は自由である、重役は株主を代表する經營の擔當者であるが、比較的小許の資本を提供する役員であつて、寧ろ給料労働者たる方に近いものである、其他は皆な眞の賃銀労働者である。斯くて企業者たる株主は單なる投資者として不勞所得を目的とすることが一般化して居る、事業の基礎は益々不健全となる危険がある、加ふるに株式投機の大危険が之れに伴ふて居る、之に依り會社の資本は非人格的と爲り動産化する、是れ即ち證券資本主義(Effektou kapitalismus)と稱するもので、所有階級を助長する有効の手段である、リーフマン(Lieftmann)の如きは、此株式組織から資本主義の新時代は始まれりと云ふて居るが、兎に角く現代資本主義の主弊が之れに根ざして居ることは疑を容れない、且夫れ此組織は株数の多少に依り株主の權利を差別するが故に、大株主の勢力に依り小株主の利益を犠牲にし益々大資本を助成し社會的弊害を甚しからしむる、又た之れと同時に此組織に於ては役員と賃銀労働者間との利害の衝突を惹起し、社會的反應を激成する缺點がある、此等に對しては小額株式を作りて資本の社會化に依り大資本助成の勢を牽制し、又た特に英米等に於ては役員と労働者とを彼等



の従事せる企業の共同所有者にすることを努めて居るが、まだ廣くは行渡らない、そして大勢は大企業の増加に依り自己計算、自己利害の企業者が愈々壓迫されて不獨立且つ薄利害なる役員の經營する資本會社が之れに代はり益々企業精神の減衰する状態である、併かし現代の經濟に於ては今更實に此種株式會社の大増加が其特征を爲して居る。

我國には此外に合資株式會社なる形式がある、此れは合資社員と株式株主とから成るもので、各別に合資會社法と株式會社法とが適用され、法律的に複雑で、經濟的には兩形式に伴ふ缺點を併有し、其長所は充分に擧げ得ないから殆んど實際には行はれて居らぬ有様である、獨逸諸國には右の外、別に尙ほ有限責任會社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung)及工業會社(Gewerkschaft)と云ふのがある、有限責任會社と云ふのは最單純の株式會社にして特成の監督機關はなく、唯だ事業持分を發行し居れるが、讓渡不能にして取引市場に適當しない、社員の数甚だ多からずして而かも社員は殆んど皆な業務經營の任に當たるのであるから、資本會社よりも寧ろ人的會社に近きものと云ふべきである、工業會社と云ふのは中世紀に發生した舊き獨逸の鑛業的會社形式であつて、クークス(Kux)と稱する無形持分より成立して居る、此持分は拂込定額に對する株式として行はるゝものでなく、會社全財産に對する一定部分を意味するのである、此權利は舊法のものに在りては可分にして贈與及賣渡に依り小額に分ち得たるも、新法のもの是最早や可分でなく、唯だ一鑛業毎に持分數を百又は千と制限されて居る、此持分は無記名證券でなく、所有の讓渡は通例工業原簿に於ける書替に依りて行はるゝのである、故に此の工業會社は最古の資本主義的企業形式にして而かも資本の動産化が完全に行はれない不純の資本會社である。そして近時に於ては鑛業でも大企業には最早行はれず、益々多く株式組織又は有限責任會社に道を譲り今は主として加里工業のみに其形を保存して居る状態である。

英國及米國の共同的商事企業は以上の諸形式と少しく異りて、大體は商社(Partnership or firm)と法人會社(Corporation)との二類に分れて居る。商社は個人企業者の結合企業を代表するもので、適度の商業經營、小工業及職業等に最も多く行はるゝ普通の形式である。此組織に於ける各社員は社の契約せる一切の義務に對し並に他の社員が社務の通常事務に付き契約せる義務に對しても皆な無限の責任を負擔する、但し社員間に在りては各自の分擔に關して契約を定め置くことが出来るが、社の起せる一切の義務に對しては無限の責任を輕める事が出来ない、唯だ斯る契約あれば社の他員より自己の損害を恢復する法律手續を爲すの基礎となすことを得るのみである。社員は社の解散又は事業の破綻なき限り退社が出来ない、自己の死亡又は破産の場合に勿論此の限りでない、新社員の加入も社員權の讓渡も全社員の同意なければ出来ない。故に此組織は大體合名會社に類し巨資及多數參加を必要とする企業には適當し得ない缺點がある、併かし其利益とする所は其の成立及解散の容易なること、其彈力の自在なることである、彈力自在と云ふのは社員間相互を拘束する契約關係が、起り得べき如何なる機會にも適當し得る様に變更するの容易なるを云ふのである。

法人會社即ち會社(Corporation)は合本會社制(Joint-Stock Companies)と獨立企業單位法認制(Legal recognition of the business as a distinct entity)との結合に基ける企業形式である。前記普通の商社(Partnership)が單なる個人企業者の群集たるに過ぎざるに、此の會社は或る目的に關し一人(A person)として取扱はるゝのである、單純なる合本會社は理論上讓渡し得べき持分と法律上有限責任の商社(Partnership)に該當するもので、實際に於ても社の合本投資に参加せる人々に證券を發給し、其所持者には合本以上に増殖せる利潤に關する比例的分配を受くるの權利を與へるのであるが、之れに國家が特許條款(Quarant)に依り法人權を附與して始めて人格を取得するのである、故に此の會社は國家が創造し特許條款に依つて存在するものと稱せられる。此特許は始め各場合毎に立法院の特別決議を以て附與したるも、今は大抵普通法に従つて成立し、之れに依り個人の或る群集が所規一定條件を充たすに於ては法人權特許(Corporation charter)



を獲得し得るのである、此處に至つて此會社は一體株式會社の形式に一致するものである、但し株主の責任に關して有限を原則とするも額面全額の拂込を了せない間は然らずとし又た米國に於ては銀行及保險會社の場合に此例外に當たる無限責任を強制して居る。

### 第三〇、企業聯結

企業聯結 (Industrial Combination) とは同種の企業者が利益を擁護し増進せん爲めに單なる企業組織に一步を進めて更に企業殊に會社企業を聯合又は合同するの組織を云ふのであつて、連結の方法に依り種々其の名稱を異にするも、大體に於て企業聯合 (Unternehmer verband) と企業合同 (Vereinigtes unternehmung) とに大別し得る、前者即ち聯合は概して企業の有期且つ部分的の連結であつて、各企業の經濟行爲を二三の點 (價格、販賣、組織、生産範圍等) に於て制限するも、他の行爲は全く自由に獨立させるのである、「カルテル」及び「シンヂケート」は先づ之に屬する、之れに反して後者即ち合同は多數の企業を永續的に融合さして一の新なる大企業組織に統一し各企業は其統一内に於て部分として留まるも、最早や其獨立はなくて統一の指揮下に立つのである、「トラスト」及「ヒウジョン」は之に屬すとされて居る。

企業聯合の代表形式たる「カルテル」(Kartell) は、一定區域内の同業者を網羅し業務の全部

又は一部を共同的に處理する自由結合であつて、通例價格及生産額割合を協定し往々共同販賣機關を設けて販賣に關する一切の事項を取扱ひ、注文を受付けて之を聯合團員に割當て製造させるのである、其目的は自由競争に依る相互の不利を避け、市場に於ける獨占の位置と利益を制せんとするに在る、故に各種工業が過剰生産で窮境に陥つた時に發生することが多い、獨逸に於ては普佛戰後最も盛に發生し今尙ほ化學工業、石工、土木業及製鋼業等一般に行はれて居る、英佛は概して「シンヂケート」(Syndicate, Syndicat) の名を以て行はれ、葉鐵業、炭礦業、製鹽業、曹達工業、沃度工業に於て之を見るのである。

リーフマン氏は「カルテル」を低級「カルテル」と高級「カルテル」との二類に大別して居る、低級「カルテル」は制限「カルテル」(Beschränkten Kartelle) で其中に又た供給制限の協定に依る供給「カルテル」(Angebot's Kartelle) と販賣制限の協定に依る販賣「カルテル」(Gebiets Kartelle) と價格制限の協定に依る價格「カルテル」(Preis Kartelle) との三種がある、高級「カルテル」は配分「カルテル」(Verteilende Kartelle, Kontingentierungen) であつて其中に又た全供給に對する配分割合の協定に依る供給配分「カルテル」(Angebot's = Kontingentierungen) と全需要に對する配分割合の協定に對する需要配分「カルテル」(Nachfrage = Kontingentierungen) と全利益に對する配分割合に依る利益配分「カルテル」(Gewinn = Kontingentierungen) 等と種々の「カルテル」又は「シンヂケート」があるといふて居る (Liefermann, Kartelle und Trusts, 3 auf.)



企業合同の代表形式は「ヒュジョン」(融合 Fusion)なるも其の又た「ヒュジョン」の代表形式は「トラスト」(信託同盟 Trust)である、此「トラスト」は技術上の意義に於ては各種獨立會社が連結 (Combinate) 即ち聯合して大群團 (Large concern) を成せるに外ならずと云ふものもある、實際に於て連結された各會社は獨立の經營權を捨て 其經營の指揮、全財産又は全株券並に票決權を「トラスティス」本部に提供し、其對價として本部より發給する配當付の「トラスト」證券 (Trust certification) を受け一切の管理及監督を本部に仰ぐものなれば企業合同に相違ないのである、一八八二年米國に於てスタンダード石油「トラスト」會社が組織されてから始めて此名稱が用はれ、次いで「ウスキー」、銅業、砂糖、鋼鐵等の諸「トラスト」が起つた、一八九〇年法律違反の故を於て解散を命ぜられたが、却て其後は方法を變更して何れも純粹の統一大會社と爲り鞏固なる合同を形成することゝなつた、茲に至つて「トラスト」は名實共に純然たる合同即ち「ヒュジョン」を意味することゝなつた。

茲に新「トラスト」の稱ある「ホールデン・コーポレーション」(持株會社 Holding corporation) が新出した、此の形式は各會社が獨立經營の形を存しつゝ、新たに一の聯合本部を組織し、各會社の株式を全部又は大部分、之れに買収し各會社の配當を基礎として證券を發行する

の仕組である、各會社は在來の儘其形を存續するも本部即ち親會社に於て直接に經營を監督するので、舊制「トラスト」よりか一層自由に且つ有効に利用さるゝ組織であると云はれて居る、之れに依ると會社は他の會社の持株に依り他の會社を監督し他の會社も又た同様に其他の會社の持株を爲して其他の會社の事業を監督し得ることが出来、無限に勢力を擴張して廣く事業の聯結を行ひ、恐るべき大勢力團體を形成するの傾向がある、米國は久しき以前から此種の組織を發生させ、今は電話會社、南太平洋會社、製鋼會社、煙草會社及鐵道會社等に此形式を採用し、歐洲に於ては金融機關の間に此形式が盛行して居る。

以上「カルテル」と云へ「トラスト」と云へ企業の聯合又は統一の結果は單一の各個株式會社よりも勢力増大するが故に、之を企業者の見地より見れば、先づ大規模企業に必伴する利益を擧げ、廣告及販賣の競争費を節省し、遠隔輸送の重複を避け、各地特種の製品をも容易にし、各地工場の經驗を交換し互に改善警飾を勵み、廣く人才を採置し、又た製品の價格を維持し、市場を制するの效果をも擧ぐるの利益あること勿論であるが、之れを社會上より見れば資本主義勢力の發露であつて、他の小企業は壓倒され、獨占の傾向は益々強く、價格の支配に依り一般の消費者は大なる脅威を受くるの恐れがある。



## 第四、相互組合

相互組合 (Genossenschaft) は同一の經濟目的 (信用、生産又は販賣、消費の改善) を共同的に達成せん爲め、諸人が相互、共通、連帶、及共助主義を基調として經濟的に結合するものである、即ち共同者全體に對する各一人の從屬に依る結合である、故に一人が屬する共同體に依りて各個の利益を達する爲めの組合である——一人は皆なの爲め、皆なは一人の爲め (Einer für alle, alle für einen) と云ふ趣意のものである、従つて組合の特色とする所は、彼等が大抵の場合に於て純資本主義的の企業でない事に在る、彼等は最大の利益を目的としなないで唯だ廉少なる又は皆無に均しき利潤を求め、却て共同員の爲めなる他人の便益 (例へば消費節省、需要満足の改良) を達せんとする、此の共同員も亦た單に營業的利益に依らなないで他の例へば職業的利益に依りて、仲間として結合して居るのである、故に概して無報酬なる企業指揮者は皆な此共同員中より選舉さるゝのである。

此等相互組合の種類は之を經濟的見地に依りて分類すれば先づ生産組合と消費組合との大別となり更らに此の生産組合が製出組合 (Beschaffungs Genossenschaften, 特に信用又は原料品) と改良組合 (Verwertungs Genossenschaften, 労働又は商品) とに分るのであるが、法律上に於て

は各國の制度に依り種々になつて居る。

諸外國に於ては、獨逸兩國の既に一八五〇年乃至七〇年の間に起れるを始めとし、他の諸國も其後一九〇〇年迄に於て數百乃至數千の成立を見て居るが、我國は産業組合と稱し明治三十三年の法律を以て始めて之を制定した、其目的は小農、手工業者小商人其他中流以下の消費者等諸階級をして、會社又は企業聯合等の資本勢力下に處して、能く其産業及生活上の利益を改良し、地位を保ち、境遇を向上させるのに在る。其種類は大體に於て先づ組合員の産業上必要な資金を貸付し及貯金の便宜を得させる信用組合と、組合員の生産した物に加工し又は加工せず之を賣却する販賣組合と、産業又は生活上必要な物を購買し、之に加工し若くは之れに加工しないで組合員に賣却する購買即消費組合と、並に組合員の生産した物に加工し又は組合員をして産業に必要な物を使用させる利用組合との四類となつて居るが、各類の組合は他類の組合を兼營することが出来るので再別約十五種になつて居る、そして此等組合を通して特徴とする所は第一に組合員は主として社會の中流以下に屬し多くは小區域に限定すること、第二に各組合員に小額の出資を爲さしめ若干の資本を作り以て組合員の産業又は生活上の利益を進むる事業を行ふこと、第三に組合の資本金額及組合員数は豫め之れを限定せず、各組合員の出資額即ち持分を制限して組合員間に著しき差等なきを期して居ること、第四に組合員總會の議決権は一人一票の平等主義に依ること、第五に組合員の組合債務に對する責任には無限責任、有限責任及保證責任の三種あること、保證責任とは各組合員引受持分の拂込の外一定の限度まで追加して負擔する責任を云ふのである。

英、佛、獨の三國に於ては各互に異なる組合形式が最も重要になつた、即ち英國に於ては消費組合が、佛國に於ては購買及販賣の工業的生產組合が、そして獨逸に於ては信用組合が最も重要な地位を占めて居る。



(一)生産組合は組合員が自ら労働して共同に機械を使用し共同の計算で物件を製作する組合であつて、理論的に最も興味多きものである、之れに在つては企業者と労働者との間に存する反對關係が消失し、一切の組合員は同時に兩方であり、労働者も茲には協同員として自ら自己の資本家となるからである、左れば古來から絶えず幾多の共產主義や社會主義が、理想の對象を此の組合の大組織に置いたのであるが、實際の生産組合は佛國に於ても完全に發達し得ない、其能く發達せるものは資本主義に墮して、組合員ならぬ多數の賃銀労働者を使用して居る、但し此等の生産組合でも消費組合に附屬し又は専門的に消費組合の爲めに生産して居るものは決して無意義ではなく且つ大なる將來を有するものと期待されて居る、吾人は消費組合を通じて廣範圍なる自己生産經濟組合の發達せんことを希望する。

(二)消費組合は組合員の生活方法を改良する目的を以て、生産者より直接に日常の消費物を集買し、中間商業資本家を排除して低廉豊富の消費を助くるものである、住宅建築組合、各種購買組合が之である、此組合は社會各種の階級を網羅するに適し其消費分量も概定し易く、其の需要は確實なるが故に仕入に關する危険も少なく、又た組合員としては、單に數日の生活費に相當する程度の小資金の拂込を以て足るが故に、加入難が少なく、成立も容易にして發達

が比較的顯著なるものである、唯だ其物件の品性と種類とに一定の條件及制限のあること、業務管理者が組合消費者中より選舉さるゝ素人なる等の爲め、往々失敗を見るのであるが、英國に於ては實に能く發達して居る、特に英國の消費組合は規模愈々擴大して、附屬の生産工場を備へ、附屬の銀行を設置し、海外殖民地に廣大の農場を有し、其産物を輸送するの船舶業をも兼營するものがある、自己生産の消費組合は實に理想的であると云はれて居る。

(三)信用組合は小企業をして大企業に對向し彼等の經濟的獨立を保たんことを目的として、必要の生産手段を自給する組合である、故に此組合に要する條件は第一に資本の充分ならぬ者の結合を以て大企業者と均しき効力を收めねばならぬこと、第二に従つて對人信用を主として結合すること、第三に組合員外には信用を開かないことである、其れ丈け前組合に比し困難なる事情があるも、獨逸に於ては最も能く發達して居る、獨逸の制度に依ればライプアイゼン(Raiffeisen)式信用組合とシヘルチエー(Schulze-Delitzsch)式信用組合との二種がある、前者は道德主義に依り村落的小農の救済を目的とし、長期信用を原則とし、小區域に行はれ、責任は無限責任、役員は無報酬主義で、何れも獨立の小規模であるが、後者は之に反し自助的經濟主義を採り、都會的小商工業及労働者の救済に適し、短期信用を原則とし、區域を限定せず、



對人信用の主義は同一なるも手形の割引及貸付を行ひ、有限責任を本則とし、役員は有給が多く、組合員に相當の配當まで爲すのである、此兩主義は各國信用組合にも現はれて、白耳義、伊太利及佛國に於ても併行して居る。互に一長一短を有するも理想に於ては前者が望ましく、現實に於ては後者の發達が隆盛で、其効益も亦決して尠少ではない。

以上相互組合の企業形式に關する略述を了へたるが、リーフマン氏は組合企業の將來に對して自己生産の消費組合 (Konsum verein mit Eigenen Produktion) 及購買販賣兼營組合 (Einkauf und Verkaufsgenossenschaften) の大擴張を提唱して居る、特に後者に關しては、之を農業、工業及商業各部門に擴張し買入又は販賣の何れに於ても、可成、獨占專賣的地位を獲得するに至らしめ、以て「カルテル」の如き他種の販賣獨占到對する反對手段として役立たすのが宜いと云ふて居る、而して之を行ふには兩組合の擴張何れの場合に於ても、中間商業は小賣商及び部分的に卸商迄が取除けらるることとなるが、其れは素より必要なりとしても、其れには自ら限度があるのと、組合企業は何んとしても其性質上遲重の缺點を有するから、私人的企業心も保留するの必要がある、特に自己生産付の消費組合は需要を一樣にする可能性に於て無限に擴張し得ない限度あることを知らねばならぬ、餘りに一樣を擴張すれば社會的及文化的の弊害と危険と

が直ちに發生するであらう、何んとなれば總ての文化的進歩は差別的變化 (Differenzierung) に依る、そして個人は文化を作る (Individuen machen die Kultur) と結論して居る (Liefmann, Die Unternehmensformen, 1921)。

### 第五 公共企業

公共企業 (Öffentliche Unternehmung) は國家、自治體及寺院等の生産的企業であつて、官有土地、森林、陶磁工業、銀行、製鐵、鑛山、郵便、鐵道、市街鐵道、瓦斯、給水及電氣事業等の如きを云ふのである、此等は歴史上既に一部は重商主義の時代に行はれ、一部は鐵道の如き及多數の自治體公營事業の如き國民經濟の近代に至りて始めて國有又は公營化したものである。然るに其の經營方法から見ると其中には私經濟的、資本主義的の見地に依り最大の利益を目的として經營するものがあり、又は此目的を斷念して他の目的例へば造營物としての公目的を達せん爲めに供用して居るものがあり、或は又た例へば交通機關の場合の如く、以上兩個の目的を結合せんとして經營して居るものもある。右三種の中第一と第三とのみが、大體企業と稱し得るもので、第二のものは企業でない、而して以上二種の公共企業に關しては——利益配當こそないが——大體先きに株式會社に關して述べたる所が適用される、從て却々強き程度に於て



資本會社的弊害が存する、指揮は素より遅重であつて、指揮者の利害は甚だ輕薄である、加ふるに所定の規則や書類に累されるから事業に依つては殆んど公共企業に適せぬものがある。左れば此上へ社會主義の主題たる國有化 (Verstaatlichung) を更らに擴張し又は更らに他の題目たる社會化 (Sozialisierung) を追増せんとするに對しては重大の考察が必要である、各場合毎に目的の適否に關して嚴正の證明を得ねばならぬ、決して公共企業は必ず私人企業に優さると云ふ如き原則は存するものでないと云ふのが此の考察の基調である。

併かしながら地方の公共企業即ち自治體企業に於ては國家企業に於けるよりも著大なる適當性がある、特に地方公所に依る親切なる監督と擔當吏員の高俸を受けながら其行政の官僚味薄きとに依る、故に彼等は能く近代大都市に殺到する人衆の需要を満足さして居る、然れども此の方面に於ても亦た國家の場合に於けると均しく、近來は公共企業に代へて、公私合同の謂ゆる合辦企業 (Gemischt wirtschaftliche unternehmung) が屢々有利に採用さるゝ、經營は民業で、資本又は指揮丈けに公共が參加するのである、之に依りて、私人の企業精神及利潤努力が出来る丈け維持しつゝ、能く公共公益の保持を達することが出来ることと云はれて居る。

## 第二節 企業の規模

企業は管理と經營とを含む。管理は行政 (Administration)、監督 (Control) 又は指揮 (Leitung) で經濟的統制の義に該當するが、經營は作業 (Betrieb) で技術的功程の義に該當する、通俗に總務と現業と稱するのは略ぼ此の兩者の差異に類して居る、昔時の企業及今日の個人企業に於ては此兩者を合一して居るものか多くて、其間殆んど何等の區別もなかつたが、資本經濟の發達するに従ひ、兩者は益々分離して各自愈々明かに別個の一體を爲すの觀を呈する、特に企業聯合などに於ては兩者の區別最も顯著にして一體の管理で數體の經營を爲して居るのである。企業の規模は之を小企業及び大企業に區別するのが適當である、從て單に之れを經營の技術的大小のみに依りて小經營及び大經營の區別とするのは當らない、素より經營資本の大小、機械の馬力數、從業労働者數、生産物の數量及價額の如き經營及生産の技術的要件をも考慮すべきであるが、尙ほ其外に企業組織・販賣方法及勞資關係の如き經濟的及び社會的要件を參酌して區別しなければならぬ、此等の標準に依りて區別すれば小企業の最も主要なる特徴は(1)實際に於ける生産の程度が技術上可能なる生産高に比して少なきこと(2)地方的販路又は少くとも部



分的固定せる販路に對する生産なること(3)買入及賣却に關し投機少きこと(4)勞働分業の程度極少なること(5)機械を使用し得べき場合にも器具を使用して生産すること(6)企業者が勞働者に優越すること微少にして往々自ら執行勞働に従事すること等である、之に反して大企業の最も主要なる特徴とせらるゝものは素より以上の反對であるが、詳言すれば(1)生産の程度多大なること特に各個生産物の價額に比して其經營資本額の多大なること(2)地方的市場よりも廣大なる市場に於て規則正しき販路を有すること(3)買入及賣却は投機多きこと(4)發達せる分業を用ゐる並に勞働者間階級別の存すること(5)技術的完全の經營、特に機械作業に依れること(6)企業者は簡單の命令的處分事務、特に主として技術的指揮を賃銀勞働者に委任し自己は専ら商人的勤務を行ふこと其の結果及び大規模なる經營資本の結果として企業者と勞働者との間に原則的及永續的分割が生じ居れること等である。

近代の經濟に於ける企業の規模は、小企業の組織から大企業の組織に發達し、擴大しつゝある、マルクス氏は之を資本の集積(Akkumulation des Kapitals)と稱して居る、之れを反對に否定する學説もあるが、資本集積の傾向は争ふべからざる大勢である、そして其主要原因は交換經濟、他用經濟の發達、資本の増加、繼續的勞働を強要さるゝ勞力の増加、及び遠隔に亘る販路の擴

大等にある、就中販路の擴大は常に此の大勢を支配する最大の動因を爲して居る、此の點に於て商業は工業に對し特に密接の關係があると云はねばならぬ、従つて此の發達は進歩したる國民經濟に於てのみ行はれ、且つ困難なる生活條件を有する多數稠密の人口を俟つて能く成就するものと云へ得る。

産業の三大種別即ち農工商業の各種別に於ける企業規模大小の關係を見るに先づ(一)工業に於ては手工業が小企業で、家内工業が中企業、工場工業が大企業であると云つて宜い、そして工業に於ては小中企業より大企業に發達する大勢最も顯著なるものであるが、其發達の順序は手工業が家内工業に壓倒され、此の兩者が共に工場工業に壓倒され、工場工業自身も亦た小工場が大工場に壓倒され、此最後の壓倒は近來特に同種企業の合同たる「ヒウジョン」(Fusion)及び異種作業の結合たる「コンビネーション」(Combination)に依りて益々廣く行れる、此の「コンビネーション」は一企業に屬する生産の異種階級段を結合するもので例へば採鑛と冶金との生産部分を以て採鑛冶金工業に結合還形する如きを云ふのである、此等壓倒の程度及び其れを支持するの能不能及可否に關する問題は所謂近代の「手工業者問題」(Handwerkerfrage)を形成し「家内工業」(Hausindustrie)の問題と結ついて居る、次ぎに(二)商業に關しては少くとも小賣



商業——即ち消費者に直接販賣を爲す商業——に對して殆んど同様の發達が認められる、即ち近代的大倉庫 (Groszmagazine) たる百貨店 (Warenhäuser) 及び消費組合の如きは何れも大工業の發達せる結果に外ならない、又た交通及銀行機關に於ても然りで、否な此は特別に顯著で、益々集中の趨勢を増進し、一部は國有制にまで發達したのを見る位である、然るに獨り(三)農業に至つては全く反對の關係を現はして居る、唯だ漠然と小作農は小農、自作農は中農、大地主は大農と言ひ慣らされて居るのみで、企業の耕作規模は何れも大差がなく、それで其の發達の傾向は耕作企業者の數が増加する割合に耕作面積が増加しないので、企業としての規模は餘りに擴大する傾向がない、斯る趨勢の根本的原因は農業に於ける大企業は私經濟的にも有利でなく、寧ろ小企業が得策であるからである、蓋し農業は概して分業の可能性に乏しい、特に其の基礎要素が資本よりも勞力よりも自然の力に在つて殆んどこれのみに依頼せねばならぬからである、左れば人口の増加、經濟發達の進歩に伴ひ、粗笨的耕作 (Extensive Cultivation) よりも集約的生産 (Intensiver Produktion) の方が有利且必要で、爲めに經營の縮少を必然的に惹起するのである、斯る半人爲的なる經營縮少の遂行は、従つて亦た少くとも大農地 (Grosse Gut) を小農地 (Kleine Gut) に改代すること即ち所謂内地殖民 (Innere Kolonisation) の法と俱

に、二、三の近代國民經濟に於て主要の農業問題となりつゝあるが、是れ全く這般の趨勢を説明するものと云はねばならぬ。

然らば商業及工業に於ける大企業的發展の結果即ち**企業大小の利害如何**んと見るに先づ(Δ)私經濟的効果としては大企業の利益頗る大なるものがある、(1)大企業に於ては生産要素を一層有効に配合することが出來、特に分業法の施行に依り生産能率を高くし、生産額を増加し得ること、(2)大企業は機械の使用に依り、作業上一定の秩序を生じさせるが爲め、能く労働量を持続し且つ生産品の品位形狀を一定し廣き販路を開拓することに適すること、(3)大企業は大資本の運用に依り、多量の原料を購入し、巨額の産物を販賣するが故に取引上有利なる條件を得させ、信用も低利に利用し得させること、(4)大企業は精良の機械及優秀の技術者を使用するが故に、生産品の品性を改善するに有効であり、小企業分立の場合に於ける粗製濫造多きに比して遙に優れること、(5)大企業は固定資本 (Anlage Kapital) に基く生産費の一部分が、其の生産物の増加する割合と同一の割合を以て増進せざるものなるに依り、益々生産費の低減を利すること、是れ即ち小企業の場合に於ける特別費用 (Spezialkosten) に比して、大企業の場合に於ける所謂總合費用 (Generalkosten) の方が割合に少費なる所以である。尙ほ此點は先きに述べた大量



的購入と大信用に依る借入資本の低利とに基く原料の低價なること、相待つて益々多く生産費を減少させることになる、以上は専ら經濟的見地から見る効果であるが更らに之れを(B)一般經濟上の効果に依つて考ふるに、先づ私經濟的利益の一部分が亦之れと同時に一般經濟上の利益にもなることは疑ない、特に原料及勞力の節約、生産品の改善及び一般生産力の増進の如きが其れである、能く之に依り、より大なる一般公衆の欲望満足が可能ならしめるからである、左れど生産費の減少、及び個々企業が生産力増進は必ずしも同時に一般經濟上の利益とはならない、是れが果して能く一般國民の欲望満足を裨益するや否やは、生産品の價格、及び勞働賃銀の問題に繋つて居る、勿論自由競争の完全に行はるゝ限り、生産費の減少、生産力の増進に伴ひ、結局生産品の價格を低安にする筋合であるが、其自由競争が決して完全でないのと、大企業は組織に依りて「カルテル」、「ヒウジョン」又は「トラスト」の形式となり生産部門の全部に亘りて獨占を容易ならしむるので、低價の期待は容易に實現し得ないのみか、却て益々反對の結果を齎して來るのである、特に一般經濟上及社會上に採り大企業が重大の惡結果を及ぼす點は大企業か其私經濟的優越の地位を利用して弱少の小企業を壓倒し遂に之を吸収することである、是れ聽て獨立企業者の數を減少させて、無數の獨立企業者を賃銀勞働者の階級に降沈させ

る結果となる、人口増加の割合に比して勞働者數増加の割合が高いのは實に此の結果であると言はねばならぬ、最後に(C)社會上の効果に依りて大企業の利弊を見るに勿論一、二の長所はある、大企業に於ては小企業に於けるよりも勞働事情の良好なることである、充分徹底せる有効の社會政策、社會改良、福利増進等は、大企業に於て能く實行され夫々成功を奏せるものが少なくない、左れど夫れよりか更に最も重大なる大企業の弊害が社會上に發現する、其れは大企業が大資本の創造及維持に對する重要な方法として、一方には益々經濟的、技術的、文化的進歩の支持者たると同時に他方に於て愈々社會的重大なる所謂「資本主義」(Kapitalismus)全盛の花を咲かして來ることである、其結果は全社會の經濟利害心を一層強烈に險惡化し、經濟的利害戦が愈々鋭くなり、國民の政治的及文化的生活の全部が其影響を受くるに至るものである、自由經濟時代に於ける放恣無制限の資本主義は歐洲及北米の工業國に於て唯物主義(Materialism)を流行させた、是れ唯だ文明(Civilization)を作るのみで、まだ眞の文化(Kultur)を作らなからず、——(Pohlhoff氏の著譯)——故に一定の制限は必要である、一面に於ては人間勞力の搾取に關して勞働者保護法(Arbeiterschutz)の如き制限を設け、他面に於ては土地の自然力と郷土美(Landschaftlichen Schönheiten)の搾取に對する郷土保護法(Heimatschutz)の如



き制限を設くるの要がある（ゾムバルト、Kombart氏等）但し近代の國民經濟に於ても早や既に大戦前よりして資本主義は著しく國家社會主義、自治體社會政策及組合社會主義の爲めに緩和された、將來に於ては尙ほ一層深く且つ廣く社會化（Sozialisierung）——社會主義ではなし——の諸方法によりて遂げられねばならぬ、社會主義は其本義が若し直に全資本の私有制及個人的生産を廢止し之に代するに資本に對する集合所有制（Kollektiv eigentum）及集合生産（Kollektiv produktion）を以てすることに依りて貸銀關係を排除せんとするにあるのであるならば、是れは平等一元の空哲學に墮したもので露國體験の示めす如く結局生産荒廢、飢餓及窮困に終るものであるから、斷然之を避けねばならぬ。

## 第八章 産物

生産の結果は産物を成す、産物は財即ち經濟物件であるが、其の全部でなく、既述の經濟物件中から生産の要素即ち手段財たる土地、資本及勞力を控除せる新發生財を指稱することになる、此れは生産を一定期間の行程と見る結果であつて、其期前に存在する財と期後に發生する財とを區別し、期前の存在財を手段財とし、此の手段財に對する對稱として期後期間内に新なる形で發生する財を産物と稱するに外ならぬ、要するに産物とは一生産行程から見、期前存在の手段財と區別し期後新生の結果財たるものを謂ふのである。

産物の種類は生産過程に従つて、大體之を粗製品、半製品、及び全製品の三類とするのが通例である、併し又た或る目的の爲めに、之を原産物（廣義の農産物）と工業品とに大別するの便宜なることも認められて居る。

原産物とは原始産業の産物と云ふ意味で、農業、林業、牧畜業、漁業、採鑛等の生産する粗生的原料品を包含するのであるが、便宜上一括して之を廣義に農産物と稱する者もある、之に



對して、否な其結果として工業品とは各種の加工業、製造業、建築業、土木業、冶金業、染織業、裁縫業等の生産する半製及全製品を謂ふことになる。

經濟發達の階段に於ては農業經濟から工業經濟に進む順序であるが、農業經濟の時代及國柄に於ては原産物多くして工業品少なく従つて貿易上に於ては原料輸出、製品輸入の狀況を呈する、之に反して工業經濟の時代及國柄に於ては原産物少なく工業品多く、従つて貿易上に於ても、原料輸入と製品輸出の狀況を示めすものである、併かし均く工業經濟に進んで居ても、其程度に幼長の差があつて消長を異にするばかりでなく、同じ古さの工業經濟に在つても、工業の發達は大に原産業の自然に密接の關係を有し、各國として土地の廣狹及自然天惠の優劣に依り、生産及經濟の進歩に著しき差異を生ずるものである。

最近に於ける各國の重要物産の年産額を見るに人為智力の外如何に自然の地積及天惠が經濟の發達に對して重大の關係を有するやを知ることが出来る。

小麥の産額は世界總額一、八三〇、(百萬チェンタール)を算するが、各國としては米國二五四、印度二一八、佛國一六九、加奈陀一六二、亞爾斯丁一一四、歐露一一〇、伊國一〇一、濠洲九七、を産し、其他は皆其以下で獨逸五三、英國三一、日本一五、を示めずに過ぎない。

米の産額は世界總額一五・六二六四、(百萬斤)なるが各國として印度七二・九〇七、支那三七・五四二、日本二三・二三八、印度支那七・九一三、爪哇五・五五一、暹羅四・二四一、比律賓二・二三二、を産し米國、西班牙、和蘭、埃及は皆其以下である。

棉花の産額は世界總額約二三(百萬俵)なるが各國の分としては米國一一・二、印度六六、埃及〇・九、其他四・九、を産する。

羊毛の世界産額は約二・二七〇、(百萬封)なるが其各國別は濠洲六一八、米國二六一、アルゼンチン二三一、南阿一八七、西班牙一六五・三、新西蘭土一六五、英國一〇三、ウルガイ八〇、を主とし其他獨、佛、伊、希、匈、葡、ルーマニヤ、加奈陀、ブラジル、アルゼリヤ等亦之を産するも皆な五千萬封度未満である。

生糸の世界産額は約六九・八(百萬封度)なるが其各國別は日本四一・五、支那一五・六、伊國八・二、佛國〇・四、印度〇・二、近東其他一・五及柞蠶絲二・〇である。

綿絲の製具たる紡錘の世界總数は約一五七・七(百萬錘)なるが其各國別は、英國五六・七、米國三七・七、獨逸九・四、佛國九・三、印度七・九、露國七・二、日本四・八、伊國四・五、西班牙三・四、支那三・三を算し、其他の諸國は皆な三百萬錘未満である。

砂糖の世界産額は四八九七(千噸)と稱せられる、其の各國別は玳瑁四・〇〇〇、瓜哇一・七五〇、露國七五〇、塊糖六八五、米國六二五、佛國五六〇、獨逸五一〇、布哇四七一、ブラジル四二五、日本四〇五、ポルトリコ三五〇、其他白耳義、和蘭、西班牙、比律賓の産額は何れも三十萬噸未満である。

石炭の世界産額は一・一三三(百萬佛噸)なるが、其各國産額は、米國四五七・三、獨逸二六八・六、英國一六五・八、チエッコ三二・六、佛國二九・二、日本二六・〇、白耳義二一・六、其他の印度、支那、亞弗利加、濠洲、波蘭、加奈陀、智利



等の産額は何れも皆な千五百噸未滿である。

原油の世界産額は八五一・五(百萬バレル)なるが其産別を見ると、英國五五一、露國一八五、露國三五、蘭領印度七・九、ルーマニヤ九・八、英領印度七・八、智利五・三、日本二・〇、其他加奈陀、伊國等は何れも少許を産する。

鉄鑛の世界産額は總額六二二(百萬佛噸)なるが、其中米國は三一・六で約半數を占め、佛國七・六、英國七・四、獨逸七・一、白耳義二・八、加奈陀〇・六、と云ふ順序である。

銅の世界産額は總額八六一(百萬佛噸)であるが其國産別に依れば米國四三一が亦其半額を占め、次ぎは智利一二八、日本五四・七、亞弗利加五四・〇、西班牙三六・五、秘露三五・四、獨逸一七、濠洲一二四、と云ふ如き順序である。

銀の世界産額は一七三・八(百萬オンス二二K)であるが、其各國別を見れば露國六四・四、米國五三・七、で既に過半を占め、次ぎは秘露一五・四、加奈陀一三・〇、濠洲五・三、日本四・八、英領印度三・五、獨逸三・三、西班牙二・六、と云ふ順序で、其他の佛、露、白、伊、チエツク、智利、支那、蘭領印度及亞弗利加等は皆な二百萬噸未滿である。

金の世界産額は一五・八八五(千オンス二二K)であるが、其各國別は亞弗利加八・九三一を第一とし米國二・四二二之に亞ぎ、其他は濠洲一・〇〇五、加奈陀九二四、露國六八三、南米六六七、英印度四九五、日本三一六、支那一〇〇、蘭印度九四等の順序である。

我國一年間の國民總生産額は大正十年農商務統計に依れば、約九十一億餘萬圓と計算されて居るが、其内譯を見れば(單位百萬圓)

農産物	三、二八七
農産製造品	一六八

牧産物	一八四
林野産物	四四五
漁獲物	二五八
水産製造物	二三九
鑛産物	三三二
紡織品	三、一一二
工業物	一、〇八八
計	九、一一三

大正九年の統計に依れば九十八億萬圓であつたのである、而かも此統計には官營の製鹽、製煙、製機具及民製酒類等を除外してある、故に概數百億圓と云ふのが我國の總生産額と稱して宜いと思ふ、是れが後述する我國富力に因りて生じ、そして國民の所得を分配させる基本を爲すのであるから、特に注意を要する所である。



## 第九章 價 値

愈々茲で吾人は經濟學の核心である價値の原理を攻究せねばならぬ、既に吾人は經濟の手段及企業のことを説き、次いで其の結果たる産物の發現を論じた、價値は此産物の上に問はるのである、此から産物は此價値を以て流通過程に入ることになるが、私有財産制がある爲めに交換や分配の行爲に依りて、社會の各人に流轉するのである、そして此交換に於て價値は價格となり、分配に於ては所得となる、所得は又た出で、公の租税となり、残つては私の貯蓄となるのである、斯く價値は種々に變化し、産物と俱に流轉し離合し運行して、遂に消費さるゝのであるが、其れが皆な其端を此所に發するのであるから、茲で價値論の幕を開けるのが最も適當の機會と認むる。

### 第一 價値の定義

價値の定義は學者毎に違つて居る程、區々であるが、先づ其字義は獨逸語の「ウエルト」(Wert)で邦語の値打(ネウチ)に該當し、「適當」とか「貴重」とかを意味し、「必要度」(importance)



と云ふ概念を有するものである、英語の「ヴァリュー」(Value)は狭ましく且つ餘りに客觀的の意味が強いから、餘程廣義に採らないと之に該當しない、寧ろ「ウォルス」(Worth)の方が適當であるかも知れぬ。

唯だ單に値打又は必要度と云ふと他の種々の値打と混同する、他にも種々の値打があるからである、即ち道德上の値打(善)もあれば藝術上の値打(美)もあり、又た宗教上の値打(信)もあれば文化的の値打(人格)もある、然るに此所に云ふ價値は經濟上の値打で、斯る精神的の値打とは違ふのである。

經濟上の價値と云ふことに關しても、之を使用上の價値と解するものと、交換上の價値と解するものとの兩説がある、前説を採るものは使用價値學派であつて經濟を人類の物質生活であると見るものであるが、後説を採るものは交換價値學派であつて概して經濟を人と人との交渉即ち交換であると解するのである、吾人は經濟の意義を、既述の如く、廣く人類の物質生活と解するものであるから、經濟價値の意義に關しても前説に近く、使用價値説を採り、否々寧ろ更らに廣く生活價値——物質生活上の必要度——であると解釋したいのである。

これで價値は經濟價値であり、經濟價値は物質上の生活價値であると云ふことに極まつたの

であるが、其の生活價値と云ふことに關して又た概念上重大の問題がある、物質上の生活價値と云ふ其の價値は物又は物の性質に依るのであるか、將た之に反して人又は人の意欲に依るのであるか、謂はゞ哲學上に於ける唯物觀對唯心觀の問題である、之に關する學説は多數で且つ種々であるが、先づ唯物論に屬する重要なものから述べれば却々に多數である。

アリストートル(Aristoteles)を始め中世學派に至る多數の學説は價値と財貨とを同視し、價値は物自體又は物に内在する性質である如く解した、後ちスミス(Smith)及マルクス(Marx)に至つては最も顯著なる唯物論者であつた、兩氏とも交換價値論者なるが使用價値に關してスミスは之を事物に固着せる有用性なりと云ひ、マルクスは物の質を意味し、商品學上の素材で不變のものなりと説いて居る、次にラスキン(Ruskin)も價値は物の有する生活附與力(Life giving power)であると云ふて居る、最近チード(Child)は勿論交換價値論者であるが曰く、財貨自體を價値と云ふことあるも其は誤用である、斯る場合は使用價値と云ふべきで、其れは財貨本有の特質を意味する、眞の價値は交換上の價値で、他物又は勞働に對する命令、權力又は獲得能力を意味すと、何れも物の有する力と云ふに均しければ唯物論に屬する。

之に反して價値を人又は人の意欲に依るものとする唯心論的見解を採るものも少くない。

ホッブス(Hobbes)は事物の價値を需要即ち買手の判斷に依るとして居た、商業政策派の多數就中ダバンザチー(Davanzati)モンタナレー(Montanari)及ブルボン(Burbon)等は價値を人の使用より生ずと爲し、無用の物は無價値なりと云つた、ケリー(Carey)は價値を生産に對する障壁(即ち獲物の困難)に起因するものと爲し、人間が自然の障壁に對抗する征服力の表示であると云ふて居る、特にロッシエル(Roscher)は價値を以て人の思想の結果であると言明して居る。



右兩派の説は俱に極端に偏すると評せねばならない、如何なる物でも、如何に生活に缺くべからざる性能ある物でも、人の欲求が之に向はなければ價值は生じないと同時に又た左りとて、人又は人の欲求ばかりあつても物又は物の適性がなければ物の値打が生じ得べき筈もない、故に價值は物心相關の結果であるとなせねばならぬ、即ち特定の物能と可變の人欲との抱合から、可變の價值が成立するのである、價值は決して不變でない、そこで次ぎに兩派折衷の中間説が現はれた。

シヤドウェル(A. Shadwell)及プライス(L. Price)は價值を富の効用に對する人の認識であるとし、ラウ(Rau)は物の効用に對する人の主觀的批判であると云ひ、シュモラー(Schmoller)は貨物の一定性質が人の精神上に生じさせる心理的現象であると説いて居る。

併し効用(性能)又は性質其儘の認識、批判又は反應位の程度では未だ充分に價值の概念を示すに足らぬ感がするので、更らに強主觀説が獨塊の學者間に現はれた。

シホフレー(Schifflee)が價值は人類の目的に對する重要な程度であると云ひ、メンガー(Menger)が價值は貨物の一定量に對して吾人が欲望満足のため重要な程度であると云ひ、フィリポキッチ(Philippovich)が價值は吾人が欲望満足、幸福増進の爲め財貨及勞務等を尊重する其尊重度であると云ひ、フックス(Fuchs)が價值は一の財貨が人間欲望の充足に適し又は適すと認めらるゝ其適性度であるが、其決定は人の主觀的意見に存し、従つて價值は總て先づ主觀で

あると云へる如き是れである。

此等よりも少しく曖昧の感あるも略ぼ此等に類するものはレキシス(Lexis)及スマート(Smart)の特別關係説である。レキシスに依れば財貨の性質が人間に對して有する特別の關係を「効用」(Nutzen)と稱し、其効用(Nutzen)と稀少性(Seltenheit)と相合することに依りて財貨は人間に對して特別の關係を有するに至るものであるが、此特別關係を價值と稱するのであると云ふて居る、スマートも價值は總ての形式に於て「關係」を意味する、關係とは人欲充足の目的に對する手段の關係である、然るに此目的の種類に従ひ價值は主觀(個人的)と客觀とに分るゝが、單に價值と云ふときは主觀の價值であつて、其個人の幸福に對して有すと考へられる貨物の重要度を云ふのであると説いて居る。

是に於て以上の諸説を比較し、吾人の選擇に依りて吾人が最も妥當なりとする價值の定義を考ふれば、略ぼ左の如くなるであらう。

價值とは物の有する一定の性能に基き人が一定の欲求状態に於て判斷する生活上の必要度を云ふ。

要するに價值は物の性能ばかりに依らず、又た人の欲望のみに依らず、先づ物に一定の性能があり、人に其物質生活上欲望の變化があり、此の物能と此の欲望と相對する場合に於て、人間の生活上に感ずる物の必要度であると云ふのである。

## 第二 構成要素



價値の構成要素は前段の定義から直ちに推釋することが出来る、其れは物の性能と人の欲望との二者である、簡単に之を物能と人欲とに約言するのが便利である、此の物能と人欲との關係に依りて物の價値は發生し且つ變化することになる、即ち價値は物に存するものではなくて、生ずるものである、否な成立するものである、スマート (Smart) が之を固着 (inhere) するものでなくて附着 (attach) するものであると云へるは之れが爲めであらう、左れば物は始めから種類を別けて絶對に「此れ此れ (例へば空氣、日光、水) は價値なき非財であり、此れ此れ (例へば穀物、衣服、家屋、鋤鍬等) は價値ある財である」と云ふ如く定め得るものではない、強いて斯く區別しても價値は忽ちに變はるものである、例へば價値ある財の種類に屬するもので、昨日まで價値ありたる物も、今日は無價値の物となることがある、即ち物は不變でも價値は可變である、價値を不變と考ふるのは物と價値との混同である、要するに物の性能 (物能) と人の欲望 (人欲) との關係に依りて價値は成立し變化するのであるが故に、此二者を以て價値形成の要素とせねばならぬ、此から此等要素の内容を説明する。

先づ「物能 (Güterqualität, goods capacity) と云ふのは、物の有する性能、形狀及位地等が全部として作用する刺戟力即ち包括的効能 (有用性) を意味する、其れは物毎に異なるが人に依

りては異らぬものである、例へば小麥の一定量が動物の體力維持の或る性質を有し、純淨空氣の一定量が人體の溫度を維持する或る作用を有し、美花が人間の感覺及情緒を刺戟する能力を有する如しである。此等の性能は人が之を使用すると否とに拘らず、此等の物に存在し、他の何物にも存在しない特別の力である (Ruskin, Murena Pulveris)、勿論此等の性能ばかりでは價値を成さない、人にも之を享くるに必要な一定の情況を備へ、消化、呼吸及び觀味の機能が完全して居り且つ此れ等を欲求せねばならぬが兎に角此等の物質的特性を基礎としなければ此等の物の價値を成し得ないことは疑を容れない、物能が價値構成の基礎要件であることは明白である。

一般の經濟學説は効用 (Utility) と云ふ語を用ひて居るが、其れは二様になつて居る、一は之を「人間の欲望を充足する事物固有の能力 (Say and others) 又は單に「人の欲望に満足を與ふる物の力」 (Ely and others) と解するもので、古き英佛の學者に多く、新らしき學者に少いが、他の一は之を「事物固有の本質にあらざる人に對する物の特別關係 (利用) を示す概念」である (Lexis and others) 少くも物の數量と人の欲望の消長に依りて變化するものである (奧國學派) と解するもので、之れは新しき學者に多い、併かし吾人の茲に謂ふ物能は前説の効用即



ち物の有する効能に該當するもので、スミス、マルクスが使用價值、ラスキンが内實價值とする「物に固着せる有用性」とか「固定的素材」とか又は「生活附與力」とか云ふものに近似する、従つて近新學者の多數が用ゆる後説の効用（利用）とは異つて居るから茲には効用の語を避けたのである。

物能即ち物の有する効能は種々に分類し得る、先づ之を自然物能と人爲即生産物能との二種に區別せねばならぬ、自然物能とは自然の儘の性状及位地で、人類の生活用に直ぐ役立ち得る状態に在るのを云ふので、自然財の性能であり、之れに人欲が對向すれば自然價值が成立する、土地及原物の價値が其れである、之に反して人爲即生産物能とは自然に人力を加へ採出、培養、變形、運輸して、始めて人類の欲求を充し得べき性状及位地を有するに至れるもので、人爲財即生産物の性能である之れに人欲が對向すれば自然及人爲合成の生産價值が成立する譯である、各種の粗成品、半成品及全成品の價値は皆な夫れである、次に又た物能は之を使用能と消費能との二種に區別することが出来る、使用能とは先づ生産の手段に使用されて間接に欲望充足に役立つ能力であつて、又た之を生産能とも稱し得る、總ての資本物の性能が之に屬する、そして之れに人欲が對向すれば使用價值を形成する、之に反して消費能と云ふのは直接に欲望

充足の爲め消費さるゝに適する性能であつて、各種消費財の性能が之に屬する、之に人欲が對向すれば消費價值が形成さるゝことになる、併かし斯く區別し得るとは云へ、同一物であつて生産能も消費能も併有するものが少くないのと又た消費は一種の使用であると云へるのであるから、區別せずに便宜上共に之を使用能及之に對する使用價值の形成と總稱することが多い。

斯く物能を以て使用消費の使用能であると解説するときは、問題を起し來る人があらう、曰はく使用消費の物能と云ふは、是れ人間に對する役立で、人間から見ての關係ではないか、人間の使用消費を離れて此使用能のあるべき筈はない、人が使用消費するから此の使用能があるのであつて、物に此の使用能が存在するからではないと云ふのである、然り是れが亦唯心對唯物の哲學的爭論に類する所で難題には相違ないが、我々は之に對して「然らば何故に人間が使用消費するか」を反問したのである、此場合に唯心論者は人間が之を欲求するから使用消費すると答へるであらうが、吾人は更に追問する、何うして其れを欲求するのであるか、欲求は意思の選擇に依らねばならない、選擇は取捨である、他を捨てて此れを求むると云ふ差別の作用であらねばならない、此の差別は何に依りて生ずるか、必ず物に存する性能の異同に依るの外はないと信するのである、要するに物に使用消費の性能があるので人間が使用消費すると云



ふのが正當か、將た人間が使用消費するから物に使用消費の効能があると云ふのが正當か、吾人は思辨の秩序から見て物に使用消費の適性があればこそ、人之を選擇差別して其性能に應じ夫々に使用消費するのであると解するのが正當であると考へる、従つて其適性と云ふのは、また人欲上の選擇批判なき前の性能であつて、物に存在するものである。

次に(二)人欲 (Human Bedürfnis, Human Wants) とは人類の物質生活上の欲望——物質でなければ充足し得ない欲求——を云ふので其の表現は物質を欲求する意力である、此の欲求の強弱に依つて物の價値は決定するが、欲望には二様の變化がある、其一は他動的變化と云ふのであつて、其れは物の性能及數量に依り動かさるゝのである、併かし欲望の變化は此ればかりではない、若し欲望の變化が單に他動的のみで必然的に起るものとするならば、人欲は敢て價値の構成に對する要素とするに足らない、物能や數量の物的事實に追隨するに過ぎないものになる、然るに第二の自動的變化がある、其れは欲望自體の變化であつて、例へば物能の存在が依然たるに、又た數量の増減如何に係らずに、社會文化の變化又は人間人口の増減に因りて或る物に對する人間の欲望が自然に變化する如きは此れである、個々一時の欲求としては他動的變化が多いが、永久的の欲望としては自動的變化が大なるものである、要するに自動及他動の人

欲が物の性能に對向して、物の價値は決定されるのである。即ち其の順序は斯うなるのである、例へば先づ砂糖に甘き性能があつて、そして又た人欲の方にも他動か自動で甘を欲する欲望が生じ、それで砂糖に對する「ウマイ」「マズイ」の價値判斷が出来るのである、物能と人欲と兩者が價値の構成及變化に對する對向の要素であるが、物能の方は素材で價値の基礎要件であるに、人欲の方は判斷の形式で價値の決定要件を成すと云ふのが正當である、故に形式に於て價値は主觀的形態であるとせねばならぬ、是れ此價値が主觀的價値と稱せらるゝ所以であらう。

茲に數量 (Güter quantitativ) の問題がある、數量と價値との關係である、物の數量が多ければ價値小に、物の數量が少ければ價値の大なることは一般の認むる所であり、多數の學說も亦た價値の要素として皆な効用 (Utility) と稀少性 (Scarcity) とを數けて居る。

アントニヌス (中世紀學者 Antoninus) が價値は一般必要性 (virtuositas) 稀有性 (raritas) 及適快性 (placibilitas) 三要素の相互作用に依りて構成されると説きたるを始とし、リカード (Ricardo) も價値 (交換) の總原因としては稀少性と労働量との二要素を數へねばならぬと認めて居る、其の後、財たる要件として効用の外に數量の有限なることを説くものがある、ゼニオル (Senior) は有限、有用及可移轉性 (transferable) を條件とした、最近に於てもイリー (Ely) は効用と稀少性とが事物の價値を決定する要素であると云ひ、レキシス (Lexis) は効用と稀有性ととの合體が物の價値を生ずと説いて居る。



併かし數量は質でないから、吾人の物能中には無論入つて居ない、物能は物の内容的性能であつて、數量は物の外容的形象であると見るのである、然らば何故に物能の外、別の要素として價値の要素中に列擧しないかとの問題が起るであらうが、之に對して吾人は先づ第一に數量としては價値の形成及變化に對して反比關係を及ぼすもので、正原因とすることが出来ないからと答へる、然らば之を稀少性又は有限性（不足性）として見ては如何んと反問するものあらんも、之れならば價値の形成及變化に對して正比關係を及ぼすことが多い様であり且つ、多數の學者も價値の要素と見て居る如くであるが、果して此の稀少性否な稀少量を直接の要素と見るのが適當なるや否や、吾人は甚だ疑なきを得ない、數量の稀少又は不足が當然に物の價値を形成し又は變化させる譯がない、又た實際に於ても數量が甚だ少ない爲めに能く人間に知れず、従つて人間の欲望に對向し得ないで、無價値のものがある、數量が少いと云ふ爲めに當然價値が生ずると思ふのは誤りである、イリー（Ely）は嘗てプラチナが産出量少くて而かも産出量多き黄金よりか低價であつたことを引用して、之を事實の證明に供したが、何にも斯る舊例を用するまでの必要はない、現に我國に於て通常吾人が目撃して居る米麥の産出量と其價値とを比較して見れば直ぐ判ることである、米は産額六千萬石もあつて麥の産額は僅かに二千三百萬

石位であるに、値段に至つては麥の方が甚だ低く、米の約半價に過ぎないではないか、數量の稀少が直接に價値の要素とならぬことは、之れで明かである、如何に數量が稀少でも、其稀少が人の欲望を變化せしめてからでなければ、價値に關係を生ぜしめない、數量の稀少が價値の形成に關係を生ずるには人の欲望に變化を與ふるからである、稀少の爲め人の欲望が過張して始めて價値大となり、過剰の爲め人の欲望が放退して始めて價値が小となるのである、そして人の欲望は必ずしも數量不足の爲めに緊張し、過剰の爲め當然に飽滿するものとは限らない、人の欲望が物の數量に依る他動的變化を爲すことあるの外に人欲自體の自動的變化も爲すことあるは既述の如くである、例へば米が十年前の五千萬石に對して一割増の五千五百萬石を産出するに至つても、米價は必ずしも下ると限らない、若し此場合に一國の人口數が二割も増加して居たとすれば、欲望の方が増加率が多いから、却て米價は一割以上も高くなるのである、要するに物の數は必ずしも人の心を其通り當然に動すものとは云へぬ、唯だ其れが若し人欲を動かした場合には、其動かされた人欲で價値が變化するのであると云へるのみである、即ち數量は稀少でも、過剰でも、當然直接に關係を價値に及ぼさない、唯だ人欲を透してのみ價値に關係を及ぼすに過ぎない、故に此の人欲と物能と丈けが價値形成の直接要素であつて、數量は



單に其人欲の方を動かす間接動因たるに過ぎぬ、そして既に人欲を要素とする以上は數量の稀少とか過剰とか云ふのは、結局此人欲要素に附屬するものであつて、別に要素としての獨立的位地を占め得るものでないと思量する、是れ吾人が數量を以て、稀少と云ひ代へても有限と云ひ直しても皆な之れは價值構成上の必要正素中に入らないとする理由である。

### 第三、價値の種別

價値の種別に關しては古來幾多の分類法が説かれて居るが、其中に付き最も著要のものを左に掲げて批判する。

(一)使用價値及交換價値の分類 此分類はアリストテレス (Aristoteles) が經濟を自然とし、貨殖を不自然とし、財を自然用の消費財、用具財と不自然用の交換財とに分てるに淵源して居ると稱せられる、後ち(一六七二年)プツヘンドルフ (Putendorf) は財と價値とを切離し、其價値を又た内質的 (Intrinsic) と對外的 (extrinsic) とに分ち、前者を使用價値 (Pretium vulgare) 後者を購買價値 (Pretium Eminent) と命名したことがある、後ち約百年を経ケネー (Quenesay) は富 (Richesses) と財 (Biens) を區別し、財を使用財 (Biens usuelle) と交換財 (Biens venale) とに分ち、富は此の交換財から成ると爲したるが、財と價値とが尙ほ混同されて

居た位であるから、主觀價値の分類にはならない、アダム・スミス (Adam Smith) は始めて價値 (Value) の分類として使用價値 (Value in use) 及交換價値 (Value in exchange) の區別を明説したと稱せられるが、全然客觀的の價値觀で此れ又た主觀價値の分類には適しない、氏の使用價値は物に固着せる有用性であるから、單なる物能に該當するものである、次ぎに氏の交換價値は物の有する購買力 (Purchasing Power) 即ち他の勞働を支配 (Command) する力であり、又た價格であると云ふのである、是れで使用價値は内質的で、交換價値は外力的であると云ふことは明確であるが、兩者ともに物が有するものであるとする點に於て全然客觀價値であるから主觀價値の分類には屬させ得ない、そして氏が此兩價値の區別に關する説明として「水や空氣は莫大の使用價値を有するも交換價値は甚だ小又は無である、之に反して金剛石は使用價値極めて小又は無なるも莫大の交換價値を有する、そして經濟が問ふ所の經濟價値は専ら此の交換價値即ち價格であつて使用價値ではない」と説けるは格言の如く見做されて居るが金剛石に使用價値なし又は極小なりとするからが誤りである、次いでリカルドウ (Ricardo) も使用價値及交換價値の分類を爲し經濟價値は使用價値でなくて交換價値のみであると説き經濟學から使用價値を捨て去つて仕舞つた。カール・マルクス (Karl Marx) も亦全然スミスと同説



であつた、使用價値は物の質であつて商品學上の固定的素材に過ぎぬ、人が唯だ直接に使用消費する場合の單獨價値で常に不變であるが、交換價値は商品の取引價値即ち價格であつて、或種の使用價値と他種の使用價値との數量的割合であり従つて常に可變であると云ふのである、全然唯物的の客觀價値説で而かも純然たる價格主義である、此から其後久しく價格主義の學説 (Mill, Meleod, Walker and others) 多く行はれ經濟學は交換及價格經濟學たるの觀を呈するに至つた。

然るに他方には使用價値の主觀化が發達して價値其物の概念が一變した、夫れは既にガリアーニ (Galiani) チュルノー (Turgot) 及ルイ・セー (Louis Say) 等が先驅であつた様なるが、主として獨逸の學者間に勃興したのである、ストルホ (Storch) ロット (Lotz) フリードレンダア (Friedländer) は使用價値を單に物の有する有用能 (Nützlichkeit) でなく、此有用能に對する人間の主觀的判斷であると解き、之を價値其他に推廣めてゾーデン (Zoden) ラウ (Rau) 及クニース (Knies) 等は價値を有用度合 (Grad der Nützlichkeit) と定義し、トーマス (Thomas) は價値を重要度 (Gewichtigkeit) と解し、シフラー (Schiffle) に至つては人間目的に對する重要と説き、遂にメンガー (Menger) 等の奥國學派によつて「貨物の具象的特定量に對し欲望充足の

爲めに吾人が其の處分を重要なりと認識する其の重要」を云ふと迄に主觀化するに至つた、既に使用價値も價値もが共に斯く主觀化した以上は使用價値即ち價値であつて最早や其中を使用價値及交換價値に分類するの要なき筈であるが、尙ほ多數の學説は此主觀價値の分類としても、使用價値及交換價値の區別を保存して居る、其代表的のものに依ると

- 一、使用價値とは貨物が其れなくば失はるべき人間の幸福に對し有用の條件と認められる重要義を云ひ、交換價値とは貨物が他の貨物を取すべき其能力に由り人の幸福の爲めに認められる重要度を云ふ——Böhm-Bawerk。
- 二、又た使用價値は人が自己の直接に使用消費する貨物の價値にして、交換價値は交換に依りて他物を取し之を自己に使用消費せしむる間接の價値である、例へば前者は農民の有する自用米の價値であり、後者は均しく彼れが有する販賣米の價値であると——Cohn, Philippovich。
- 三、使用價値あるものは必ずしも交換價値ありと云ひ得ざるも交換價値あるものは必ず使用價値があると——Kraemer。
- 四、又た使用價値は享樂を與ふる財貨の價値に該當し、交換價値は他の財貨を取し得る交易上の價値に該當する、そして文明の進むに伴れ貨物の特質は第一の貨物固有の特質よりも次第に第二の特質を主要とするに至り、財貨は之に依り交易上に於て命令權を有することとなる、故に今日に於ける價値は此の權力價値を以て本義とする——Charles Gide。
- 五、又た使用價値とは其獲得の困難即ち稀少性と對照して一定の經濟財貨に認めたる其の効用の程度を意味し、主觀的交換價値は經濟上餘り重要でないが、其は經濟取引の圏外に於て生ずる。即ち其財貨の所有者が商業を營み利益を得るを目的としないで、唯だ自己の消費的欲求を満足する爲めに財貨を賣却する際に判斷する効用度である——Lxine。

要するに主觀價値としての分類も、區別の標準は略ぼ同様である、使用價値は自用價値、直接



價值、内質價值、單獨價值又は生活價值であるのに、交換價值は販賣價值、間接價值、對外的命令價值、社會價值又は經濟（交換）價值であると云ふに歸する。

併かし吾人を以て見れば價值は主觀價值であり主觀價值は使用消費の使用價值即ち生活價值より外にある筈がないと思ふ、何となれば價值の構成要素たる物能には使用（生産）能及消費能の二者あるだけで、此外に交換能などと云ふ性能はないからである、自用米も販賣米も同種の米である以上孰れにも同様の使用消費能あるだけである、自用米は使用消費能のみで販賣米は使用消費能以外別に交換性が加つて居ると云ふ譯はない、交換して取得した人は其購買米に付て使用消費能の發揮を認むるのみではないか、従つて交換の際からして販賣米に關しても唯だ使用價值を量知する許りである、此外に交換價值など發生する筈がない、交換は權利制度の結果で、私有財産制後の事實で行爲だ、物の性能に存し又は附着するものではない。

物に使用、消費の生活的使用能あればこそ交換せられ、従つて交換なる事實が發するのではないか、故に「交換價值」は價值の種別にはならぬ、「價值の交換」の代語である、其の價值は素より使用價值であつて、交換價值と云ふのは此の使用價值と使用價值との交換否な比較と云ふより以上の意味を有し得ない、決して價值として使用價值以外に別種の主觀的交換價值なる

ものが存在するのではなからう。

- 一、ワグナー (Wagner) は其著國民經濟學原論(一八七九)に於て使用價值は個人的使用價值及社會的使用價值の二種があるが、其の社會的使用價值は交換價值に該當するのであると一交換を使用の一と解したもので誤見たるを免れぬが價値は皆な使用價值であるとする傾向には近づいてゐる。
- 二、フィリポフキツチ (Philippovich) も其著國民經濟學汎論(一八八九)に於て價値は主觀客觀の兩觀ともに各使用價值、收益價值及交換價值に區別さるゝも結局は消費、生産、收益用及交換用の使用價值であると説いて居るが、收益用及交換用は消費能及生産能に由る一時的の經過現象で「結局」の用即ち物能ではないから前説と同一の缺點を有して居る。
- 三、ベルンハルディ (Bernhardt) は其著大小土地所有原因論(一八四九)に於て價値は其始めも終りも共に使用價值である、使用價值は一の財貨に對し使用又は消費の目的等に附與せらるゝ効用である、交換價值は交換財即ち商品の價値であつて一時的性質に屬し使用價值の一種に過ぎぬのみか、最後の入手者に取つては使用價值のみであると。
- 四、スマート (Smart) は其著價値原理序論(一九二三)に於て價値は交換力を意味すと説くもの多きも如何なる物も交換力なる力を有するものはない、交換力即ち購買力は組織的經濟社會の複雑なる制度の結果、二物間に現はるゝ關係に過ぎないから、孰れの一物にも存在して居るものではないと云ふて居る。

既に價値は主觀で、使用價值のみであり、別に交換價值なる獨立の主觀價値はないと云ふことになれば、特に使用價值なる用語を存する要もなく、價値は唯だ價値と云ふ丈を以て足り従つて又た此の分類法も廢して可なる譯となるのである。

價値 使用 價値 交換 價値  
故に此の比較は可なり  
交換 價値 使用 價値 可なり



斯く論定すると反對に使用價値は生活價値で經濟價値でない、交換價値こそ經濟價値と稱せられるのであるから、若し價値の種別を撤して一つの價値とするならば、使用價値を捨て、交換價値だけにすべきであると論ずる交換價値學派が尙ほ多く残つて居らうが、吾人は之れに組みしない、其れは特に經濟を狭く交換丈に限る謬見に基いて居るからである、吾人は經濟を以て物質生活の全部と解し、従つて經濟價値は生活價値である、生活價値は人間が其物質生活上物を使用し消費する場合の使用價値に外ならぬのであるから、經濟價値は此の使用價値を本體とせねばならぬ、誤つて經濟價値の名を僭する交換價値は若し主觀的意義ならば之れを認めず、客觀的意義ならば其れは價格であるから、價値でなく價格として別に之を取扱ふまでのことである。

(二)主觀價値及客觀價値の分類 價値は既に主觀の使用價値、否な單に價値であるとして仕舞へば、最早や斯る分類の要もなくなるのであるが、從來は一般に然うでなくて、價値を廣狹種々に概念した爲めに最廣から最狹の間自ら相異なるものがある。

最廣義に價値を解するものは價値を客觀的使用價値、主觀的使用價値、主觀的交換價値及客觀的交換價値に四別し而かも價格を其以外に置くのである、是れは奧國學派多數が採れる分類

法であるが、其中のフィリポフキツチ (Phillipovich) が説明するところに依ると

客觀的使用價値とは一の物件が或る一定の外界的具象的結果を生ずるの能力を指して之れを稱する、例へば食品の營養價値、燃料品の發熱價値、肥料の肥沃價値、火薬の炸烈價値と云ふ如きが之れである。

主觀的使用價値とは吾人が貨物其他の物件を自家の使用消費に供するとして直接其れに依り經濟的幸福を獲得する點から尊重する其の尊重度を指して之れを稱する、即ち本來の意義に依る價値である。

主觀的交換價値とは或る物件が他の物件及勞務等と交換するの用途に供せられ、之れに由りて吾人に幸福を與ふべしと観て之を尊重する其の價値である、例へば賣らんとする物件の價値の如きは其れである。

客觀的交換價値とは或る物件が交易場裡に於て他の物件の一定量と交換され得べき能力即ち購買力を指して之れを稱する、是れはまだ價格ではない、唯だ交換し得べき能力に過ぎぬ、然るに價格は交換の結果として吾人が實際に獲得する他の一定量の物件自體であつて單なる能力ではない。

然るに價値を中廣義に解するものは右の中第一の客觀的使用價値は單なる物能であつて價値ではない又た第四の購買力と云ふ力は物に存せざるに客觀的の購買力價値などあるべき筈はないとして價値の範圍を更らに狹限し主觀的使用價値、主觀的交換價値及び客觀的交換價値の三別法を採り而かも客觀的交換價値を直ちに價格とするものである、是れは近代の獨米學者が多く採るところの分類であるが、其中の米人イリー (Ely) が解説する所に依ると

主觀的使用價値 (Subjective use value) は評價する人自身に對する各貨物單位量の經濟的重要 (Economic importance) を



意味する、人の欲望を刺激する物の能力に依るもので、限界効用と同義である、例へば吾人が吾人の衣服各個に對し吾人の幸福上から認むる重要な如く、其重要は吾人の外他人に知り得られず又た知らせることも出来ない、恰も黒色の感と覺均しく絶對のものである。

主觀的交換價值 (Subjective exchange value) は二つの主觀的使用價値の數量的比例を評價者の心理に於て量定することを意味する想像上の交換に依る心理上の過程に過ぎないが、他人にまで知らせることは出来る、例へば白馬には黒馬の二倍の價値があると語り得る如くである。

客觀的交換價值 (Objective exchange value) は財貨が實際に交換される數量的比例其物 (即ち價格) を意味する。

右の内、第二の價値を交換價値と稱するのが果して當を得て居るであらうか、白馬と黒馬との使用價値を比較することは必ずしも交換を想像しないで出来るではないか、自家の有する二種物間にも、又た自家の有する一種物と他人の有する異種物との間にも何等交換を想像せずに唯だ自己の欲望に於て兩者の自己に對する使用價値の差違を比較することは出来もし又た實際に能く在ることである、レキシス (Lexis) は之を「經濟上重要な價値ではないが」と云ふて居るが、其れよりカスの如き單なる比較に對して交換の語を冠することが早計である、唯だ單に使用價値の比較と云へば、それで宜い、比較と交換とを混同してはいかぬ、そして使用價値の主觀的比較なら價格即ち客觀的價値の前提として相當の意義があるのである、要するに吾

人はイッー等の「主觀的交換價値」を「主觀的比較價値」に改めて保存するのは差支ないと思ふ、但しそうすると比較さるゝ其價値は素より使用價値であるのだから、第一の主觀的使用價値即ち價値中に含まれて仕舞ふ、從つて別に種別として明示する必要はない、唯だ主觀的使用價値即ち價値には單獨使用價値と比較使用價値とが含まれて居ると説明すれば足りることである。

故に價値を最狹義に解するものは主觀客觀の分類法を採らないで、價値は皆主觀價値であり使用價値である、否々價値である、唯だ其れに單獨價値と比較價値とが分け得らるゝが比較主觀は唯だ各人の價値的比較であつて客觀的交換の結果ではない、其れが進んで交換的比較となれば豫定上であつても實行上であつても共に均しく最早や容觀的價格の概念に屬するものであるから、主觀的なる價値の分類中に含まぬこととするのである、是れが吾人の主張である、そして其結果價値としては此種別を爲す必要もないことになる、左ればまだ價値はどこまでも唯一の價値で何等の種別を爲し得ない。

(三) 抽象價値及具象價値の分類及其再差別 是れはラウ (Lau) の分類する所であるが抽象價値 (Abstrakt wert) は一種類の貨物が一般に人間の欲望に對して有する使用價値を意味し、一般